平成25年第3回西予市議会定例会会期日程表

会期9月2日(月)～9月25日(水)

(会期24日間)

月 日	曜日	日 程	備 考
9月 2日	月	本会議(開会)	・全員協議会(午前9時開会) ・理事者提案説明(午前10時開会) ・即決案件採択 ・各委員会協議会
9月 3日	火	休 会	
9月 4日	水	休 会	
9月 5日	木	休 会	
9月 6日	金	休 会	
9月 7日	土	休 会	
9月 8日	日	休 会	
9月 9日	月	本 会 議	・代表質問・一般質問(午前9時開会)
9月10日	火	本 会 議	・一般質問(午前9時開会) ・質疑・委員会付託
9月11日	水	休 会	・決算審査事前学習会(一般会計) ・新市立病院建設特別委員会
9月12日	木	休 会	・決算審査事前学習会(特別会計)
9月13日	金	常任委員会	
9月14日	土	休 会	
9月15日	日	休 会	
9月16日	月	休 会	
9月17日	火	常任委員会	
9月18日	水	常任委員会	予備日
9月19日	木	休 会	
9月20日	金	休 会	・討論通告〳切
9月21日	土	休 会	
9月22日	日	休 会	
9月23日	月	休 会	
9月24日	火	休 会	
9月25日	水	本会議(閉会)	・全員協議会(午後1時開会) ・委員長報告(午後2時開会) ・質疑・討論・採決

平成25年第3回西予市議会定例会会議録(第1号)

1.招集年月日	平成25年9月2日	明浜支所長	宇都宮 松 夫
1.招集の場所	西予市議会議場	野村支所長	井上 尚 喜
1.開	会 平成25年9月2日	城川支所長	徳居 隆 利
	午前10時00分	三瓶支所長	西園寺 良 徳
1.散	会 平成25年9月2日	消防本部消防長	菊池 直
	午後 2時43分	総務課長	宗 正 弘
1.出席議員		財政課長	道山 升 文
1番	源 正 樹	企画調整課長	浅野 信 也
2番	井 関 陽 一	監査委員	正 司 哲 浩
3番	菊 池 純 一	1.本会議に職務のため出席した者の職氏名	
4番	田 中 徳 博	事務局長	井 関 通 夫
5番	中 村 敬 治	議事係長	佐 藤 陽 一 郎
6番	二 宮 一 朗	1.議事日程	別紙のとおり
7番	兵 頭 学	1.会議に付した事件	別紙のとおり
8番	小 野 正 昭	1.会議の経過	別紙のとおり
9番	松 山 清		
10番	宇都宮 明 宏		
11番	松 島 義 幸		
12番	元 親 孝 志		
13番	沖 野 健 三		
14番	森 川 一 義		
15番	藤 井 朝 廣		
16番	浅 野 忠 昭		
17番	岡 山 清 秋		
18番	酒 井 宇之吉		
19番	兵 頭 勇		
20番	山 本 昭 義		
21番	梅 川 光 俊		
1.欠席議員			
	な し		
1.会議録署名議員			
21番	梅 川 光 俊		
1番	源 正 樹		
1.地方自治法第121条により			
説明のため出席した者の職氏名			
市 長	三 好 幹 二		
副 市 長	九 鬼 則 夫		
教 育 長	宇都宮 又 重		
公営企業部長	平 野 松 市		
会計管理者	井 上 謙 二		
総務企画部長	河 野 敏 雅		
産業建設部長	福 原 純 一		
生活福祉部長	三 好 幸 二		
教 育 部 長	内 藤 利 明		

議 事 日 程		議案第 102号	
1	会議録署名議員の指名 (21番 梅川光俊、1番 源 正樹)	議案第 103号	平成25年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
2	会期の決定 (9月2日~9月25日 24日間)	議案第 104号	平成25年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
3	請願第 1号 産業廃棄物処理施設建設 反対を求める請願書	議案第 105号	平成25年度西予市介護保険特別会計補正予算(第2号)
4	議案第 87号 平成25年度西予市業務用パソコン等の取得について	議案第 106号	平成25年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
5	議案第 88号 西予市公共施設整備基金 条例制定について	議案第 107号	平成25年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
	議案第 89号 西予市子ども・子育て会 議設置条例制定について	議案第 108号	平成25年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)
	議案第 90号 西予市が設置する一般廃 棄物処理施設に係る生活 環境影響調査結果の縦覧 等の手続に関する条例制 定について	議案第 109号	平成25年度西予市上水道事業会計補正予算(第2号)
	議案第 91号 西予市税条例の一部を改 正する条例制定について	9 認定第 1号	平成24年度西予市一般 会計歳入歳出決算の認定 について
	議案第 92号 西予市国民健康保険税条 例の一部を改正する条例 制定について	10 認定第 2号	平成24年度西予市授産 場特別会計歳入歳出決算 の認定について
	議案第 93号 西予市予防接種実費徴収 条例の一部を改正する条 例制定について	認定第 3号	平成24年度西予市住宅 新築資金等貸付事業特別 会計歳入歳出決算の認定 について
	議案第 94号 西予市簡易水道及び愛媛 県条例水道の設置に関す る条例の一部を改正する 条例制定について	認定第 4号	平成24年度西予市育英 会奨学資金貸付特別会計 歳入歳出決算の認定につ いて
6	議案第 95号 市道路線の変更について	認定第 5号	平成24年度西予市国民 健康保険特別会計歳入歳 出決算の認定について
	議案第 96号 市道路線の廃止について	認定第 6号	平成24年度西予市後期 高齢者医療特別会計歳入 歳出決算の認定について
	議案第 97号 市道路線の認定について	認定第 7号	平成24年度西予市介護
7	議案第 98号 平成25年度西予市一般 会計補正予算(第2号)		
8	議案第 99号 平成25年度西予市授産 場特別会計補正予算(第 2号)		
	議案第 100号 平成25年度西予市住宅 新築資金等貸付事業特別 会計補正予算(第1号)		
	議案第 101号 平成25年度西予市育英 会奨学資金貸付特別会計 補正予算(第1号)		

		保険特別会計歳入歳出決算の認定について	追加 議案第 1 1 0 号	西予市消防団消防ポンプ自動車の取得について
認定第	8 号	平成 2 4 年度西予市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	議案第 1 1 1 号	西予市消防署小型動力ポンプ付水槽車の取得について
認定第	9 号	平成 2 4 年度西予市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	議案第 1 1 2 号	西予市立学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例制定について
認定第	1 0 号	平成 2 4 年度西予市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第	1 1 号	平成 2 4 年度西予市上水道事業会計決算の認定について		
認定第	1 2 号	平成 2 4 年度西予市病院事業会計決算の認定について		
認定第	1 3 号	平成 2 4 年度西予市野村介護老人保健施設事業会計決算の認定について		
1 1 報告第	1 1 号	平成 2 4 年度健全化判断比率の報告について		
報告第	1 2 号	平成 2 4 年度資金不足比率の報告について		
報告第	1 3 号	西予市土地開発公社の経営状況について		
報告第	1 4 号	株式会社野村町地域振興センターの経営状況について		
報告第	1 5 号	株式会社エフシーの経営状況について		
報告第	1 6 号	株式会社城川開発公社の経営状況について		
報告第	1 7 号	株式会社どんぶり館の経営状況について		
報告第	1 8 号	あけはまシーサイドサンパーク株式会社の経営状況について		
報告第	1 9 号	株式会社グリーンヒルの経営状況について		
報告第	2 0 号	財団法人宇和文化会館の経営状況について		
報告第	2 1 号	西予 C A T V (株) の経営状況について		

	認定第	8号	平成24年度西予市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	議案第111号	西予市消防署小型動力ポンプ付水槽車の取得について
	認定第	9号	平成24年度西予市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	議案第112号	西予市立学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例制定について
	認定第	10号	平成24年度西予市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
	認定第	11号	平成24年度西予市上水道事業会計決算の認定について		
	認定第	12号	平成24年度西予市病院事業会計決算の認定について		
	認定第	13号	平成24年度西予市野村介護老人保健施設事業会計決算の認定について		
11	報告第	11号	平成24年度健全化判断比率の報告について		
	報告第	12号	平成24年度資金不足比率の報告について		
	報告第	13号	西予市土地開発公社の経営状況について		
	報告第	14号	株式会社野村町地域振興センターの経営状況について		
	報告第	15号	株式会社エフシーの経営状況について		
	報告第	16号	株式会社城川開発公社の経営状況について		
	報告第	17号	株式会社どんぶり館の経営状況について		
	報告第	18号	あけはまシーサイドサンパーク株式会社の経営状況について		
	報告第	19号	株式会社グリーンヒルの経営状況について		
	報告第	20号	財団法人宇和文化会館の経営状況について		
	報告第	21号	西予CATV(株)の経営状況について		
追加	議案第	110号	西予市消防団消防ポンプ自動車の取得について		

開会 午前10時00分

議長 皆さんおはようございます。

ただいまの出席議員は21名であります。これより平成25年第3回西予市議会定例会を開会いたします。

三好市長より今定例会招集の挨拶があります。

三好市長。

三好市長 皆さんどうもおはようございます。

平成25年西予市議会第3回の定例会の開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

9月に入り秋の気配が感じられるようになってまいりました。ことしの夏は、8月12日に隣の高知県四万十市で国内観測史上最高気温41度が記録されました。8月10日から4日間連続で最高気温40度以上で観測史上初めて記録されました。西予市でもこれまでにない猛烈な暑さが続いた上で、梅雨明けからまとまった雨がほとんど降らず、渇水対策本部設置の検討をしていたやさき、8月24日から26日にかけて恵みの雨が降りましたが、渇水の解消となる量にはほど遠い状況でありました。

しかしながら、一昨日の温帯低気圧に変わった台風15号の影響によりましてまとまった雨がもたらされ、大変安堵をしているところでございます。

さて、皆さんもご存じのとおり、アメリカ大リーグヤンキースのイチロー選手が日米通算4,000本安打という偉業を達成され、日本にも明るい話題を提供されました。世界の舞台で活躍されたイチロー選手は同じ日本人として誇らしく、野球の実績とともに日米両国で後世にたたえられることであらうでしょう。

一方、本市にとりまして、世界に誇れる明るいニュースがありました。7月2日から7日にかけてドイツのライブチヒで開催されました第42回技能五輪国際大会において、情報ネットワーク施工職種部門の日本代表として三瓶町和泉出身の宇都宮晋平さんが出場され、見事金メダルを獲得されました。さらに、宇都宮さんは、日本選手の中でも最も高い高得点に贈られるベスト・オブ・ネーションとして、世界各国の全選手の中最も高い得点を上げた選手に贈られるアルパート・ピダル賞を日本人として初めて受賞する快挙を達成されました。宇都宮さんは現在大阪の会社に勤められておられますが、西予市からこのようなすばら

しい技術者が誕生し活躍されていることに対しましてうれしく思いますとともに、大変誇りに思っているところでございます。宇都宮さんの今後ますますのご活躍を期待いたします。

さて、本定例会でございますが、一般質問に対する答弁とともに、補正予算を中心に議案23件、歳入歳出決算など認定13件並びに出資法人等の平成24年度経営状況などの報告11件、計47件を上程しご審議をお願い申し上げます。議案等の提案理由につきましては、上程の際に説明いたしますので、何とぞ慎重にご審議をいただき、ご承認、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。簡単ではございますけれども招集のご挨拶とさせていただきます。よろしくお願いたします。

議長 次に、前定例会以降における諸般の報告は、お手元に配付のとおりでありますので、お目通しを願います。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

(日程1)

議長 まず、日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

今回の会議録署名議員に21番梅川光俊君、1番源正樹君の両名を指名いたします。

(日程2)

議長 次に、日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今回の会期は、本日から9月25日までの24日間といたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認めます。よって、今回の会期は、本日から9月25日までの24日間と決定いたしました。

暫時休憩いたします。(休憩 午前10時05分)

副議長 再開をいたします。(再開 午前10時06分)

(日程3)

副議長 日程第3、請願第1号「産業廃棄物処理施設反対を求める請願書」を議題といたします。

厚生常任委員会の報告を求めます。

田中厚生常任委員会副委員長。

田中徳博厚生常任副委員長 厚生常任委員会審査報告をいたします。

厚生常任委員会審査報告書。

去る8月16日に委員会を開催し、審査を行いましたので報告いたします。

請願第1号「産業廃棄物処理施設建設反対を求める請願書」については、お手元に配付のとおり不採択と決定いたしました。

本請願については、平成25年第2回定例会において継続審査となり、その後当委員会では環境省及び県民環境部へ出向いて調査研究してまいりました。また、事業者の南予エコ株式会社や市の担当部課と協議を行ってきたところですが、先般県に対し施設の設置許可を取り消しを求める行政訴訟を起こされたこと、このことを受け、全会一致で不採択と決しました。

以上、委員会審査報告といたします。

平成25年9月2日、厚生常任委員会副委員長 田中徳博。

以上です。

副議長 以上で厚生常任委員会の報告は終わりました。

これより委員会報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

副議長 以上で質疑を終結といたします。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

副議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りをいたします。

請願第1号「産業廃棄物処理施設建設反対を求める請願書」は委員会報告のとおり不採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

副議長 ご着席ください。

起立多数であります。よって、請願第1号は不採択とすることに決定をいたしました。

暫時休憩をいたします。(休憩 午前10時09分)

議長 再開いたします。(再開 午前10時10分)

(日程4)

議長 次に、日程第4、議案第87号「平成25年度西予市業務用パソコン等の取得について」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

河野総務企画部長。

河野総務企画部長 議案第87号「平成25年度西予市業務用パソコンの取得について」提案理由のご説明を申し上げます。

職員が使用しているパソコンのうち業務用及び研修申告用パソコンの253台は、平成19年度から20年度にかけて導入していることから老朽化による故障が多発しており、修理することのできないパソコンが増加をいたしております。

また、現在のパソコンで使用しているマイクロソフト社製のオペレーションシステムは、来年4月でサポートが終了するため、今後使用し続けることはセキュリティ上のリスクが高くなるとともに、新たなワードやエクセル等のアプリケーションソフトの動作が保障されない状況となります。そのため今回新規パソコンへの更新を見送る業務用パソコンにつきましても、新しいオペレーションシステムが稼働するようメモリーの増設が必要となります。

以上のようなことから、今回業務用パソコン等を購入するものであります。

今回の購入に当たりましては、去る8月6日に指名競争入札を行い、四国通建株式会社西予営業所所長山下義美氏が3,511万2,000円で落札と決定し、物品購入仮契約を締結いたしましたので、議会の議決を求めるものであります。

なお、購入いたします業務用パソコン等の詳細については、別紙参考資料をご参照いただきたいと思います。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようよろしくお願いいたします。

議長 理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

議案第87号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認め、そのように決定いた

しました。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

議案第87号「平成25年度西予市業務用パソコン等の取得について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第87号は原案のとおり決定いたしました。

(日程5)

議長 次に、日程第5、議案第88号「西予市公共施設整備基金条例制定について」から議案第94号「西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」までの7件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

河野総務企画部長。

河野総務企画部長 議案第88号「西予市公共施設整備基金条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

本市は平成16年の合併により合併前に整備された施設の多くをそのまま引き継いだことから、さまざまな目的の施設を維持管理をいたしております。これらの公共施設は、今後施設の長寿命化や整理統合による大規模改修のほか、老朽化による解体撤去の必要性や新たな行政目的による新設も考えられます。このように今後必要となります公共施設等の整備等を円滑に実施するため新たに基金を設けその効果的な運用を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき本条例を制定するものでございます。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願いを申し上げます。

議長 三好生活福祉部長。

三好生活福祉部長 議案第89号「西予市子ども・子育て会議設置条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

近年少子・高齢化が急速に進行する中で、核家族化、女性の就労機会や共働き世帯の増加、就労形態の多様化などの社会状況を背景に、子供を取り巻く環境は大きく変化しております。このような社会状況を踏まえ、昨年8月に、いわゆる子ども・子育て関連3法が公布され、幼児期の学校教育や保育並びに地域の子供子育て支援を総合的に推進することを目的とした子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から本格施行される予定となっております。子ども・子育て支援新制度では、地域の実情に応じた子育て支援事業計画の策定を義務づけているほか、計画への子育て当事者等の意見反映や施策の実施状況等について調査審議する附属機関として子ども・子育て会議の設置が求められております。今回本市の子育て支援事業計画を策定するため、西予市子ども・子育て会議を設置するに当たり、子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき必要な事項を定めるため本条例を制定するものであります。

続きまして、議案第90号「西予市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

本条例は、市が一般廃棄物処理施設を設置するに当たり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3第2項の規定に基づき事前に周辺地域の生活環境影響調査を行い、その調査結果の縦覧手続及び意見書を提出する場合の手続に関して必要な事項を定めるものであります。

内容といたしましては、縦覧及び意見書を提出する機会の付与の対象となる一般廃棄物処理施設の種類、生活環境調査の結果を記載した書類の縦覧の場所及び期間、施設の設置に関し利害関係者を有する者が生活環境の保全上の見地から提出意見書の提出先及び提出期限等について定めるものであります。本市におきましては、西予市一般廃棄物処理基本計画に基づき汚泥再生処理センターの設置を進めていることから、当該施設における調査結果の縦覧並びに意見書の提出手続について本条例に基づき対処することとしています。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願いを申し上げます。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長。

河野総務企画部長 議案第91号「西予市税条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

今回の改正は、地方税法施行令の一部を改正する政令等が平成25年6月12日に公布されましたので、金融関係の改正部分及び厚生年金特徴並びに寄附金控除の見直しがされたことによるもの

であります。

主な改正内容につきましては、上場株式等の配当、譲渡損益及び公社債の利子における損益通算範囲の拡大、公的年金からの特別徴収制度の見直しに伴う年間の徴収税額の平準化及び復興特別所得税が課税されることに伴い、ふるさと寄附金に係る特別控除額の見直しを行うものであります。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願いをいたします。

議長 三好生活福祉部長。

三好生活福祉部長 議案第92号「西予市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

今回の改正は、地方税法施行令の一部を改正する政令が公布されたことにより、金融所得課税の一体化を行うものであります。

主な改正内容につきましては、上場株式等の配当、譲渡損益及び公社債の利子における損益通算範囲が拡大されるもので、平成29年度から国民健康保険税について適用となります。

続きまして、議案第93号「西予市予防接種実費徴収条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

今回の改正は、平成25年4月1日に予防接種法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、本条例中の法令引用条文を変更するため条例の一部を改正するものであります。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

議長 平野公営企業部長。

平野公営企業部長 議案第94号「西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

中山間地域総合整備事業で整備を進めておりました城川町の川津南簡易水道施設が完成し、愛媛県から財産の譲与を受け給水を開始することとなりました。これに伴いまして本条例に川津南簡易水道を加え、給水区域及び水道使用料金等を新たに定めるものであります。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

議長 理事者の説明は終わりました。

(日程6)

議長 次に、日程第6、議案第95号「市道路線の変更について」から議案第97号「市道路線

の認定について」までの3件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

福原産業建設部長。

福原産業建設部長 議案第95号「市道路線の変更について」、議案第96号「市道路線の廃止について」、議案第97号「市道路線の認定について」関連がございますので一括して提案理由のご説明を申し上げます。

今回2路線の変更と1路線の廃止及び4路線の認定をお願いするものであります。

まず、変更路線について、多田地区88号線は、多田地区92号線と接続することにより、集落内循環道路としての機能が高まることから終点を変更するものであります。

長崎線は、県道城川栲原線と大規模林道東津野城川線を結ぶことにより路線が系統的となることから、観光面・産業面においても活用が図られ、緊急避難路としての役割も高まるため終点を変更するものであります。

次に、廃止路線について、石城地区79号線は、地元受益者より農道としての管理要望が強く、精査の結果、周辺の交通網への影響もないことから市道認定を廃止するものであります。

次に、認定路線について、旧町地区404号線は、県道八幡浜宇和線と中川地区113号線を結び上松葉地区の生活道路及び通学路として利用頻度の高い路線であるため認定するものであります。

下宇和地区114号線は、終点部付近に人家もあり、皆田・下川地域の生活に密着した道路であることから認定するものであります。

下宇和地区115号線は、高速自動車道周辺整備事業により整備された道路であり、稲生地区の生活道路として利用度の高い路線であることから認定するものであります。

竹ノ内下氏宮線は、野村町竹ノ内と下氏宮地区を結ぶ生活道路及び通学路として利用頻度が高く、系統的な路線であることから認定するものであります。

なお、本件に係る市道の変更、廃止、認定につきましては、さきの7月23日に開催いたしました西予市道路格付専門委員会において承認をいただいているものでございます。

以上、3議案よろしくご審議の上、ご決定くだ

さいますようお願いいたします。

議長 理事者の説明は終わりました。

(日程7)

議長 次に、日程第7、議案第98号「平成25年度西予市一般会計補正予算(第2号)」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

三好市長。

三好市長 議案第98号「平成25年度西予市一般会計補正予算(第2号)」について提案理由のご説明を申し上げますとともに、先般政府方針として報道されました過疎債の用途拡大について触れたいと存じます。

ご存じのとおり過疎債は、自治体が資金を調達するために発行する地方債の一種であります。過疎法の指定を受けた市町村が発行できる起債となっております。

また、その元利償還金の7割が交付税で措置され、一般財源として自治体の収入となる大変有利な起債であることから、本市も過疎債を活用して多くの事業を実施してきたところであります。対象となる事業は、インフラや施設整備といったハード事業が中心でありましたが、平成22年度から地域医療や生活交通といったソフト事業でも使えるようになったところであります。今回政府・自民党は、企業が少ない過疎地にこのたびの経済政策アベノミクスの効果が及びにくく、地方の財政事情も厳しい状況にあることから、過疎地に対する支援の範囲を拡大する方針を固め、対象事業として尿処理を含むごみ処理施設や火葬場、学校プールなどの整備・改修事業を加える方向で調整しており、平成26年度からその適用を目指しております。この対象事業のうち尿処理施設につきましては、本市から市長会、知事要望、愛媛県過疎地域自立促進協議会、そして全国過疎地域自立促進連盟への提言を行うとともに、国会議員や総務省へも要望を行ってきたところであります。今回の支援策が実施されれば、西予市が現在進めております汚泥再生処理施設建設事業や火葬場の炉の改修等大規模な改修事業のほか、老朽化した学校プールの改修事業等の財源としても有利に活用できるため、早期の実現を望むものであります。

さて、今回の補正予算でございますが、平成24年度決算における繰越金の財政調整基金への積

み立て及び早急に対応すべき課題、今回計上しなければならぬ案件について計上しております。

まず、歳入歳出予算の補正ですが、既決いたしております歳入歳出予算にそれぞれ13億6,097万円を追加し、歳入歳出予算の総額を284億5,699万5,000円と定めるものであります。

そのほか継続費、債務負担行為、地方債について補正を行うものであります。

それでは、歳出予算についてその主な内容についてご説明をいたします。

合併10周年となります平成26年度において西予市を全国にアピールするための宣伝広報活動に係る経費を計上しております。

また、地元景気対策のため当初予算に計上しておりました地域経済対策事業に当初の予算枠を超えて要望がありましたので、本事業の目的であります景気浮揚効果の一層の拡大を図るため、予算を増額計上しております。

農業分野では、7月以降の少雨により農作物の干ばつ被害が心配され始めたため、集落や営農組織等が実施する干ばつ対策経費に対する補助金を計上しております。

また、輸入粗飼料価格の高騰対策としまして、自給飼料生産の拡大効率化を図るため、必要な農業機械の導入、更新に対する補助金を計上しております。

防災分野では、南海トラフを震源とする大地震に対する津波の被害を極力少なくするため、愛媛県が示した津波被害想定データをもとに明浜・三瓶地区の津波ハザードマップ等の作成経費を計上しております。

教育分野では、明浜地区小学校統合校舎建設に伴い、現在の依津小学校プールを解体とするため、明浜中学校プールを小・中学校兼用にするための改修及び小学校低学年プールの増設に係る経費を計上しております。

そのほか、今後公共施設の長寿命化や老朽化による解体撤去等に要する経費が増嵩することが見込まれることから、これに対処するための基金積立金を計上しております。

以上、歳出予算の概要でございましたが、続きまして歳入予算の概要についてご説明いたします。

平成24年度決算に伴う繰越金、明浜地区統合

小学校舎建設に伴う小学校低学年用プール増設等の事業に対する基金繰入金等を計上しております。

以上、説明いたしました。詳細な点につきましては担当課長から補足説明させていただきますので、よろしくご審議を賜り、ご決定いただきますようお願い申し上げます。

議長 道山財政課長。

道山財政課長 それでは、一般会計補正（第2号）の補足説明をさせていただきます。

お手元の予算書をお開きください。

まず、歳出につきまして説明をさせていただきます。

予算書の14ページをお開き願います。

総務費、1項9目電算管理費、システム改修委託料504万円ですが、子ども・子育て関連3法に基づき、平成27年度に施行される子ども・子育て支援新制度に対応するためのシステム導入に係る経費を計上しております。財源に子育て支援緊急対策事業費県補助金を充当しております。

同項20目駅前開発事業費、先導的官民連携事業調査委託料1,364万円ですが、地域経済の衰退や少子・高齢化などさまざまな問題の中、卯之町駅前の再開発を進めるに当たり、民間の資金を活用して社会資本の整備や維持管理を行う官民連携事業の導入を検討するための調査委託費を計上しております。財源に先導的官民連携支援事業費国庫補助金を充当しています。

15ページをお開き願います。

総務費、2項1目税務総務費、市税過誤納還付金運営事業費415万5,000円ですが、共同住宅等の固定資産税減免誤りによる過剰集金の還付等を早期に行ったことにより、今後不足が見込まれる過誤納還付金及び還付加算金を計上するものであります。

8項1目地域振興費、せいよ部マネージャー事業679万3,000円ですが、合併10周年となる平成26年度に市内外のイベントや物産販売等において西予市の宣伝広報活動を行う女性5人グループ・せいよ部マネージャーの募集、研修等に係る経費を計上するものであります。財源に新ふるさとづくり総合支援事業費県補助金を充当しています。

17ページをお開き願います。

民生費、2項1目児童福祉総務費、児童交通公園管理事業608万4,000円ですが、三瓶三十崎公園の後背地のり面が崩壊し、今後も落石のおそれがあることから、その復旧に係る経費を計上するものであります。

21ページをお開き願います。

労働費、1項7目地域経済基盤強化雇用等対策費、工事材料費2,181万9,000円、住宅リフォーム事業補助金1,000万円ですが、地域経済対策として当初予算に計上した事業のうち、初回要望で予算額を超過しました農業用施設及び林道の原材料支給事業並びに3カ月余りで執行率60%を超えました住宅リフォーム事業につきまして、本事業の目的であります景気浮揚効果の一層の拡大を図るため予算の増額を行うものであります。

農林水産業費、1項3目農業振興費、農作物干害対策事業補助金500万円ですが、7月以降の少雨により市内全域で渇水による農作物への被害が開始しており、今後水稻を初め果樹や野菜に多大な被害が出るおそれがあることから、集落や営農組織等が実施する農業用水確保のための経費に対する補助金を計上するものであります。

同項4目畜産業費、飼料高騰緊急対策事業補助金1,200万円ですが、平成18年秋ごろからの国際的な穀物需要の増加に加え、急速に進んだ円安の影響による輸入粗飼料価格の高騰対策として取り組む自給飼料生産の拡大・効率化を図るために必要な農業機械の導入、更新に対する補助金を計上するものであります。

23ページをお開き願います。

商工費、1項4目観光費、ジオパーク推進事業336万円ですが、四国西予ジオパークの市外への発信力が弱いことから、今回市外に向けましてPRするため、県内最大のショッピングモールであるエミフルMASAKIでのシンポジウム、またこれに付随して小・中学生対象のバスツアー、市内中学生による愛媛新聞への中学生新聞掲載に係る経費を計上するものであります。

25ページをお開き願います。

消防費、1項4目災害対策費、津波防災対策検討業務委託料849万5,000円ですが、平成25年6月10日に発表されました愛媛県地震被害想定調査結果の津波被害想定を受けて、明浜・三瓶地区の津波ハザードマップの作成

及び住民説明会等で使用します津波氾濫アニメーション作成等に係る経費を計上するものであります。財源に津波対策推進事業費国庫補助金を充当しております。

26ページをお開き願います。

教育費、2項3目学校建設費、工事請負費7,203万円ではありますが、明浜地区小学校統合校舎建設地に当たります俵津小学校プールを解体するため、代替プールとして明浜中学校プールを小・中学校兼用に改修及び小学校低学年用プールを増設するための工事請負費を計上するものであります。財源は学校施設整備基金を充当しております。

27ページをお開き願います。

4項1目幼稚園費、幼稚園施設整備事業131万円ではありますが、平成27年4月1日統合に向けて協議を進めています野村地区幼稚園再編で統合拠点予定園となっています野村幼稚園舎は、昭和54年に建設され老朽化が著しい状況にあるため、教育環境の改善と建物の耐久性を確保するための改修設計に係る経費を計上するものであります。

5項2目公民館費、石城公民館維持管理事業822万4,000円ではありますが、外壁の爆裂が激しい石城公民館の改修計画を検討するため、耐震診断及び耐震補強設計を行う経費並びに利用者の安全確保のため正面玄関周りの外壁はつり工事に係る経費を計上するものであります。

29ページをお開き願います。

諸支出金、2項1目基金費、公共施設整備基金事業2億5,854万8,000円ではありますが、今後公共施設の長寿命化のための改修や老朽化による解体撤去、施設の整理統合による改修や新たな行政目的による新設に要する経費の財源とするための基金を積み立てるものであります。

続きまして、歳入のほうの説明をいたします。

10ページにお戻りください。

国庫支出金、2項3目農林水産業費国庫補助金、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金814万8,000円ではありますが、平成25年度から国が既存の有害鳥獣総合捕獲事業の上乗せ分として実施することになったため計上するものであります。補助率は10分の10で定額補助であります。

同項8目総務費国庫補助金、先導的官民連携支

援事業費国庫補助金1,363万9,000円ではありますが、駅前開発事業に係るもので、官民連携事業導入についての検討調査委託に対する補助金であります。補助率は10分の10であります。

11ページをお開き願います。

県支出金、2項1目総務費県補助金、新ふるさとづくり総合支援事業費県補助金335万8,000円ではありますが、せいよ部マネージャー事業及び特産品PR事業として行う県・市町連携物産展事業に係るものであります。補助率は2分の1であります。

同項2目、民生費県補助金、子育て支援緊急対策事業県補助金1,606万7,000円ではありますが、このうちの1,105万3,000円が保育士等処遇改善臨時特例事業分、504万円が子ども・子育て支援新制度に係るシステム開発導入に係る補助金で、システム開発導入に係る補助率は10分の10となっております。

12ページをお開き願います。

繰入金、2項42目学校施設整備基金繰入金7,203万円ではありますが、明浜地区小学校統合校舎建設事業における明浜中学校プール改修等に係るものであります。

次に、継続費の補正ですが、5ページにお戻りください。

野村小学校南校舎改築事業におきまして、公共工事設計労務単価の引き上げにより事業費がふえたため、総額及び年割り額を変更するものであります。

6ページをお開き願います。

債務負担行為の補正ですが、平成27年度から施行されます子ども・子育て支援新制度に取り組むために必要な子ども・子育て支援事業計画策定のための支援業務委託費について債務負担行為の期間、限度額を設定するものであります。

7ページをお開き願います。

地方債の補正ですが、崖崩れ防災対策事業において、三瓶、垣生、小浦B地区及び城川窪野、長崎A地区の追加及び野村小学校南校舎改築事業において公共工事設計労務単価の引き上げによる事業費の増額に伴い限度額を変更するものであります。

以上、説明とさせていただきます。

議長 理事者の説明は終わりました。

(日程8)

議長 次に、日程第8、議案第99号「平成25年度西予市授産場特別会計補正予算(第2号)」から議案第109号「平成25年度西予市病院事業会計補正予算(第2号)」までの11件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

三好生活福祉部長。

三好生活福祉部長 議案第99号「平成25年度西予市授産場特別会計補正予算(第2号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、前年度繰越金の確定によるものでございます。これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算にそれぞれ208万7,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を2,688万8,000円と定めるものであります。

続きまして、議案第100号「平成25年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、住宅新築資金等貸付事業債の借りかえにより元金及び利子の償還額に変更が生じたことによるもので、歳入歳出予算の総額に増減はございません。

歳出の内訳につきましては、公債費の元金3万円を増額し、公債費の利子を2万6,000円、事業費の消耗品費4,000円を減額いたします。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

議長 内藤教育部長。

内藤教育部長 議案第101号「平成25年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計補正予算(第1号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、平成24年度決算による繰越金の計上と平成25年度貸付金の確定によるものであります。これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算をそれぞれ2,174万1,000円増額し、歳入歳出予算の総額を1億3,374万9,000円と定めるものであります。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

議長 三好生活福祉部長。

三好生活福祉部長 議案第102号「平成25

年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

まず、事業勘定予算からご説明を申し上げます。

今回の補正の主な内容につきましては、平成24年度決算による繰越金の確定及び前年度精算による療養給付費等交付金の返還によるものであります。これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算にそれぞれ38万9,000円を増額し、事業勘定予算の歳入歳出予算総額を58億1,119万7,000円と定めるものであります。

次に、診療施設勘定予算の補正の主な内容につきましては、前年度決算によりまして繰越金、一般会計繰入金金の調整とこれに伴う予備費の計上、繰出金の調整及び俵津診療所の備品購入費の増額等であります。これによりまして、既決いただいております俵津診療所勘定の歳入歳出予算にそれぞれ35万1,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を977万2,000円とし、狩江診療所勘定の歳入歳出予算にそれぞれ49万1,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を6,648万2,000円とし、土居診療所勘定の歳入歳出予算にそれぞれ170万5,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を1億980万2,000円とし、遊子川出張診療所の歳入歳出予算にそれぞれ167万3,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を631万6,000円とし、二及診療所勘定の歳入歳出予算にそれぞれ279万6,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を8,005万7,000円とし、周木診療所勘定の歳入歳出予算にそれぞれ168万6,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を4,565万4,000円と定めるものであります。

なお、高山診療所勘定、惣川診療所勘定の補正については、歳入歳出予算の組み替えを行うもので、歳入歳出予算の総額に変更はありません。

続きまして、議案第103号「平成25年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、前年度繰越金の確定に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金を増額するものであります。これによりまして、既決いただいております

ます歳入歳出予算にそれぞれ1,054万7,000円増額し、歳入歳出予算の総額を6億1,333万2,000円と定めるものであります。

続きまして、議案第104号「平成25年度西予市介護保険特別会計補正予算(第2号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、前年度繰越金の確定による増額とそれに伴い基金積立金及び償還金を増額するものであります。これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算にそれぞれ2,923万9,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を52億5,711万3,000円と定めるものであります。

以上、3議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 議案第105号「平成25年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、農業集落排水施設使用料及び前年度繰越金の確定による増額とそれに伴う一般会計繰入金を減額するものであります。

歳出においては、歳入の補正に伴う充当財源の組み替えを行うもので、これによりまして歳入歳出予算の総額に増減はございません。

続きまして、議案第106号「平成25年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、歳入において下水道使用料及び前年度繰越金の確定による増額とそれに伴う一般会計繰入金を減額するものであります。

歳出においては、歳入の補正に伴う充当財源の組み替えを行うもので、これによりまして歳入歳出予算の総額に増減はございません。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

議長 平野公営企業部長。

平野公営企業部長 議案第107号「平成25年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、前年度繰越金の確定と城川地区六十本村簡易水道配水管布設がえ工事の変更及び

城川地区川津南簡易水道の供用開始に伴うものであります。

歳出の主なものでは、六十本村簡易水道配水管布設がえ工事の給水管延長による設計変更に伴い施設整備事業費を160万円、各施設の老朽化対策の財源とする基金積立金3,120万円をそれぞれ増額いたしております。

歳入では、前年度繰越金3,197万4,000円、川津南簡易水道の供用開始に伴う給水収入82万5,000円、六十本村簡易水道配水管布設がえ工事の設計変更に伴う事業分担金144万円をそれぞれ増額いたしております。これによりまして、既決いただいております歳入歳出にそれぞれ3,451万6,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を2億7,681万4,000円と定めるものであります。

続きまして、議案第108号「平成25年度西予市上水道事業会計補正予算(第2号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

第2条の収益的収入及び支出では、支出につきまして、水道技術管理者の資格取得に係ります旅費50万8,000円を増額し、総額を5億8,396万円といたしております。

第3条の資本的収入及び支出では、支出につきまして、漏水探知機の購入によりまして備品費79万8,000円を増額し、総額を7億4,612万1,000円といたしております。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を補填する財源につきましては、第3条本文括弧書きのとおりに改めております。

続きまして、議案第109号「平成25年度西予市病院事業会計補正予算(第2号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、宇和病院の補助事業費の増額及び新病院建設に係る収入の調整、両病院の医療機器購入経費並びに医療訴訟に係る経費の増額を行うものでございます。

第2条の業務の予定量では、主な建設改良事業といたしまして、医療機器備品購入費を859万2,000円増額するものでございます。

第3条の収益的収入及び支出では、医療訴訟に伴う損害保険金として医業外収益を200万円増額し、訴訟に係る弁護士報酬及び旅費等のほか、医師住宅等の修繕費などの医業費用280万5,000円を増額し、収益的収入の総額を31億

7,325万9,000円、収益的支出の総額を31億4,683万4,000円といたしております。

次に、第4条の資本的収入及び支出では、新病院建設に係る国庫補助金の減額に伴い、一般会計出資金、企業債及び県補助金を増額し、宇和病院の災害拠点病院等機能強化事業費補助金及び新人看護職員研修事業補助金を増額計上いたしております。これらによりまして、資本的収入の総額を40億7,248万3,000円といたしております。

また、宇和病院及び野村病院の医療機器や備品類の購入のための固定資産購入費859万2,000円を増額し、資本的支出の総額を45億3,475万5,000円といたしております。

第5条では、企業債の限度額を表のとおりに補正するものでございます。

第6条では、新病院の建設に伴う出来高の部分払いを行うため、一時借入金の限度額を10億5,000万円に増額するものであります。

以上、3議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

議長 理事者の説明は終わりました。

暫時休憩いたします。(休憩 午前11時08分)

議長 再開いたします。(再開 午前11時20分)

(日程9)

議長 次に、日程第9、認定第1号「平成24年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

井上会計管理者。

井上会計管理者 認定第1号「平成24年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について」ご説明をさせていただきます。

お手元のほうに地方自治法に基づきます平成24年度決算における主要な施策の成果報告書をお配りさせていただいております。主にこれに基づきまして説明をさせていただきます。

まず初めに、その概要から申し上げます。

資料は1ページでございます。

平成24年度におきましては、誇れる愛着の持てる西予づくりを基本理念とするマニフェスト2008の政策提言を一步前進させ、地域経済状況

や市の財政状況を直視した上で持続可能な財政構造を構築する手法を取り入れ、西予市総合計画を着実に推進する、地域経済状況に適切に対応する、厳しい財政状況に対応するための改革に踏み込んでいく、これら3つの基本方針のもとで市政運営に取り組んできたところでございます。

以下、平成24年度一般会計の決算の状況とあわせまして普通会計における財政指標等の状況についても説明し、主要な施策の成果につきましてその概略を報告いたします。

まず、一般会計の決算規模と決算収支についてご説明申し上げます。

資料は23ページをお開きください。

平成24年度の一般会計の決算規模は、歳入決算額249億4,126万9,000円、歳出決算額235億5,025万1,000円、歳入歳出差し引き額は13億9,101万8,000円となり、繰越財源1億4,461万6,000円を除きますと実質収支は12億4,640万2,000円となります。

次に、歳入決算の概要についてご説明申し上げます。

平成24年度の決算額は、前年度に対しまして18億974万2,000円の減となっております。

その主な要因といたしましては、歳出で庁舎建設事業等の大型事業と地域活性化交付金を活用した繰越事業等が終了したことによるものでございます。

また、市税は31億2,729万1,000円で、市民税が年少扶養控除廃止に伴い増となりましたが、固定資産税は評価がえにより減となり、前年度と比較しまして3,892万8,000円の減となっております。

普通交付税は118億8,402万6,000円で、投資的経費、給与関係経費の見直しと公債費償還に係る基準財政需要額が減となりましたことにより、前年度と比較して2億4,112万6,000円の減となっております。

歳入のうち依存財源が79.7%と依然国や県に依存する財政基盤が脆弱な状況となっておりますことから、今後も国の歳入歳入一体改革や国・地方が一体となって取り組む財政の健全化施策により大きな影響を受けることが想定されます。

次に、地方交付税の状況につきまして説明いた

します。

資料は25ページでございます。

普通交付税額につきましては、投資的経費、給与関係経費の見直しと公債費償還に係る基準財政需要額が減となりましたことにより、対前年度2億4,112万6,000円減の118億8,402万6,000円となっております。

特別交付税につきましては、対前年度1,996万1,000円減の12億5,858万3,000円が交付されました。

また、臨時財政対策債につきましては、対前年度3,279万9,000円減の9億2,401万4,000円で、これを含めました交付税総額は前年度に比べて2億7,927万2,000円の減となっております。

次に、財政力指数の状況についてご説明いたします。

資料は26ページになります。

平成24年度の財政力指数は0.241で、前年度より0.006ポイント低下いたしております。平成23年度の全国市町村平均が0.51、平成24年度の県市町平均は0.43でありますことから、本市の財政力は依然極めて脆弱な状況にあります。今後の見直しにつきましては、基準財政収入額の変化は少ないものの、人口の減少等により基準財政需要額が縮減傾向にありますため、結果としてこの指数がわずかながら上昇することが予想されます。

次に、市債の状況について説明いたします。

資料は27ページになります。

市債の発行につきましては、不足財源の補填として健全財政を維持できる範囲内で財政上有利な起債を必要最小限借り入れすることにしております。平成24年度の決算額は23億6,750万円で、庁舎建設事業等の大型建設事業の終了並びに臨時財政対策債発行可能額の減により、前年度と比較しまして2億6,410万円の減となっております。地方債残高は前年度と比較して9億1,498万3,000円減の336億90万3,000円となっております。

次に、歳出決算の概要につきまして説明いたします。

資料は28ページになります。

平成24年度の決算額は前年度と比較し25億6,538万6,000円の減となっております。

す。

その主な要因は、庁舎建設事業等の大型建設事業の終了並びに基金積立金が減となったことによるものであります。

性質別決算額では、人件費が45億4,438万8,000円、公債費が37億5,740万円、物件費が35億3,055万2,000円、普通建設事業費が25億9,456万円で、これらの合計が歳出の61.3%を占めております。人件費、扶助費、公債費を合わせました義務的経費の合計は111億381万3,000円となっており、前年度と比較し普通建設事業費が庁舎建設事業等の大型事業が終了したことにより9億8,819万5,000円の減、積立金は災害対策基金等の積立減によりまして13億5,361万9,000円の減となっております。

目的別に見ますと、民生費が63億3,684万3,000円、公債費が37億5,710万円、教育費が24億6,690万8,000円、農林水産業費が24億6,655万1,000円で、これらの合計が歳出の6割以上を占めております。

次に、実質公債費比率の状況について説明いたします。

資料は30ページになります。

平成24年度の実質公債費比率は11.2%で、前年度より0.6%減となっております。これは過疎対策事業債及び辺地対策事業債等の償還金が減額となったことが主な要因となっております。今後は下水道事業並びに新市立病院建設事業に対する公営企業会計への繰出金が増加いたしますとともに、普通交付税において合併算定がえの特例措置分が段階的に縮減されることにより実質公債費比率は上がってくると見込まれます。

次に、健全化判断比率の状況について説明いたします。

資料は31ページになります。

平成24年度決算における健全化判断比率につきましては、次のページの表のとおりでございますが、このうち実質公債費比率が対前年度0.6%減の11.2%、将来負担比率が対前年度11.2%減の58.3%となっており、前年度同様いずれの指標も早期健全化基準を下回っている状況であります。

しかしながら、今後実質公債費比率につきまし

ては、一般会計における公債費の増加とともに、特別会計等への繰出金のうち、元利償還の財源に充てたと認められる額の増大等により上昇し、将来負担比率につきましても、特別会計等への地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰り出し見込み額や充当可能基金の減少等により上昇することも見込まれ、財政全般にわたる慎重な運営が求められます。

次に、主要な施策の成果につきまして、その概略をご報告いたします。

資料のほう、2ページにお戻りください。

平成24年度の主な事業といたしまして、減災のまちづくりをテーマとした地域防災体制整備事業、不易流行の豊かな文化を生かしたまちづくりテーマとしたお伊ネ賞事業、産業の再生育成をテーマとした自然資源活用型集落営農活性化事業、再生可能エネルギーへの取り組みをテーマとしたオフセットクレジット導入事業、魅力あふれるまちづくりをテーマとしたジオパーク構想推進事業、住民参加の地域づくりをテーマとしたせいよ地域づくり交付金事業等を行いました。

また、歴史的円高等を踏まえ、海外競争力強化等を初め、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るなど、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう、地方財政計画の中に地域経済基盤強化雇用等対策費が創設されたことに対応し、地域経済の活性化や雇用の維持・創出に努めるための事業を行いました。今後社会保障費、公債費、繰出金等が増加するとともに、合併に伴う財政的支援措置が徐々になくなり、厳しい財政運営となることが想定されますので、限られた財源を有効に活用するため、行財政のスリム化と効率化に積極的に取り組み、持続可能な財政基盤を確立することが急務となっております。

なお、主要な施策の成果の概要につきましては、当成果報告書の11ページから19ページに記載をいたしておりますので、お目通しを賜りたいと存じます。

以上、主要な部分のみをご説明申し上げましたが、詳細につきましては、各常任委員会におきまして施策の成果報告書に基づき各担当部課長がご説明を申し上げますので、よろしくご審議の上、ご認定いただきますようお願い申し上げます。

議長 理事者の説明は終わりました。

暫時休憩いたします。(休憩 午前11時35

分)

議長 再開いたします。(再開 午後1時00分)

(日程10)

議長 次に、日程第10、認定第2号「平成24年度西予市授産場特別会計歳入歳出決算の認定について」から認定第13号「平成24年度西予市野村介護老人保健施設事業会計決算の認定について」までの12件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

井上会計管理者。

井上会計管理者 それでは、平成24年度西予市特別会計の決算につきましてご説明を申し上げます。

資料は同じく平成24年度決算における主要な施策の成果報告書に基づき説明をさせていただきます。

公営企業会計を除きます特別会計全体の歳入決算額は138億2,595万3,000円、歳出決算額が136億3,408万7,000円、歳入歳出差し引き額は1億9,186万6,000円となり、繰り越すべき財源808万5,000円を差し引いた実質収支は1億8,378万1,000円の黒字決算となっております。

それでは、これから会計別にご説明を申し上げます。

まず、認定第2号「平成24年度西予市授産場特別会計歳入歳出決算の認定について」ご説明を申し上げます。

資料は279ページからでございます。

授産場特別会計は、歳入総額2,269万7,000円、歳出総額2,060万9,000円で、前年度と比較いたしまして歳入総額は151万5,000円の減、歳出総額は95万6,000円の増となりまして、形式収支、実質収支ともに208万8,000円でございます。

手袋加工賃等の事業収入につきましては748万6,000円で、前年度と比較いたしまして173万8,000円の減、18.8%の減収となりました。

続きまして、認定第3号「平成24年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について」ご説明を申し上げます。

資料は283ページになります。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、歳入歳出

総額ともに681万円であり、形式収支、実質収支とも0円となっております。

続きまして、認定第4号「平成24年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算の認定について」ご説明を申し上げます。

資料は284ページからでございます。

平成24年度決算額は、歳入総額が1億1,879万7,000円で、前年度と比較しまして1,879万4,000円の増、歳出総額は2,850万2,000円で、前年度との比較では294万7,000円の減となりまして、形式収支、実質収支ともに9,029万5,000円を計上いたしております。

なお、平成24年度貸付者は継続53名、新規21名で、貸付総額は2,826万円、償還者は延べ616名で、償還総額5,024万3,000円となりました。

続きまして、認定第5号「平成24年度西予市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について」ご説明を申し上げます。

資料は286ページからでございます。

まず、国民健康保険特別会計事業勘定は、歳入総額が57億4,995万3,000円、歳出総額は57億4,956万3,000円となり、形式収支、実質収支ともに39万円の黒字決算となっております。しかしながら、当会計は平成22年度に財政調整基金をほぼ取り崩して以来、一般会計からの繰入金により収支均衡を図るという厳しい財政運営が続いておりましたことから、今年度には保険税率の改正を実施したところでございます。当会計におきましては、保険税の収納率を向上させますとともに、特定健診事業等の積極的推進によって医療費の削減を図り、国保会計の健全化に努めてまいりたいと存じます。

次に、診療所施設勘定についてご説明申し上げます。

資料は291ページからでございますが、まず293ページをお開きください。

市内10診療所の歳入総額は4億2,036万3,000円、歳出総額が4億1,362万円となり、形式収支、実質収支ともに674万3,000円となっておりますが、歳入総額から一般会計繰入金、前年度繰越金を除きますと8,400万円の赤字となっております。

前年度と比較をいたしますと約3,000万円

ほどの赤字の改善が見られますが、その主な要因といたしましては、平成24年度から依津診療所の医科部分を医療法人ゆうの森へ無償貸与したこと並びに惣川診療所の移転改修が平成23年度に完了したことによるものであります。今後も一般会計繰入金の削減を図るため、診療所再編の実施や医薬材料等の一括購入による経費削減に努めるとともに、随時老朽化した施設の改修等にも取り組みながら地域になくしてはならない診療所づくりに努めてまいります。

続きまして、認定第6号「平成24年度西予市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について」ご説明申し上げます。

資料は304ページからでございます。

まず、歳入総額は6億917万3,000円で、前年度と比較いたしまして6,715万3,000円の増、歳出総額が5億9,862万5,000円で、前年度と比較して5,798万円の増となりまして、形式収支、実質収支ともに1,054万8,000円の黒字額を計上いたしております。

歳入につきましては、被保険者の保険料が3億4,317万8,000円、繰入金が2億5,409万5,000円、後期高齢者医療健康診査の受託収入などの諸収入1,052万6,000円が主なものでございます。

歳出につきましては、後期高齢者医療広域連合納付金が5億6,250万6,000円となり、歳出全体の93.9%を占め、歳出のほとんどが実績額確定に伴う保険料、保険基盤安定分、広域連合の共通経費となっております。

続きまして、認定第7号「平成24年度西予市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について」ご説明を申し上げます。

資料は306ページでございます。

介護保険特別会計事業勘定は、歳入総額が50億6,383万円で、前年度と比較しまして1億9,362万円の増、歳出総額は50億3,459万円で、前年度と比較しまして1億8,071万7,000円の増となりまして、形式収支、実質収支ともに2,924万円の黒字額を計上いたしております。今後も被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じ、被保険者の選択に基づき適切な保健医療サービス及び福祉サービスが多様な事業者または施設から総合的かつ効率的

に提供されるよう配慮し、介護保険の健全かつ安定した運営を図ってまいります。

続きまして、認定第8号「平成24年度西予市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について」ご説明を申し上げます。

資料は315ページからでございます。

農業集落排水事業特別会計における歳入総額は4億4,212万5,000円で、前年度と比較いたしまして2,711万1,000円、6.5%の増、歳出総額が4億4,102万4,000円で、前年度と比較して2,720万5,000円、6.6%の増となりまして、形式収支、実質収支ともに110万1,000円の黒字額を計上いたしております。

本事業につきましては、現在10処理区が稼働いたしております。今後の予定といたしましては、老朽化施設の更新計画を策定し、施設の長寿命化と汚水処理機能の強化に取り組んでまいります。

続きまして、認定第9号「平成24年度西予市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について」ご説明を申し上げます。

資料は321ページからになります。

公共下水道事業特別会計は、歳入総額11億573万3,000円で、前年度と比較いたしまして1億5,033万4,000円、15.7%の増、歳出総額は10億9,735万2,000円で、前年度と比較して1億6,225万9,000円、17.4%の増となりまして、形式収支では838万1,000円の黒字となり、実質収支におきまして46万7,000円の黒字額を計上いたしております。

事業内容につきましては、宇和处理区、野村処理区ともに供用を開始しており、拡張区域の整備を鋭意進めているところでございます。

以上、西予市簡易水道事業特別会計を除きます平成24年度西予市各特別会計歳入歳出決算につきまして大変大まかな説明となりましたが、詳細につきましては、各常任委員会におきまして各担当部課長からご説明を申し上げますので、よろしくご審議をいただき、ご認定いただきますようお願い申し上げます。

議長 平野公営企業部長。

平野公営企業部長 認定第10号「平成24年度西予市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認

定について」提案理由のご説明を申し上げます。

資料は平成24年度決算における主要な施策の成果報告書311ページからになります。

西予市簡易水道事業特別会計は、歳入総額が2億8,647万2,000円で、主な収入といたしましては、給水収入1億3,334万4,000円、繰入金8,882万5,000円、補償金免除繰上償還に伴う借入金2,370万円などがあります。

歳出総額は2億4,339万2,000円で、主な支出といたしましては、事業費1億5,608万9,000円及び公債費8,730万3,000円であります。

以上によりまして歳入歳出差し引き額である形式収支は4,308万円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源17万1,000円を差し引いた実質収支においても4,290万9,000円の黒字額を計上いたしております。

続きまして、認定第11号「平成24年度西予市上水道事業会計決算の認定について」提案理由のご説明を申し上げます。

公営企業会計決算書の16ページをお開きください。

まず、平成24年度の西予市上水道事業の連結決算における概要を報告いたします。

総括事項として営業収益における給水収益につきましては、前年度比1.2%の減となりましたが、このことは少子・高齢化による給水人口の減少と節水型生活環境への移行が減収の主要因であると推測しております。経常利益につきましては、前年度に実施しました事業体統合に向けた経営変更認可業務に関する費用の減少が増益の主要因であります。

次に、イの業務量であります。給水人口は前年度から377人減少し2万9,240人、年間総有収水量は前年度比1.0%減の320万8,118立方メートルとなりました。

次に、収益的収入及び支出の決算額についてご説明いたします。

4ページをお開きください。

水道事業収益6億472万4,885円に対しまして水道事業費用は5億3,353万6,751円となり、前年度と比較しまして収益は0.5%の減、費用は5.4%の減となっております。なお、これらは消費税込みの金額でありま

す。

このことを8ページの損益計算書でご説明いたしますと、1の営業収益5億5,258万8,529円に対しまして2の営業費用は4億8,539万870円であり、差し引きの営業利益は6,719万7,659円となりました。

次に、3の営業外収益は、水道加入金など2,426万4,428円となっており、4の営業外費用は、主に企業債の支払利息として3,415万6,483円を支出しております。

以上によりまして、経常利益は前年度比43.5%増の5,730万5,604円、当年度純利益は前年度比46.2%増の5,687万9,481円となり、当年度未処分利益剰余金が1億8,336万9,210円となっております。

なお、積立金と合わせた利益剰余金の合計は6億8,228万8,797円であります。

次に、資本的収入及び支出についてご説明をいたします。

6ページをお開きください。

資本的収入につきましては、税込み収入総額9,096万4,202円となっております。その内訳は、工事負担金498万1,200円、企業債7,350万円、補助金1,248万3,002円であります。

次に、資本的支出につきましては、税込み支出総額4億9,889万5,736円で、建設改良費として2億9,856万7,323円、企業債償還元金として1億9,432万8,413円を支出しております。建設改良の主な工事は、宇和上水道県道宇和高山線配水管布設がえ工事、野村上水道貝吹・予子林方面電気計装設備改良工事、三瓶上水道朝立地区配水管布設工事等でありませ

す。また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する4億793万1,534円につきましては、過年度及び現年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金及び減債積立金等により補填をいたしました。

なお、35ページからは各上水道事業の決算資料を掲載しておりますので、ご参照願います。

続きまして、認定第12号「平成24年度西予市病院事業会計決算の認定について」提案理由のご説明を申し上げます。

公営企業会計決算書の90ページをお開きくだ

さい。

平成24年度の病院事業の概要についてご報告いたします。

近年全国的にも医師不足が問題となっておりますが、本市においても例外ではなく、両病院とも慢性的な医師不足の状況が続いております。このような状況の中、外来診療や入院業務はもとより、2次救急患者の受け入れや近隣診療所への出張診療等の支援、訪問診療や訪問看護を行うなど地域医療の確保に努めました。

宇和病院につきましては、松山日赤病院から月1回整形外科の非常勤医師の支援が加わり、計月3回の診療を行いました。

また、医師の当直回数の多さがかねてより懸案となっておりますが、愛媛大学附属病院から当直医師の派遣を受け負担軽減につながっております。

野村病院におきましては、愛媛大学医学部の支援などにより新たに医師2名を確保するとともに、愛媛大学地域医療学講座・地域サテライトセンターの教授等と協力しながら診療に当たりました。現在も新市立病院開院に向け、なお一層医師確保に努力をしているところでございます。

次に、イの業務量でございますが、宇和病院では年間入院延べ患者数3万5,707人、外来延べ患者数3万465人、野村病院では年間入院延べ患者数3万3,564人、外来延べ患者数6万2,841人となっております。

次に、78ページの決算報告書をごらんください。

まず、病院事業収益28億8,413万317円に対しまして病院事業費用は28億4,161万4,864円となっております。なお、これは消費税込みの金額でございます。

このことを82ページの損益計算書でご説明いたしますと、1の医業収益26億6,494万7,084円に対し、2の医業費用は27億4,235万4,813円で、差し引き7,740万7,729円の営業損失を計上することとなりました。これは収益がほぼ前年度並みであったのに対し、医療の充実を目的とした人員の増や非常勤医師に係る人件費が増加したことなどが主な要因となっております。

次に、3の医業外収益は2億1,360万3,518円で、うち1億8,828万8,256円

が一般会計からの負担金及び補助金でございます。

医業外費用は9,231万4,484円で、主に企業債の利息及び控除対象外消費税として計上される雑支出でございます。

以上によりまして、経常利益は前年度比67.7%減の4,388万1,305円、当年度純利益は前年度比68.0%減の4,133万2,767円となりました。当年度未処分利益剰余金は3億3,030万7,525円となっております。

なお、積立金と合わせた利益剰余金の合計は5億1,820万7,525円であります。

次に、資本的収入及び支出についてご説明をいたします。

80ページをお開きください。

資本的収入の総額は3億2,833万6,167円で、内訳は一般会計出資金1億1,013万7,167円、企業債2億1,520万円、補助金299万9,000円であります。

次に、資本的支出につきましては、税込み支出総額は4億8,811万3,865円で、これは医療機器の更新や野村病院の外壁ほかの改修工事及び新病院建設に係る建設改良費3億9,128万4,576円と企業債償還元金の9,682万9,289円となっております。

なお、第1項の建設改良費のうち新市立病院建設に係る決算額は1億8,165万661円あります。これにより資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億1,817万998円につきましては、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金等で補填をいたしました。

なお、平成24年度から翌年度へ繰り越した額は、地方公営企業法第26条に基づく建設改良繰り越し2億6,498万5,300円と新病院本体工事に係る継続費繰越しの14億7,120万円でございます。

111ページからは宇和・野村病院ごとの決算資料を掲載しておりますので、ご参照ください。

続きまして、認定第13号「平成24年度西予市野村介護老人保健施設事業会計決算の認定について」提案理由のご説明を申し上げます。

同じく公営企業会計140ページをお開きください。

まず、1の収益的収入及び支出についてご説明

いたします。

施設事業収益は4億4,145万936円に對しまして施設事業費用は4億4,189万1,873円となり、前年度と比較しまして収益は0.4%の増、費用は1.0%の増となっております。なお、これらは消費税込みの金額でありませぬ。

このことを144ページの損益計算書でご説明いたしますと、1の施設運営事業収益4億2,143万8,436円に對しまして2の施設運営事業費用は4億2,322万988円となり、差し引きの営業損失は178万2,552円となりました。

次に、3の施設運営事業外収益は、市からの補助金など1,963万9,295円となっており、4の施設運営事業外費用は、主に企業債の支払い利息として1,842万3,427円を支出しております。

以上によりまして、経常損失が121万5,868円、当年度純損失が56万6,684円となりました。

なお、前年度までの繰越欠損金と合わせた当年度未処理欠損金は5,020万2,579円となりました。

142ページをお開きください。

2の資本的収入及び支出であります、資本的収入はありません。

一方、資本的支出につきましては、企業債償還元金のほかエアコン改修工事等で決算額は3,888万8,215円となりました。

支出に対する不足額につきましては、過年度分損益勘定留保資金で補填いたしました。これらに伴います事業の概要につきましては、149ページの貸借対照表及び152ページからの事業報告書をご参照願います。今後とも関係機関と緊密な連携を図り、効率的な施設利用の確保及び経費節減に努め、さらなるサービスの向上と健全経営を図ってまいりたいと考えております。

以上、4認定案件よろしくご審議を賜り、ご認定くださいますようお願い申し上げます。

議長 理事者の説明は終わりました。

ただいま議題となっております認定第1号から認定第13号までの監査報告を求めます。

正司代表監査委員。

正司監査委員 決算審査意見について報告申し

上げます。

市長から、平成25年6月26日付で地方自治法の規定に基づいて審査に付されました平成24年度西予市一般会計、特別会計及び西予市基金運用状況並びに平成25年6月17日付で地方公営企業法の規定に基づいて審査に付されました平成24年度西予市公営企業会計の決算について慎重に審査し、審査の結果の意見書を去る8月14日に市長に提出したところでございます。

以下、その内容についてご報告いたします。

お手元の平成24年度西予市一般会計及び特別会計決算審査意見書1ページをお開きください。

第1、審査の概要です。

審査の対象は、平成24年度西予市一般会計及び平成24年度西予市授産場特別会計外8特別会計歳入歳出決算であります。

審査の期間は、平成25年6月27日から平成25年8月8日までの間実施いたしました。

審査方法につきましては、市長から提出されました一般会計と特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査をいたしました。

第2、審査の結果です。

適正に執行されていると認められました。

なお、各会計の決算審査の状況及び意見は、2ページ以降に記載しておりますので、お目通しいただき、詳細の説明は省略させていただきます。

次に、54ページをお開きください。

決算審査の概要であります。

平成24年度一般会計及び特別会計の決算規模は、歳入が387億6,722万円、歳出が371億8,434万円で、前年度と比較して歳入は15億7,454万円、歳出は23億5,172万円それぞれ減少しています。

また、決算収支では、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は15億8,288万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,270万円を差し引いた実質収支額は14億3,018万円の黒字となっています。一般会計の形式収支額は13億9,102万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は12億4,640万円となり、実質単年度収支額においても9億

4,571万円の黒字となります。

特別会計では、形式収支額は1億9,186万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1億8,378万円となり、単年度収支額においても3,747万円の黒字となっています。

予算の執行につきましては、誇れる愛着の持てる西予づくりを基本理念とするマニフェスト2008の政策提言を一步前進させた施策を推進すべく、地域防災体制の整備やジオパーク構想の推進、子育て負担軽減のための入院医療費助成など多くの事業について着実に執行しております。市民にいい実感を持っていただくためにも職員一人一人が法令遵守や資質の向上に努め、さらには全体の行政力を高めることで最少の経費で最大の効果を上げる行政運営であることを望むものであります。

なお、今後の行政運営において配慮していただく内容について申し上げますと、1点目は普通会計の財政指標について、公債費負担比率は19.5%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇していますが、実質公債費比率は11.2%と年々改善されています。

しかし、財政力指数は0.24で、前年度と比較して0.01ポイント低下し、経常収支比率も86.4%と財政の硬直化が進んでいます。自主財源の乏しい当市にとっては厳しい現状ではありますが、引き続き健全な財政運営に取り組んでいただくよう望むものです。

2点目は、一般会計について、歳入では自主財源の構成比が20.2%、依存財源が79.8%で、前年度と比較して自主財源が0.8ポイント減少しています。また、地方交付税等が約3億円減額になるなど厳しい財政運営の中で約3億300万円を財政調整基金へ積み立てしています。今後合併算定がえの適用除外により普通交付税が年々減少する見通しであることから、将来を見据えた堅実な財政運営に努めていただくようお願いいたします。

歳出では、農林水産業費及び土木費について国の緊急経済対策が年度後半に決定されたことなどにより、翌年度繰越額が大幅に増額となっております。計画的・効率的な事業の執行に配慮していただくようお願いいたします。

また、今後は大型建設事業の実施に伴う起債償

還なども考慮し、長期計画に基づく財政運営に努め、行政評価システムのさらなる実施により限られた財源の重点的・効果的配分を行い、行政のスリム化に努められることを望むものであります。

3点目として、特別会計については、一般会計から23億9,018万6,000円の繰り出しがあり、前年度と比較して1億7,808万4,000円増加しております。効率的な事業運営の実施や保険料等の収入財源の着実な確保により繰出金の削減に努力していただきたいと考えます。

なお、国民健康保険の診療勘定においては、明浜地域の診療所再編などにより繰出金が減額となっておりますが、今後特別会計全体についても住民サービスを考慮しながら計画的な事務運営に努めていただきたいと考えます。

以上、一般会計及び特別会計決算審査意見の報告とさせていただきます。

次に、お手元の平成24年度西予市公営企業会計決算審査意見書の1ページをお開きください。

審査の概要です。

審査の対象は、平成24年度上水道事業、病院事業及び野村介護老人保健施設事業の3事業の会計決算であります。

審査の期間は、平成25年6月20日から平成25年7月19日までの間実施いたしました。

審査の方法につきましては、3事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づいて作成されているか、またこれらの計数、経営成績及び財政状況が適正に表示されているかについて関係諸帳簿により審査をいたしました。

審査の結果は、いずれも法令に基づいて作成され、計数、経営成績及び財政状況についても適正に表示されていると認められました。

なお、各会計の決算審査の状況及び意見は、2ページ以降に記載しておりますので、お目通しいただき、詳細の説明は省略させていただきます。

次に、17ページをお開きください。

上水道事業会計の経営状況についての概要であります。

(3)以降を見ていただきますと、経営状況について、上水道事業の総収益は5億7,704万円で、前年度に比べ361万円減少し、総費用は5億2,016万円で、前年度に比べ2,159万円減少したことから、当年度の純利益は5,6

88万円となり減収増益となっております。

少子・高齢化に伴い人口が年々減少し、これに伴って給水人口や総配水量も減少傾向にある中で施設の老朽化と近い将来起きると想定されている南海トラフの地震に備えた耐震化の推進は今後の大きな課題であります。そのためにも平成22年の西予市水道料金検討委員会の答申に基づいた事業統合による経営の安定化は必然的であり、将来を見据えた水道事業のあり方などに市民の理解が得られるよう努められるとともに、水道事業体の統一化に期待するものです。

次に、33ページをお開きください。

病院事業会計の経営状況についての概要であります。

(3)以降を見ていただきますと、経営状況について、病院事業の総収益は28億7,939万円で、前年度に比べて412万円の微減となり、総費用は28億3,806万円で、前年度に比べ8,379万円増加したことから、当年度の純利益は4,133万円、内訳は宇和病院が396万円の赤字、野村病院が4,530万円の黒字となり、前年度に比べ8,791万円の減収減益となっております。

総収益、純利益が減少した要因は、人口の減少などによる患者数の減少のほか、職員の増加による給与費の増加が上げられます。平成26年度完成予定の新病院では、医師が確保され患者が病院に足を運んで安心して治療に専念できる地域医療の充実と病院経営の長期健全化に期待をするものであります。

次に、47ページをお開きください。

野村介護老人保健施設つくし苑事業会計の経営状況についての概要であります。

(3)以降を見ていただきますと、経営状況についてつくし苑の総収益は4億4,108万円で、前年度に比べ168万円増加、総費用は4億4,164万円で、前年度に比べ424万円増加したため総費用が総収益を上回ることとなり、経常収支は57万円の経常損失となっております。これは今年4月の介護保険法改正によるマイナス改定や支出における人件費等の増加が影響したものであると思われまます。今後も介護保険施設においては厳しい状況が続くものと予想されますが、経営の安定化に向け現在取り組んでいる関係機関との緊密な連携、施設利用者の増加に向け施設を継続し

て実施していただきたいと思ひます。特に通所サービス利用の働きかけの強化を進められ、引き続き経営基盤の構築に研さんされるよう要望いたします。

以上、公営企業会計決算審査意見の報告とさせていただきます。

これで決算審査意見についての報告を終わります。

議長 以上で監査報告は終わりました。

(日程 11)

議長 次に、日程第 11、報告第 11号「平成 24年度健全化判断比率の報告について」から報告第 21号「西予CATV(株)の経営状況について」までの 11件を一括議題といたします。

理事者の報告を求めます。

九鬼副市長。

九鬼副市長 報告第 11号「平成 24年度健全化判断比率の報告について」提案理由のご説明を申し上げます。

平成 24年度決算に基づく実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の健全化判断 4 比率を算定いたしましたので、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により監査委員の意見を付し報告するものであります。

なお、財政健全化判断比率とは、市の財政運営が将来を含め今どういう状態であるかを見るためのものであります。その比率についてですが、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は財政運営の悪化の度合いを、実質公債費比率は借金返済の度合いを、そして将来負担比率は将来の財政運営を圧迫する度合いをそれぞれ見るものであります。各比率につきましては、議案書 32 ページにあります平成 24年度健全化判断比率の状況のとおり、いずれの比率も健全化基準を下回っており健全な状況であります。

続きまして、報告第 12号「平成 24年度資金不足比率の報告について」提案理由のご説明を申し上げます。

上水道事業会計、病院事業会計、野村介護老人保健施設事業会計、簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計につきまして、平成 24年度資金不足比率を算定いたしましたので、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により監査

委員の意見を付し報告するものであります。

この資金不足比率とは、水道事業等の経営状態の悪化の度合いを見るもので、その比率は議案書つづりの 34 ページにあります平成 24年度資金不足比率の状況のとおり、各会計とも資金不足は生じておりません。いずれの会計におきましても健全に経営がされております。

以上、健全化判断比率及び資金不足比率の報告といたします。

続きまして、報告第 13号「西予市土地開発公社の経営状況について」、報告第 14号「株式会社野村町地域振興センターの経営状況について」、報告第 15号「株式会社エフシーの経営状況について」、報告第 16号「株式会社城川開発公社の経営状況について」、報告第 17号「株式会社どんぶり館の経営状況について」、報告第 18号「あけはまシーサイドサンパーク株式会社の経営状況について」、報告第 19号「株式会社グリーンヒルの経営状況について」、報告第 20号「財団法人宇和文化会館の経営状況について」、報告第 21号「西予CATV(株)の経営状況について」、一括して提案理由のご説明を申し上げます。

地方自治法第 221 条第 3 項で規定する市の出資比率が 50%以上の法人については、同法第 243 条の 3 第 2 項の規定により、毎事業年度に法人の経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出することが義務づけられており、本議会に 9 法人の平成 24年度経営状況について報告するものであります。

各法人の経営状況の詳細につきましては、担当部長から補足説明をさせますので、よろしくお願ひを申し上げます。

議長 暫時休憩いたします。(休憩 午後 1 時 57 分)

議長 再開いたします。(再開 午後 2 時 10 分)

河野総務企画部長。

河野総務企画部長 報告第 13号「西予市土地開発公社の経営状況について」ご説明を申し上げます。

その前に、西予市土地開発公社の業務遂行につきまして格別のご協力、ご支援を賜り、この場をおかりしまして厚くお礼を申し上げます。

平成 24年度西予市土地開発公社の事業につき

ましては、平成25年5月15日に監査を行い、平成25年7月5日の理事会におきまして事業報告及び決算の承認を得ましたことをご報告いたします。

それでは、説明をさせていただきます。

平成24年度西予市土地開発公社の実績報告につきましては、完成土地売却としてさくら団地4区画、みどり団地1区画、ひまわり団地1区画を販売し、4,349万5,550円の収入がありました。現在公社におきましては、宇和町さくら団地全82区画のうち残62区画を、城川町高野子団地全15区画のうち残8区画を、三瓶町いぶき団地全24区画のうち残13区画を、宇和町みどり団地残13区画、下松葉分譲地残1区画の販売促進を行っております。

次に、平成24年度の収支報告をいたします。

歳入の部では、事業収益4,800万3,740円、事業外収益210万2,276円、繰越金9,070万6,972円、事業借入金5,155万5,280円の合計1億9,236万8,268円でございます。

歳出の部は、事業費用8万1,345円、販売費及び一般管理費1,773万8,432円、事業外費用360万9,163円、事業借入金償還1億1,004万7,280円の合計1億3,147万6,220円でございます。差し引き繰越金といたしましては6,089万2,048円でございます。詳細につきましては、お配りしております資料をお目通しください。

以上で西予市土地開発公社の経営状況の説明を終わります。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 報告第14号「株式会社野村町地域振興センターの経営状況について」ご説明します。

同社は西予市指定管理者として農業公園ほわいとファームの管理経営に当たり、乳製品や絹製品などの地域特産品の製造販売、レストラン事業ほかイベント開催による地域内外からの集客事業に取り組んでおります。平成24年度におきましては、乳製品の売り上げ30%アップを目標に新規取引先開拓等に取り組み、平成23年度に開発されたカマンベールチーズ等知名度向上も重なり売上増につながりました。その結果、実質売り上げは約5,700万円、前年対比0.9%の増とな

り96万6,000円の利益を計上できました。期末における地域雇用者は、パート社員を含めて12名でございます。平成25年度も引き続き新規取引先の開拓や既取引先の親交、また企業や団体への訪問等を実施し、レストランや商品の利用促進を図るとともに、ネットや通信販売利用者等の個人顧客に対しても情報発信等による販路拡大に取り組んでまいります。

また、情報収集に努めながら新商品や企画商品の開発も検討し、魅力ある新しい商品として販売推進を行うとともに、売り上げの増加を図ってまいります。

なお、詳細につきましては、お配りしております資料をごらんください。

次に、報告第15号「株式会社エフシーの経営状況について」ご説明いたします。

同社は林産材の伐出、除伐、作業道の開設、治山等の受託作業を主な事業として、森林の保全や林業の担い手育成等に取り組んでおります。全国的な材価の下落が続く中、平成24年度は素材生産量7,515立米、育林面積123ヘクタールとともに目標はやや下回る結果となりましたが、今後とも森林整備に必要な後継者の育成を進めるとともに、無駄を省いた効率的な作業を行ってまいります。この結果、売上総額では約1億4,600万円となり、前年対比84%と減少しましたが、森林蘇生緊急対策事業への積極的参入により当期純利益では65万円を計上することができました。期末における地域雇用者数は31名でございます。平成25年度におきましても、原木相場低調が続く中、大変厳しい状況となることが予想されますが、造材から販売までの市場木材情報を最大限に収集し、西予市内森林の適切な整備と林業活性化に向けて将来につながる経営と担い手の育成を確立してまいります所存でございます。

なお、詳細につきましては、お配りしております資料をごらんください。

次に、報告第16号「株式会社城川開発公社の経営状況について」ご説明いたします。

同社は西予市指定管理者として特産品センター、加工センター、クアテルメ宝泉坊など8施設の管理経営に当たり、地域特産品の製造販売ほか市民の健康増進、観光交流などの事業を行っております。平成24年度実績は、実質売り上げ前年度比101%の約4億8,600万円、また当期純

利益は101万円となりました。東日本大震災福島原発事故から2年4カ月、いまだに収束のめどが立たず、財政不安が続いていますが、アベノミクスにより景気回復に向けて少しずつ明るい兆しが見えてきています。

しかしながら、欧州危機、長期デフレ、資源高など依然として不安要素は払拭されたわけではありません。そういった状況の中においてもたゆまない商品開発や販路開拓に取り組むなど営業努力に努め、全体として増収増益となりました。期末における地域雇用者は、パートを含め前年度比10人増の91名でございます。今後とも高齢化や景気動向など消費者ニーズの的確な把握とともに、自社ブランドのたゆまぬ開発など常に挑戦する姿勢のもとに信頼される地域の中核企業として産業活性化に貢献してまいります。

なお、詳細につきましては、お配りしております資料をごらんください。

次に、報告第17号「株式会社どんぶり館の経営状況について」ご説明します。

同社は西予市指定管理者としてふれあい市場、レストランなどの管理経営に当たり、農林水産物や地域特産品の販売ほか、観光交流などの事業を行っています。今期は高速道路の延伸に伴い、宇和島圏域で長期間開催された大型イベントの影響により、一般客はもとより観光バスのルートもさまざま変わりし、西予宇和インターを素通りする車が大幅にふえました。独自イベント企画を継続的に実施し、集客に努力はしましたが、レジ客数は前年比96%の45万4,000人となるなど、少なからず宇和島圏域でのイベントの影響がありました。経営の実績では、過去12年間で3番目の実績をおさめた前年度の総売り上げに比べ96%の約5億7,600万円となるなど、目標の6億円を下回る結果となりましたが、最終的には例年並みの557万円の利益を計上するに至りました。また、期末における地域雇用者は、パート職員を含め前年度比2名増の23名です。厳しい状況の中ではありますが、現在青空市場でトレーサビリティの導入を開始するなど、出荷物の安定的な確保とともに品質管理を徹底し、より魅力的な施設となるよう継続して努力してまいります。

なお、詳細につきましては、お配りしております資料をごらんください。

次に、報告第18号「あけはまシーサイドサン

パーク株式会社の経営状況について」ご説明します。

同社は西予市指定管理者としてふるさと創生館、はま湯、民宿故郷、オートキャンプ場きんぱの経営に当たり、地域特産品の製造販売、市民の健康増進、観光交流の推進など地域振興を担う拠点施設としての各種事業を行っています。平成24年度の売上高は約1億9,200万円、前年度対比86.4%となりました。無添加ジュースを主力とする創生館事業に係るかんきつが裏年であり収穫量が少なく、売り上げが下回る決算となりました。当期末における地域雇用者は、パートを含め42名でございます。

なお、厳しい経営状況ではございますが、今後とも全社を挙げて経営の健全化を進めるため、施設の運営方法を初め商品開発や販路拡大、顧客獲得、人件費並びに運営経費の削減に邁進し、さらなる地域貢献が果たせるよう努力してまいります。

なお、詳細につきましては、お配りしております資料をごらんください。

次に、報告第19号「株式会社グリーンヒルの経営状況について」ご説明します。

同社は西予市指定管理者としてケールを青汁に加工し、その販売を行っています。平成24年度は期末に実施した農家への助成がケールの作付面積の拡大並びに収穫量の増加につながりました。

また、製品のリニューアルによる在庫調整のため、約2カ月間製造の中止期間があったものの、新たな粉末青汁用の工程の一部を実施することにより稼働率の低下に対処しました。結果、売上高は前年比とほぼ同額の8億2,700万円となりました。

また、経常利益につきましては、製造機器の安定化を図るなどコストの削減を進めることができ、前年比52.7%増の約4,100万円となりました。なお、期末における地域雇用者数は31名でございます。

平成25年度につきましては、生産農家へ奨励金を交付し、生産量の増加に努めるのに加え、土壌分析代の無料化や土壌改良剤の配布等を行うことで収量の増加を図る取り組みを行います。

また、管理体制の強化と人材育成に注力していく一方、製造コストの削減と稼働率の上昇に努めてまいります。

なお、詳細につきましては、お配りしております資料をごらんください。

議長 内藤教育部長。

内藤教育部長 報告第20号「一般財団法人宇和文化会館の経営状況について」ご説明を申し上げます。

一般財団法人宇和文化会館は、指定管理者として芸術文化事業の実施と施設の管理運営を行っております。なお、平成24年10月からは、財団法人から一般財団法人へ移行の手続を済ませております。

芸術文化事業としまして、宇和文化会館自主事業3公演、三瓶文化会館自主事業2公演及び共催等事業4公演を実施いたしました。特に平成24年度は特別事業として演劇「幕末の町医者～二宮敬作の生涯～」を完熟『一期座』の協力を得て市民参加型の取り組みにより盛大に実施することができました。当日は市内中学生を招待し、郷土の偉人の生きざまを伝えるとともに、市民劇団の立ち上げにつながりました。今後に期待を寄せているところであります。貸し館業務としまして年間792件で、延べ3万6,921人の利用となっております。収入につきましては、西予市からの受託料収入4,310万3,000円、事業収入1,556万2,000円、会場利用収入948万2,000円及び利息収入と雑収入60万6,000円を含めた事業活動収入合計6,875万5,000円であり、前年比0.37%の減となっております。事業活動支出につきましては、管理費2,718万2,000円と事業費3,610万9,000円であり、合計6,329万1,000円となりました。事業活動収入合計6,875万5,000円から事業活動支出合計6,329万1,000円を差し引きますと546万4,000円となり、投資活動収支差額マイナス146万5,000円を合わせると399万円となり、前期繰越額マイナス231万8,000円と合わせて168万1,000円が次期繰越額となります。25年度におきましては、市民参加型の事業の推進を図り、市民の皆様との連携をより一層密にし、文化会館運営の活性化に努めているところでございます。

詳細につきましては、お配りしております資料をお目通しいただきますようお願いいたします。

以上、宇和文化会館の経営状況についてのご説

明させていただきます。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 報告第21号「西予CATV(株)の経営状況について」ご説明を申し上げます。

西予CATV株式会社の事業は、光ケーブルを伝送路としたCATV事業であり、自主放送番組制作、有線テレビジョンによる再送信などであります。平成24年度は新規加入者の獲得に向け自主放送番組の充実を図るとともに、創業5周年キャンペーンを実施いたしました。この結果、1万件を超過加入状況となっております。平成24年度収支は、損益計算書のとおり当期純利益が3,761万4,005円でありました。西予市からは3,850万円の補助金を支出しております。

なお、西予市の補助金に関しましては、平成24年度が最終年度となっております。詳細につきましては、お配りをしております資料をお目通しいただきたいと思っております。

以上、西予CATV株式会社の経営状況の説明とさせていただきます。

議長 理事者の報告は終わりました。

暫時休憩いたします。(休憩 午後2時30分)

議長 再開いたします。(再開 午後2時32分)

ただいま市長から提出されました議案第110号「西予市消防団消防ポンプ自動車の取得について」から議案第112号「西予市立学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例制定について」までの3件を本日の日程に追加し、議題といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認めます。よって、議案第110号から議案第112号までの3件を本日の日程に追加し、議題とすることに決定をいたしました。

(追加)

議長 追加日程第1、議案第110号「西予市消防団消防ポンプ自動車の取得について」及び議案第111号「西予市消防署小型動力ポンプ付水槽車の取得について」の2件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

菊池消防本部消防長。

菊池消防本部消防長 議案第110号「西予市消防団消防ポンプ自動車の取得について」提案理由のご説明を申し上げます。

現在、西予市消防団野村分団第1部に配備しております消防ポンプ自動車は平成5年に導入したもので、以来20年が経過し、修理の回数も多くなってきたため更新の検討を行ってきたところがあります。このたび購入いたします消防ポンプ自動車は、消防用資機材の積みおろしが迅速かつ容易にできるシャッター式資機材収納庫を装備し、各種火災に対して一層の消防力の強化を図るものであります。今回の購入に当たりましては、去る8月20日に指名競争入札を行い、小川ポンプ工業株式会社愛媛支社支社長眞部治夫氏が2,121万円で落札と決定し、備品購入仮契約を締結しましたので、議会の議決を求めるものであります。

なお、詳細な性能及び主要装備につきましては、別紙参考資料をご参照ください。

続きまして、議案第111号「西予市消防署小型動力ポンプ付水槽車の取得について」提案理由のご説明を申し上げます。

西予市消防本部では、松山自動車道大洲北只から三間インターチェンジまでの26.6キロメートル区間において近隣消防本部と協力して救急や火災の対応を実施しております。消防水利が限られている高速道路上や林野火災においては、水利確保が困難な場合が多く、その対応を検討してきたところでございます。このたび購入いたします小型動力ポンプ付き水槽車は、このような地域における火災の水源として、また大規模災害が発生した場合に給水車として使用できる機能を兼ね備えており、多方面にわたる防災力の向上を図るため西予市消防署に配備するものであります。今回の購入に当たりましては、去る8月20日に指名競争入札を行い、小川ポンプ工業株式会社愛媛支社支社長眞部治夫氏が4,137万円で落札と決定し、備品購入仮契約を締結しましたので、議会の議決を求めるものであります。

なお、詳細な性能及び主要装備については、別紙参考資料をご参照ください。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

議長 理事者の説明は終わりました。

これより本案2件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

議案第110号及び議案第111号の2件は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 討論なしと認めます。

これより議案ごとに採決を行います。

まず、議案第110号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第110号「西予市消防団消防ポンプ自動車の取得について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第110号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第111号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第111号「西予市消防署小型動力ポンプ付水槽車の取得について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第111号は原案のとおり決定いたしました。

(追加)

議長 追加日程第2、議案第112号「西予市立学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例制定について」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

内藤教育部長。

内藤教育部長 議案第112号「西予市立学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

過疎化・少子化の進展に伴う学校の小規模化や

少人数化など教育環境の著しい変化に対応し、本市の教育が将来に向けて確固たる基盤を築き発展していくために、市及び教育委員会では平成21年10月に西予市小学校再編計画を策定したところでございます。明浜地区及び野村地区においては、PTA関係者や地域の方々に組織する学校再編推進委員会を設置し、協議を進めてきたところであり、その結果、平成27年4月1日より明浜地区の4つの小学校を西予市立明浜小学校に、野村地区の5つの小学校を西予市立野村小学校に統合することで同意を得ましたので、本条例の一部を改正するものであります。

両地区の統合校舎の建設費については、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律に基づき国の負担が定められておりますが、同施行令の規定により国庫負担事業申請前に新築または改築する学校の統合について、条例またはこれに基づく規則により定めておく必要があることから今回改正させていただくものであります。

また、本条例の一部改正に伴い、西予市立学校施設の開放に関する条例も所要の改正を行っております。

なお、学校施設の跡地利用につきましては、全市的な課題として協議検討を重ね、財産処分等の必要な手続を進めていく計画であります。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

議長 理事者の説明は終わりました。

以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

9月9日は午前9時より代表質問及び一般質問を行います。

本日はこれにて散会いたします。

散会 午後2時43分

平成25年第3回西予市議会定例会会議録(第2号)

1.招集年月日	平成25年9月9日	消防本部消防長	菊池直
1.招集の場所	西予市議会議場	総務課長	宗正弘
1.開議	平成25年9月9日	財政課長	道山升文
	午前9時00分	企画調整課長	浅野信也
1.散会	平成25年9月9日	監査委員	正司哲浩
	午前11時45分		

1.出席議員

- 1番 源正樹
- 2番 井関陽一
- 3番 菊池純一
- 4番 田中徳博
- 5番 中村敬治
- 6番 二宮一朗
- 7番 兵頭学
- 8番 小野正昭
- 9番 松山清
- 10番 宇都宮明宏
- 11番 松島義幸
- 12番 元親孝志
- 13番 沖野健三
- 14番 森川一義
- 15番 藤井朝廣
- 16番 浅野忠昭
- 18番 酒井宇之吉
- 19番 兵頭勇
- 20番 山本昭義
- 21番 梅川光俊

1.欠席議員

- 17番 岡山清秋

1.地方自治法第121条により

説明のため出席した者の職氏名

市	長	三好幹二				
副市	長	九鬼則夫				
教	育	長 宇都宮又重				
公	営	企	業	部	長	平野松市
会	計	管	理	者		井上謙二
総	務	企	画	部	長	河野敏雅
産	業	建	設	部	長	福原純一
生	活	福	祉	部	長	三好幸二
教	育	部	長			内藤利明
明	浜	支	所	長		宇都宮松夫
野	村	支	所	長		井上尚喜
城	川	支	所	長		徳居隆利
三	瓶	支	所	長		西園寺良徳

1.本会議に職務のため出席した者の職氏名

事	務	局	長	井関通夫
議	事	係	長	佐藤陽一郎

1.議事日程

別紙のとおり

1.会議に付した事件

別紙のとおり

1.会議の経過

別紙のとおり

議 事 日 程

- 1 代表質問
- 2 一般質問

本日の会議に付した事件

- 1 代表質問
- 2 一般質問

開議 午前9時00分

議長 おはようございます。

本日は早朝より傍聴にお越しいただき、まことにありがとうございます。

ただいまの出席議員は20名であります。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

(日程1)

議長 日程第1、代表質問を行います。

質問者は、通告内容及び申し合わせに従い発言してください。

清風会、小野正昭君。

8番小野正昭君 おはようございます。

質問に入る前に、昨日プエノスアイレスで開かれた国際オリンピック委員会、いわゆるIOC総会において、2020年、平成で言いますと平成32年になろうかと思いますが、56年ぶりにオリンピック東京大会が決定をされました。

まことに喜ばしいことであり、五輪招致にご尽力をされました関係各位に、まことに僭越でありますけれども心から敬意を表しますとともに、国民的な行事でありますので、国民の一人として、皆様方とともに満腔の祝意をまず申し上げたいと思います。

それでは、議長の許可をいただきましたので、清風会を代表し、大きく分けて3点の質問をいたします。

なお、今回質問の中で代表質問にはなじまず、むしろ一般質問がふさわしいのではないかと思います。ご理解と同時にご寛容をいただきたいと思います。

さて、思いを起こしますと平成14年4月10日、明浜町俵津公民館で法定による第1回東宇和・三瓶町合併協議会を開いて以来、5町からの選出された委員の方々により、事務局から提出をされました数多い協議案件に対し熱心な協議並びに精査を続け、平成16年2月28日、くしくも第1回と同じ俵津公民館で第21回東宇和・三瓶町合併協議会で合併協議会廃止の案件を最終議題とし、合併協議会を解散したのであります。

その間、平成15年8月31日、宇和町文化会館で加戸守行前知事同席のもと、5町による合併調印式が行われ、公的に5町が合併することが正式に決定したのであります。

私もその歴史的な場面に同席をさせていただき、署名をした一員として感慨ひとしおのものがあり、十年一昔とはいえず昨日のように思え、今しみじみとその思いをはせているところであります。

ちなみに三好市長は合併協議会の幹事長として、協議の取りまとめにご苦労があったと拝察をいたしております。

合併の売り言葉は、5町のそれぞれの特徴あるメロディーがハーモニーとなりと記されており、まさに彩りのあるまちづくりでありました。

また、2006年に発刊された西予市要覧冒頭にある三好市長のメッセージには、平成16年4月に誕生した私たちの町西予市、個性豊かな5つの町は1つとなって、その新しい歴史を刻み始めましたとありますが、国の甘い言葉を信じての合併ありきではなかったのか。おらが町の幸せに期待をし、夢と希望を抱いた合併から早や10年、10年を迎えようとしている今日、市民の皆様にはそれぞれの思いがあろうと推察をいたしております。

そこで、現時点では質問の時期が少し早いのではないかという懸念もありましたが、来年度予算及び事業計画などを勘案いたすとき、10周年事業にふさわしい、また記念すべき事業の成功のために、老婆心ながら最初に合併10周年記念事業についてお伺いをいたします。

平成16年4月1日の5町合併以来、平成26年4月1日をもって合併10周年を迎えるに当たり、この約10年間を振り返って、市政の運営の成果及び感想について、また今後20周年に向けての西予市の抱負と課題について、市長のお考えをまずお聞きをし、その節目として次の点についてお伺いをいたします。

1つ、合併記念事業についてどのような事業を考えているのか。

2つ、各部、各課との連絡及び検討会は、今さら私が以前にも一般質問で申し上げまして、さらに私が以前にも一般質問で申し上げました民間の方々によるさまざまな力の導入、例えば文化協会などとの事業計画についての打ち合わせはどうなっているのか。既に行っているのであれば、その進捗状況はどうなっているのか。

3、今回の一般会計補正予算(第2号)の中で、地域振興費としてせいよ部マネージャー事業

679万3,000円を計上されていますが、その他予算関係の計画はどのようになっているのか、その現状について。

4、何を主テーマとし、次の20周年に向けての西予市の礎となる事業施策は考えておられるのか。

5、各種団体の文化、体育、芸能等の事業に冠をつければ、例えば西予市合併10周年記念事業大会とした場合の補助はあるのか。

次に、宇和病院跡地利用計画について、お伺いをいたします。

平成24年6月議会において、跡地利用につき陳情が提出をされた結果、時期尚早ということで不採択とした経緯があります。新病院の完成は来年7月開業予定になっておると思いますが、この問題について、さきの松山議員の一般質問で旧松葉寮のように廃屋のまま放置をされたら、環境または衛生面から見ても問題があるのではないかと質問に対し、市長は現在のところ、いわゆる新病院が完成をして移転を完了をした後、解体を考えており、跡地利用については新病院の建設が進んである程度めどが立った段階で検討委員会を立ち上げ、その検討委員会での審議をいただいた中で、住民のご意見をあわせてお聞きをし、最良の方法を考えていきたいと答弁をされておられます。その後、具体的な計画は進んでいるのか。

2番目として、また市の中心部で最も重要な場所でもあると思いますが、市民の憩いの場、健康増進施設、教育施設等々が望ましいと考えられます。市長はどのように考えておられるのか、お伺いをいたします。

最後に、先般9月2日の本会議で、平成24年度企業会計のうち市立病院に係る監査の中で、監査委員の報告には、患者が病院に足を運んで安心して治療に専念できる地域医療の充実を目指すようにとの意見を付してありましたが、そのこととも関連はいたしますので新病院事業について、交通アクセスについてお伺いをいたします。

現在、十分とは言えないにしても、宇和町、野村町、城川町にはデマンドタクシーの改善計画が見られますが、明浜町、三瓶町にはその具体的な計画はなく、市民、特に高齢者、交通弱者の方々に対しての配慮が見えず、市行政の基本原則でもある福祉の向上のためにも、また市長の2008及び2012のマニフェストの主テーマでもある

誇れる愛着の持てる実感のある西予づくりのためにも、さらなる配慮が必要と思われます。温かみのある高齢者、交通弱者の方々への施策はどのように考えておられるのか、お伺いをいたします。

次に、私が聞き及んでいる三瓶から新病院の間は宇和島自動車を通る新病院経由にすることですが、第1に高齢者、交通弱者の方々には他地区と比べて運賃負担増となるおそれがありますが、現在これを安価に利用できるよう検討されているのか。

また、現在の便数は八幡浜、三瓶線と比べるとはるかに少ないのが現状であります。たしか、午前3回、午後1回の計4便だと思われませんが、この増便はできないのか。

三瓶町、明浜間の公共交通の運行が廃止をされてから数年が経過をされております。例えば、田之浜地区から三瓶町経由、新病院の交通便の確保はできないのか。これを実現することによって、さきの質問とあわせて新病院経営の一助になると思われますが、その考えはあるのかお伺いをいたします。

最後に、関連質問として、例えば三瓶町鳴山地区は高齢者率が非常に高い地区であります。この地区へのデマンドタクシー等の公共交通について検討したことがあるのか。また、困っているところ、困っているの方々への配慮をしていくのが行政の務めでありサービスだと思っておりますが、今後どのように考えておられるのか、お伺いをいたします。

以上、代表質問の終わりに当たり、さきに申し述べました市長のメッセージのとおり、個性豊かな、それぞれの町の伝統風土は今も昔も変わりはないとあります。また、変わってはいけないと私も思っております。行政の本質もそのとおりだと思います。そのことは、政治、行政の責務は私がよく申し上げているとおり、西予市にあっては市政の進展、福祉の向上、民生の安定であります。今後20周年に向け、一年一年その節を正しくかつ着実に推進され、力強い節目をつくっていただくことをひたすら念願をいたしながら、白石春樹元愛媛県知事の県政への思いの一端の言葉を紹介をいたし、西予市議会清風会を代表しての質問を終了したいと思います。

古今松は緑なり、竹に上下節あり。ありがとうございました。

議長 三好市長。

三好市長 皆さん、どうもおはようございます。

今回の異常高温、干ばつに続きまして、台風、秋雨前線の豪雨が過ぎまして、心なしか秋の気配を感じるようになってきたと、そのように思っておりますが、傍聴席には早朝から傍聴をいただきまして、まことにありがとうございます。心から感謝を申し上げたいと思います。

第3回の定例会の一般質問、本日とあした、通告のありました5名の議員の方からお受けすることとなります。

市民の声を代弁される質問でありまして、私も真摯に受けとめて回答したいと思っております。

それでは、清風会を代表しての小野議員の質問に答えさせていただきます。

まず、合併10周年を迎えるに当たりまして、これまでの市政運営の成果及び感想について、また今後20周年に向けての抱負と課題について、お答えをさせていただきます。

西予市の合併を含む平成の大合併の意義につきましては、国では地方分権の推進及びこれに伴う行財政改革の一環として、地方分権の受け皿が必要であるということがその目的とされておりましたが、明確な意義及び必要性の説明には不十分との意見もあったところでありまして、私はこの平成の大合併につきましては、社会情勢の変化の中で歴史的な必然性により合併が進んだと理解して、皆さんに説明をしておるところでございます。

そして誕生いたしました西予市でございますが、本市を構成する旧町は、昭和の大合併以降約50年の歴史と行政蓄積があり、それぞれ特徴のある行政を進めてこられました。そういう意味では、それぞれの特徴を生かしながら西予市をつくるということが大命題であったわけでありまして。

以来、西予市としての一体感が醸成されるよう推進してまいりましたが、それは即時にできるものではなく、ある程度の時間的な経過が必要であると感じております。しかし、あらゆる手段を講じて一体感の醸成に努めてまいりました。

まず、合併する上での契約。先ほど法定協議会のお話もされましたけれども、その約束事であった合併協定書を遵守するとともに、合併協議会で

策定しました西予市建設計画を着実に実行してまいりました。特に西予市建設計画は、合併のメリットを生かすため、交付税の算定替えと合併特例債を活用し、早期に必要なものは可能な限り実施してまいりました。これにより、必要とされた多くのハード面は整備され、本市の基礎基盤はある程度できたと判断しております。また、西予市行政を執行する上で、地域主義に陥らないことを旨として、グローカリズムの考え方を持って進めてまいりました。

もう一つ大切なことは、経済活動と行政行為とを混同しないようにしてきたところでございます。経済活動は利潤の追求であり、利潤を求めるために、それを得られた地域に投資が行われますが、それが行き渡らないところに行政支援を進めることを旨としてまいりました。それが限界集落対策、いわゆる過疎対策であり、地域づくり交付金もその延長線上にあります。これらによりまして、地域の開発能力、地域に対する誇りの保持を求めてきたところであります。

合わせまして、市内のどこに住んでも高度な情報を得ることができる環境をつくるため、CATV整備によるインターネット環境の整備を推進してまいりました。

交通弱者への対応として、デマンドタクシー等の新しい公共交通体系も行政支援の一つとして取り組んでまいりました。

また、歴史、文化を継承することが、歴史のそれぞれの過程に生きる者の務めであるとの認識で、不易流行の言葉で発信してまいりました。文化を守り、発展させることの認識が市民に広がりつつあることを確信しております。文化度の高さが知のステータスであるとの思いを強く持っているところであります。

また、学校再編につきましては児童の減少、福祉学級の増加に当たって、よりよい教育環境を目指し、保護者及び地域の皆さんの理解を得ながら統合を進めているところであります。

一方、行政内部の取り組みとして三位一体の改革を受け、厳しい財政状況に追い込まれたことから、行政評価システムを導入するとともに、行政改革を断行してまいりました。これに関しましては、若手職員の行革チームによる事業費削減改革案をまとめる活動が昨年の県行革甲子園で大賞を受賞しましたが、当市のそうした行革への取り組み

みが高く評価された結果であると誇りに感じるとともに、職員の成長にうれしく感じるところでもございます。

今後予断を許さない状況にあります。ある程度の財政の安定化ができたかと判断しております。

以上、これまでの10年を振り返っての成果と感想であります。

今後の20周年に向けての抱負と課題でございますが、基礎基盤ができた西予市の10年の上に、本格的な西予市づくりが始まります。これからは、市民が誇れる愛着の持てるいい実感のある西予市づくりをすることに具体的に組み込んでまいりたいと存じます。

その一方で、本市が抱える重要課題、少子化対策、南洋トラフの大地震対策などの防災、減災のまちづくり、企業誘致や地元産業の育成と雇用対策、またジオパーク構想の推進などによる観光振興、その他取り組むべき課題に対しても着実かつ確実に実行してまいりたいと考えております。

続きまして、合併記念事業についてでございますが、本市では合併10周年を迎えるに当たり、その節目との機会にこれまでの取り組みを振り返り見詰め直すとともに、この先10年、さらにその先の未来に向けて前進するため、市民の連帯や相互理解を一層深めるとともに、本市の魅力の発掘と再発見を積極的に行い、それらを市内外に発信してまいりたいと考えております。

こうした考えのもとで、合併10周年記念事業につきましても象徴的な行事である記念式典はもとより、10周年記念にふさわしい内容の各種企画事業、より工夫を凝らした既存事業の拡大、また各種団体の市民の皆さんから提案をいただいた事業の具体化などを検討しております。

また、今月24日に認定の会が決定する四国西予ジオパークに絡めた事業や来年7月にオープン予定の新病院の落成イベント等も合併記念事業とあわせて実施してまいりたいと考えております。

記念事業に関する庁内の取りまとめ、連絡調整については、現在総務課が中心となり進めておるところでありまして、10月中に記念事業の基本方針等を定めた実施要綱を策定するとともに、関係各課による推進体制の整備を図る予定としております。

各種民間団体からの事業計画については、既に

関係部署に提案され具体的な協議を進めているものでございます。また、西予市文化協会では合併10周年を記念し、伝統芸能の発表を中心とした公演を平成26年度に自主事業として計画されていると伺っております。

本市としては、西予市文化協会の事務局を文化体育振興課で担当していることもあり、開催時期や具体的内容について連絡、調整を図っていく予定であります。

記念事業に係る予算でございますが、特別枠での予算措置を検討しているところであります。具体的な予算規模については、今後事業計画のヒアリングや各種団体からの要望等を踏まえ、財政状況を考慮しつつ判断していきたいと考えております。

記念事業のテーマでございますけれども、先ほど申し上げました記念事業実施要領の中で趣旨的なものを定めますので、スローガニックな意味合いでのテーマについてはどのような表現で設定するのか、その中で検討してまいります。

また、礎となる事業施策でございますけれども、冒頭申し上げましたように、これまでの10年間で実施施行した事業により、西予市の基礎的固めはほぼ達成したと考えております。積み残した課題もございますが、それらについては粛々とかつ確実な解消に向けて努力していくとともに、これからの西予市をこれまで築いてきた基礎基盤の上にさらに着実な一歩を踏み出し、発展させてまいります。

そのために、西予市としての一体感の醸成、地域と地域あるいは人と人との連携、相互理解を深めることが重要になってくると思います。そのための気運や啓発、意識啓発を記念事業の展開の中で進めてまいりたいと思っております。

具体的な方針でございますけれども、第1次総合計画の計画実施期間が平成27年度までということで、中体制の段階に来ております。並行して第2次西予市総合計画の検討を来年度から開始する予定としておりまして、次の20周年に向けての施策については第1次総合計画の成果の検証及び課題の分析を踏まえ、具体的に固めてまいりたいと考えております。

最後に、各種団体が自主的に開催される、いわゆる10周年記念としての冠事業への補助でございますが、単に10周年記念の名称を付しただけ

ではいかがなのかと思っておりますが、10周年記念にふさわしい内容のものに対して、補助制度について検討しております。限られた予算の範囲の中ではございますが、可能な範囲で該当の事業への補助や支援を行い、西予市合併10周年をともに盛り上げていきたいと思っております。補助制度の詳細につきましては、今後担当部署で具体的な制度設計を進め、できるだけ早い時期に市民の皆様にお示ししたいと考えておりますので、各種団体の皆様にはご検討の上、積極的に補助申請申し込みをいただきたいと存じます。

続きまして、宇和病院跡地利用計画につきましてはでございますけれども、宇和病院の跡地利用につきましては現時点では具体的な検討を実施していないため、白紙の状態でございます。

今後市民の皆さんの意見が反映できる検討委員会を設定し、それはさきの松山議員のご質問にもお答えしたところでもございますが、検討委員会を設置し、市民、議会、行政が一体となり検討してまいります。

なお、旧宇和病院の建物につきましては、防犯上の面や景観など地域環境への配慮から、できるだけ早期に取り壊しを行いたいと考えております。

次に、新病院開業に向けての交通アクセスについてでございますけれども、現在西予市では高齢者、交通弱者等の自家用車が使えない住民にとってもお出かけが可能となる交通体系を確立するため、平成23年度より市内各地域において地域協議会を開催しております。

交通手段を地域、利用者、住民で支えるという意識を醸成することが必要であるため、地域からの意見やアンケートの声を施策に反映することにしております。

なお、平成26年度には新市立病院を開設いたしますが、明浜及び三瓶町からバス料金の割引発行を望む意見が出ておるため、条件に該当する高齢者にバス料金助成券の発行を行い、高齢者外出支援事業を来年度から実施する計画としております。

また、現在市が運行しております野村及び城川地区の生活福祉バス、宇和地区の生活交通路線巡回バス、惣川地区の生活交通バスの運賃でございますけれども、身体及び精神障害者手帳所持者等の交通弱者につきましては、無料もしくは半額に

より乗車できる料金体制をしております。

次に、運賃負担につきましては先ほど申し上げましたけれども、高齢者外出支援事業を実施することによって、高齢者の運賃負担軽減を図ります。

また、三瓶から愛媛県歴史文化博物館線の増便につきましては、ことし6月末の開催の西予市地域公共交通活性化協議会において、平成26年度7月の新市立病院の開設にあわせて、現在の4便から5便に運行を増加する計画についての承認をいただいております。

田之浜から三瓶線につきましては、現在週に1回、田之浜から下泊を生活福祉バスで1往復運行しております。その乗客数につきましては、平成22年217人、平成23年度で94人、平成24年で104人と減少しておる状況となっております。

路線の確保につきましては、今後の利用状況と下泊から八幡浜病院線及び三瓶から愛媛県歴史文化博物館線を一体として検討し、判断していきたいと考えております。

三瓶町、嶋山及び和泉地区の公共交通につきましては、平成26年7月から開催いたします三瓶地区公共交通地域協議会におきまして、デマンド乗り合いタクシー等による新交通体系の構築について協議を行い、これが整いましたら平成27年10月より新交通体系による運行開始を計画しております。

以上、小野議員の代表質問に答えさせていただきます。

議長 以上で代表質問を終わります。

(日程2)

議長 次に、日程第2、一般質問を行います。

質問者は、通告内容及び申し合わせに従い発言してください。

それでは、通告順に発言を許可いたします。

初めに、12番元親孝志君。

12番元親孝志君 改めまして、おはようございます。

これより私以下一般質問という形で、個人の意見として質問させていただきたいと思っております。

さて、アメリカのクリントン大統領時代、副大統領となられましたアル・ゴア副大統領は、副大統領を退任されて間もなくして1冊の本を出版されました。その本のタイトルが不都合な真実とい

うタイトルで、世界中で出版されたわけでありませう。この内容につきましては、今地球上で起こっている地球温暖化に警鐘を鳴らす、不都合な真実を写真をつけて発表された1冊の本であります。

私は今最近世の中を見ておりますと、いかに多くの今不都合な真実が起こっておるかということを常々思っております。

きょうは、私この不都合な真実につきまして、この事実を市民の皆さんにも知っていただきたい、そんな思いで質問をさせていただきたいと思っております。

それでは、初めに今この地球上に日本政府が認める国というのが196カ国あるそうでございます。その中には、今シリアのように戦争真っ最中という国もありますし、それからアフリカや、それからアジアの一部のように1日1ドル以下の生活を余儀なくされてる貧困な国もございませう。そしてまた、この我々日本のように非常に豊かに見えますけれども、背景には1,000兆円という国民の借金を抱えてる国もあるわけでございます。

そこで、質問をさせていただきますが、国の豊かさとは何をもってその豊かさとするのか。そのことについて、ちょっと市長に最初にご質問をさせていただきますかと思っております。

議長 三好市長。

三好市長 それでは、元親議員の一般質問にお答えさせていただきますけど、なかなか大きなテーマでございまして、ゴア副大統領の不都合な真実、私も読ませていただきましたけれども、非常に考えさせられるようなテーマを提供いただいた方だと思っております。

それを含めまして、まず最初の国の豊かさについてでございますけれども、国の豊かさの基準というのに2つの見方がある。国内総生産、いわゆるGDP、国民総幸福量、GNHの両方で見られると思っておりますけども、まず国内総生産、GDPでございますけれども、国の社会全体の経済的生産及び物質主義的な側面での豊かさだけに注目し、その国の国民生活を数値化し金額として表現しているのに対して、国民総幸福量、GNHは心的な幸福、健康、教育、文化、環境、コミュニティー、よい統治、生活水準、自分の時間の使い方、その9つの構成要素で評価するものであります。

国の豊かさを示す基準としまして、戦後高度成

長期からバブルの崩壊期まで国民が求めていた豊かさは私はGDPであったと、このように思っております。しかし、それ以降国民の考えは大きく変化し、特に失われた経済20年の間に、豊かさの概念はGNH、国民総幸福量に変化したものと考えております。

現在では、国民総幸福量のほうが国民の感情に近いものであると考えております。

しかし、国民一人一人の思いや感じは異なりますので、客観的な基準としては採用しがたいのではないかと感じておまして、国の豊かさの尺度はその時代時代に国民が判断するものと考えておるところでございます。

議長 12番元親孝志君。

12番元親孝志君 質問の説明がちょっと足りなかったのかなと思う点もあるわけですが、私が今回言いたいのは、今の国の豊かさというのは私はこう考えるんですが、その国の国民が腹が減ったときに安心・安全な食べ物を腹いっぱい食べれる、この国が一番豊かな国じゃないかなと、そういう考えを今持つようになりました。

ということは、今世の中それぞれの国の食が非常に危ないという考え方になるわけですが、そこでお伺いしたいと思います、日本の国はバブル経済以降、飽食の時代というふうに言われてまいりました。その日本の国にあって、今日本の食生活というのは本当に安心・安全なのか、行政はどう考えておられるのか、お伺いしたいと思います。

議長 三好市長。

三好市長 それでは、日本の食の安全性についてのご意見でございますけれども、ご案内のとおり日本の食料自給率39%でございまして、先進国の中でも最下位となっております。今後も現在の食事形態を維持していくためには、輸入に頼らざるを得ない状況であります、輸入に対する食の安全性を保つため、国が取り組んでおる項目につきまして、JAS法に基づく食品表示、農薬の取り締まり、牛トレーサビリティ制度、植物免疫、動物免疫の5項目を輸入対策として取り組んでおり、一般的には安全・安心な国と日本は言えるのではないかと考えております。

しかしながら、世界的な人口増加、気象状況、栽培環境、経済情勢等により、農産物の価格、生産量が常に変化し、輸出により自国の国民のため

に食料を増産する国もふえております。

今後、お金を出しても食料が買えない時代が来るのではないかと危惧してるところでございます。

以上、答弁といたします。

議長 12番元親孝志君。

12番元親孝志君 市長は、安心・安全な国ではないかというふうに答弁をされたわけですが、この安心・安全という言葉、非常によく似た言葉がなぜこう2つ並んでいるのかということなんですが、よくよく考えてみますと安心と安全とは全く意味が180度違うのかなということに気づきました。安心とは何かといいますと、これは量をあらわしてるんだらうと思います。どんなにおいしいもんでも、量がなければ安心できません。ですから、安心とは量。それから、安全とはこれは言うまでもなく質の問題だと思います。

そこで日本は量的に、質的に安心・安全なのかということになりますと、今市長が言われましたように、量に関しては6割が外国に依存してるということで、何か起これば6割足りないということになるかと思います。

それから、質に関してでございますが、私が心配しておるのは、今日本の国は世界で一番遺伝子組み換え食品を食べてる国というふうに言われております。

そしてまた、今いろいろと問題となっておりますが、農薬の使用量、これも韓国に次いで世界第2位という国であるようでございます。

それから、もう一つ食品添加物、日本国内で認められてる食品添加物が約800品種と言われておりますが、アメリカが3,000品種ですからアメリカには遠く及ばないにしても、アメリカ、そして日本はワースト1位、2位ではないかなというふうに思っておりますので、日本の食の安心・安全に関しては、質、量ともにやはり私は安心・安全ではないんじゃないか、そんな思いがいたしております。

そこで、次に3番、4番、これよく見たら関連がありますので一緒に一括して質問させていただきますが、今私最初に遺伝子組み換え食品を一番多く食べてる国と言いましたが、そこで遺伝子組み換えという言葉、まだ西予市民の皆さんほとんどなじみがないじゃないかというふうに思っております。

そこで、行政に説明をしていただきたいんですが、遺伝子とは簡単に言えばどんなものか。そして、遺伝子組み換えっていうのは、何のためにこんなことをやってるのか、簡単に市民に向けての説明をいただければと思います。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 ただいまの問いの3番と4番、一緒に答えさせてもらってよろしいですか。

まず、遺伝子組み換えとは何かという部分からお答えさせていただいたらと思いますけど、遺伝子というものは親から子へ遺伝する、あるいは細胞から細胞へと伝えられる性質を決める因子のことと言われております。細胞は皆遺伝子を持っておりまして、いわば生き物の設計図のようなもので、例えば花の色や形を決めているのは遺伝子の働きによるものです。それぞれの遺伝子はたんぱく質をつくることによって、その機能を現します。

また、遺伝子組み換えとは、ある生物から役に立つ性質を決める遺伝子を人為的に取り出して、手を加えてから元の生物に組み込んだりすることであり、遺伝子組み換え技術と言います。

遺伝子組み換え技術を使って品種改良、例えば病害虫に強い性質を持たせるなどをした農産物、そういうものを遺伝子組み換え農産物というふうに理解しております。

この遺伝子組み換え食物についての市の考え方でございますけども、日本の国では遺伝子組み換え食品の安全性の評価を厚生労働省が内閣府に依頼して食品安全委員会がその審査を行っておりまして、安全性に問題がないと判断された遺伝子組み換え食品だけが流通するシステムになっていると認識をいたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 12番元親孝志君。

12番元親孝志君 今回答いただいたとおりでございますけれども、1つつけ加えてわかりやすく説明したいと思いますが、遺伝子組み換えということ、どういう作業かということなんですが、今日本では政府が認めてる遺伝子組み換え食物の輸入品目、トウモロコシ、大豆、それから菜種、それから綿の実、綿実、それからジャガイモ、それからん菜、そしてアルファルファという、この品目が今日本政府が認めておるようですが、例えば大豆のほとんどが遺伝子組み換えなんですすけ

ども、今日本で国産大豆っていうのはわずか5%、残りの95%は輸入であり、そのうちの七、八割は遺伝子組み換え大豆ということになっております。

その大豆がなぜ遺伝子組み換えをしてるかっていうことなんです、大豆の種を畑にまきます。そうすると芽が出ると同時に周りに草がいっぱい出てきます。放っておきますと草が勝って大豆ができない。そこで考えたのが、この草を枯らす除草剤考えました。しかし、除草剤かけると、大豆も枯れるんですね、一緒に。これじゃ元も子もないわけで、大豆は枯れないで草だけ枯れる大豆をつくらうということで、この自然界ってのはうまくできておまして、土の中にこの除草剤を分解する微生物があるらしいんですが、その微生物の遺伝子を大豆に組み込むと、大豆自体が除草剤を分解して大豆は枯れない。これが大豆の遺伝子組み換えなんです、動物の遺伝子情報を植物の遺伝子情報に組み込むなんていうことが、私こういうことおかしいんですが、遺伝子情報なんてのは神の領域だと勝手に思ってるんですけども、その領域にこんなことをやって、食物としていいのかどうか。

今厚生労働省が安全と認めるものを我々は食べてると言われましたけれども、安全かどうかっていうのは後々にならないとわからないんじゃないかなという危惧をいたしております。今の遺伝子組み換え技術っていうのは、まさに未完の技術でありまして、問題はこれから先、その反動にどんなことが出てくるか、そのことを我々は心配しておく必要があるかなと、そんな思いがいたしております。

そこで、今申し上げましたが、日本の国産大豆わずか5%、95%は輸入であって、そのうちの8割は遺伝子組み換えということで、日本はこの遺伝子組み換え食品に関しては表示が義務化されております。アメリカはありません。日本は国が表示を義務づけております。

そこで私大洲のスーパーに行って、大豆からできるしょうゆ、みそ、豆腐、納豆、いろんなものを取り上げて後ろの表示を見たんですが、遺伝子組み換え表示は1個も探すことができませんでした。日本の大豆の8割近いものが遺伝子組み換えでできておるにもかかわらず、表示義務があるにもかかわらず、その表示にはないと。これはどう

いう仕組みになっておるのが、お伺いしたいと思います。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 遺伝子組み換への表示義務の件でございますけども、日本の遺伝子組み換え食品に関する表示義務には、2つの表現がございます。遺伝子組み換えというものと遺伝子組み換え不分別というふうに聞いています。

遺伝子組み換えとは、すなわち遺伝子組み換え作物だけを区別して思慮していますということの意味しておりまして、遺伝子組み換え不分別というのは、生産流通の段階で遺伝子組み換え産物と非遺伝子組み換えの産物の分別が実施しておらないため、双方がまざってる可能性が高いですという意味だというふうに理解しております。

日本は毎年約1,700万トンの遺伝子組み換え作物を輸入しておりますけども、ご指摘のように遺伝子組み換え表示をされた食品は余り多く見る機会がございません。輸入された遺伝子組み換え作物の多くが食用油、甘味料、家畜飼料、しょうゆとかそれらの原料として加工されておりますが、これらの製品では組み入れられた遺伝子及びこれによって生じたたんぱく質が加工工程で除去分解され、広く認められた最新の検出技術によってもその検出が不可能とされている加工食品については、義務表示対象にはなっておりません。

一方、組み換えDNAやたんぱく質が残存するという豆腐とか納豆の表示は表示義務の対象になりますが、その対象食品のほとんどが遺伝子組み換えを行っていない作物原料を使っているというふうに理解しております。そういうことで、その表示は見かけないということになっております。

また、表示義務には免除というものがございまして、先ほど言った物、それから全原材料中の重量が食品の上位3品目以外、4番目以降ですね、それから食品に占める重量が5%未満の場合には、表示義務が免除されております。

それから、包装や容器の面積が30平方センチ以下の場合にも免除されるというふうになっていくということです。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 12番元親孝志君。

12番元親孝志君 今のとおりであろうと思っております。

1つ、後ほどTPPの質問しますけれども、今

やっぱり日本で心配されておるのは、アメリカにおいては遺伝子組み換え作物の栽培もできますし、当然生産し、それを表示義務もないということで、非常に遺伝子組み換えフリーパスでございます。それがTPPを結ぶことによって、大量にそういった環境が日本にも広がってくるんじゃないかということを懸念をしておるところでございます。

時間がありませんので先に行きたいと思いますが、昨年12月、東京都調布市の小学校5年生の児童が食物アレルギーで学校給食を食べて亡くなるという事故が起きました。このことを文科省、非常に重く受けとめまして、全国の公立の小・中・高校の現状を調査したところ、今の食物アレルギー性の児童・生徒、全国で約33万人おられるということが調査の結果わかりました。

そこで、西予市にお伺いしたいと思いますが、西予市において小・中学校の児童・生徒の中で、この食物アレルギー性あるいはまたぜんそく、そしてアトピー性皮膚炎、私は児童・生徒の3大疾患だと思っておりますが、こういった児童・生徒はどのくらいいらっしゃるのか質問をしたいと思います。

議長 内藤教育部長。

内藤教育部長 ただいまのご質問にお答えをしたいと思います。

食物アレルギーにつきましては、各学校において年度当初の保護者へのアンケートと就学時健康診断において調査を行い、現状把握に努めております。

平成25年5月現在の調査では、軽度なものも含めると食物アレルギーを持つ児童生徒の数が児童88人、生徒53人となっております。小学校、中学校ともに年々増加傾向にあります。

ぜんそく、アトピー性皮膚炎につきましては、毎年行われます各小・中学校の健康診断において確認をいたしております。保護者からの情報と合わせて、学校医の診察を行って、現状把握に努めております。

教育委員会では、健康診断結果を提出していただいで確認しており、ぜんそく、アトピー性皮膚炎だけでなく、児童・生徒の身長や体重及び小児生活習慣病予防に関する項目を確認して、西予市内小・中学校の動向を把握しているところであります。

なお、ぜんそく、アトピー性皮膚炎につきましては、小学校では増加傾向にありますが、中学校においては減少傾向になっております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 12番元親孝志君。

12番元親孝志君 想像していた以上に多いのかなということにちょっとびっくりしてるんですけども、ここでちょっと教育長にお伺いしたいと思いますが、こういった非常に多くの数なんですけれども、この原因っていうのは学校側は何が原因と見なされておるのか、そのことをちょっとお伺いしたいと思います。

議長 宇都宮教育長。

宇都宮教育長 確かに以前に比べて、私どもの学童時代に比べて、非常にアレルギー、情報として多く入ってきておると思います。私にもはっきりした相関関係なり関係は理解しておりませんが、対応として学校給食等の対応、現在精力的にやっておりますので、発症しないという対策をまず優先いたしたいと思います。

アトピーについても、なぜふえるのかというのは、私自身理解いたしておりません。

以上です。

議長 12番元親孝志君。

12番元親孝志君 答弁のとおり、原因ははっきりと言って限定できないというのが今の状況であるらしいんですけども、今の世の中ってというのは、以前有吉佐和子さんが複合汚染という本を書かれましたけれども、まさしく今の社会複合汚染というふうな状況でございます。何が原因かということが特定できないというのが今の現状であります。

しかし、これはいろんな角度から分析した、当然限定できないわけですから仮説になるわけですが、もっとも有力な仮説として、今こういったいろんな症状が出る原因っていうのはやっぱり食の質の低下、これが原因になってるんじゃないかというふうに言われております。

そこで学校側、いつごろでしたか食育という考え方を取り入れられておりますけれども、これは児童・生徒に対する食に対する教育ということであると思いますが、それも非常に重要ですけども、保護者がやはりある程度食に関するそういう知識を持ってないと、保護者が料理をつくるわけですから、いけないと思うんですが、保護者に

対する食育という考え方、あるいは現状そんなことがやられておるのかどうか、この点をお伺いしたいと思います。

議長 内藤教育部長。

内藤教育部長 保護者に対する食育教育、食育推進協議会というのが西予市のほうにも設置をされておりまして、そちらのほうでも検討を進めて、対策は練っているところであります。

議長 12番元親孝志君。

12番元親孝志君 ぜひ、食育を充実させていただきたいと思っております。

それでは、もう一つ不都合な真実の一つであります種子、種についてちょっとお伺いしたいと思います。

今私も相当種屋さんとかネットで見ますけれども、今の種っていうのは約9割がF1ハイブリッド種子というふうになっております。

このF1ハイブリッド種子ということに対して、大半の人わからないと思っておりますので、ご説明をいただければと思います。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 F1ハイブリッド種子ということについてどういうことかでございますが、F1種子、雑種第1世代と言われるF1種子でございますが、1世代に限って収量が安定したり、形がそろった作物ができる種子であります。異なる性質の親株を人工的にかき合わせて種をつくっており、現在流通している野菜の種の多くを占めていると認識しております。

国内では、1948年に種苗会社がトマトのF1種子を発売して以降、キャベツ、白菜などに種類が拡大し、1950年代から全国に広がり、国内で賄われている野菜の種の8割から9割は海外でとられており、F1品種の多くも種苗会社が海外で生産したものを輸入している形になっていると認識しております。

議長 12番元親孝志君。

12番元親孝志君 たかが種ですがされど種ということ、私この前聞いてびっくりしたんですけれども、今全国のほとんどの種屋さんがつくっている種っていうのはF1ハイブリッド種になっておるようでございます。本来は日本の過去からずっと続いてきたのは固定種と言いまして、ことしてきたいい種を来年まいてまたつくるとというのが本来の子孫保存の法則に従ったやり方なんです、

今これを品種改良しまして、一代交雑種という形になりまして、ことしトウモロコシをまいて非常にいいものができた。よし来年大量につくろうってんで、その種を畑にまいた。ところが同じものはできないというわけなんですよね。全て雑種になりますから、ばらばらのものができるというんですが、心配しなければいけないのは、この種というものはもう日本ではその種から次の代のものをつくるのができない。毎年種を買わなければいけない仕組みに組み込まれたということでございます。その発売元はアメリカなんです。アメリカのモンサントっていう会社が約9割を独占してるっていうんですが、結局アメリカは政策的に種子は武器だという考え方で、もう戦争するには武器は要らない。種の元を持ってれば、それで戦争に勝つという国家戦略であるようでございますが、非常に危険な発想であるというふうに思っております。もう日本でいいものができても、個人でそれを量をふやすことはできなくなったという一代交雑種、F1ハイブリッド種でございます。

これも非常に不都合な真実ではないかなということで、私ずっと種屋さんを見て確認しますが、まずほとんどがF1ハイブリッド種になっているか、その種屋さんの名称、タキイならタキイ交配種というふうなF1ハイブリッドの表示がされております。大変危惧すべきことであろうと思っております。

最後になりますが、こういった非常に食の環境が今乱れておるということに私は危惧をして、きょう一般質問をさせていただいておりますが、今後市としてこういう非常にある意味危険であるし、将来が危ないというふうな状況の中で、市として今後どういうふうな対策がとれるのか、これは市ではできないと言われればそれまでですが、1つはこういった状況を逆手にとって、本来の固定種だけで西予市はやっていくとかというのは1つの付加価値がついて、非常に私はブランド力になるんじゃないか、これは逆に使えるんじゃないかなというふうな思いもしますが、市としてこういう状況の中で市が何かできることがあれば、市長にちょっとお伺いをしたいと思います。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 このF1種子の蔓延とそれに対する市の考え方ということでありますが、こ

のF1種子を使った作物の開発利用につきましては賛否両論、激しい論争が今おっしゃられるようにあるようです。

先ほど言われたように、主な論点としては生態系などへの影響とか経済問題、倫理、安全面、そういうことなどのようです。

食品としての安全性に関して、特定の遺伝子組み換え作物ではなく、遺伝子組み換え操作自体が食としての安全性を損なっている主張がありますが、その実験設計の不備やデータ解釈上の誤りを多数指摘した上で、科学的根拠が十分に伴っていないとする反論もあることから、F1種子や遺伝子組み換え作物の開発利用について、安全性が失われることや食の質の低下につながるとは言えないとする一方で、必ずしも安全であると言い切れないという意見もあるようです。

F1種子の使用につきましては、作物の規格の統一性、耐久性、収穫量の安定性、多産性など、現在の農家の所得向上を考慮すると使用せざるを得ない、あるいは避けること自体が今時点では難しい状況下にあると考えております。しかしながらまた一方、生産者の顔の見える地産地消を進め、その地で生産されたものをその地で使う、ということによって安心・安全な食生活や安定した生産活動に結びつけることも考えられるというふうに思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 12番元親孝志君。

12番元親孝志君 これは1つ参考までにですが、市長ご存じかどうか分かりませんが、北極にスヴァールバル種子貯蔵庫っていうのが今できてます、ご存じですか。計画では450万種の種をそこで永久保存するという建物が今できてます。今現在世界から約50万種類の種が集まっているということなんです、今なぜこんなものが要るのかっていうことなんですよね。

これは、ノルウェー政府が主導のもと世界100カ国が参加をしてやっておる事業ということなんです、ここにこの目的について書いてあります。ちょっと読みます。

今後さまざまに予想される大規模で深刻な気象変動や自然災害、食物の病気の蔓延、核戦争に備えて、農作物の種の絶滅を防ぐとともに、世界各地での地域的絶滅があった際には栽培再開の機会を提供することを目的とするという目的で今この

建物がつくられておる。これをノルウェー政府は、ノアの方舟政策というふうに言っておりますが、ノアの方舟っていうのは旧約聖書に出てくる話でございます、これは創世記に登場する話でございますが、まさにこの今の遺伝子組み換えとかハイブリッドによって地球上の植物の收拾がつかなくなったときに1回リセットをして、この種でもう一回再出発をするという考え方ではないのかなというふうにもとれるわけでございますが、時間があつたらお調べをいただきたいと思ひます。

それでは次に、本題でありますTPPについて、これもいろいろ不都合な真実がありますので、お伺いをしたいと思います。

TPPについては、日本も途中から交渉参加をいたしまして、先般ブルネイでのそれぞれの意見交換が終わりまして、あとは個別に相談をするというふうな段階に入っております。そして、年内には締結をするという方向で今動いておるわけでございますが、市長このTPP参加、日本が参加することについて、市長の考えをまずお伺いをしたいと思います。

議長 三好市長。

三好市長 それでは、TPPについて、私の考えを述べさせていただきますと思ひます。

ご案内のとおり、日本は7月23日午後から正式にTPP交渉に参加をいたしました。交渉は21分野で協議されております。

TPPは、ご案内のとおり例外なき関税撤廃を掲げ、全品目について即時または段階的な関税撤廃を原則としております。その原則に従えば、貿易のみならず国ごとのビジネスルールを統一していくことで、各国の企業はTPP圏内でより自由にビジネスができるようになります。これは原則ですけど。

例えば知的財産の保護、国境を越えた金融サービスのルール、海外企業による公共事業への入札など、新たな貿易のルールが設定されることになります。

TPPの参加によって、より広域での自由貿易が可能になるため、日本にとっては日本製品の輸出が伸びるとともに、国内の設備投資が拡大することが期待できる一方で、国外で生産された安価な農産物や工業製品が輸入されれば、日本の農業がダメージを受けるほか、デフレへの要因となる

ことも考えられます。

内閣府の試算では、ＴＰＰ参加による経済効果が全品目の関税が即時撤廃されたと仮定すると、ＧＤＰで年率換算で３．２兆円、０．６６％押し上げられるとされております。内訳として、海外からの農林水産物など安いものが輸入されることで２．９兆円のマイナスとなりますが、工業製品の輸出量でプラス２．６兆円、企業の設備投資の活発化でプラス０．５兆円、国内消費の活発化でプラス３兆円と試算され、政府はこれを国益と判断して、ＴＰＰ交渉に参加したものと考えております。

私どもの西予市といたしまして、ＪＡ及び農業者の意向を受けて、市及び議会においても反対を表明したところでもございまして、しかしながら現在協議中でございますので、その行方を見守っていきたく、このように思っております。

議長 １２番元親孝志君。

１２番元親孝志君 数日前、愛南町議会の一般質問で、ＴＰＰに日本が参加した場合、愛南町の損失は幾らかという質問に、清水町長答えられたのが農水産物が単年度で約２７億円という回答がありました。愛南町で農水産で２７億円というのは非常に痛いんじゃないかと思いますが、当然西予市においてもそういったことは十分想定できることであろうと思います。金額の算出は、非常に根拠によって変わりますので、金額云々ではないと思いますが。

そこで、この向きで行きますと、間違いなくＴＰＰはもうこれは自動的に私は締結、日本も参加するであろうというふうに想像しておるわけですが、そうなった場合に西予市で今想定できるメリット、何かあるのでしょうか、ちょっとお伺いをしたいと思います。

議長 三好市長。

三好市長 参加のメリットでございますけれども、ＴＰＰに参加することは第１産業を基幹産業とする西予市にとっては、例えば農産物など関税撤廃の例外とする５品目、ご案内のとおり米、麦、牛肉、豚肉、甘味料、乳製品などございますが、これの確保を交渉でかち取ったとしても、西予市の場合はこのように高齢農家を中心でありまして、また耕作条件不利地域である中山間地域である西予市でありますから非常に参加メリットは薄いと、このように考えておりまして、別の面

言ったらデメリットが大きいと、このように思っております。

議長 １２番元親孝志君。

１２番元親孝志君 今言われましたように、私もメリットは限りなくゼロに近い、デメリットが大半であろうというふうに思っております。

そういう状況にあるのであれば、今交渉中ではありますが、決まってから反対してもこれ何にもならないと思うんですが、やはり私は西予市の意思としては行政も議会も反対すべきだろう。国益ということがありますが、市益にならないことに対して我々が何も行動しないというのは、いささか市民に対して申しわけないんじゃないかなという気がいたします。今９月定例議会、最終議会なら間に合いますが、反対の意見書提出ぐらいはあってもいいのかなと、そんな思いがいたしております。

我々、このＴＰＰというのは非常に高度な次元の交渉ですから、内容理解するってのは大変難しいんですが、現実の形を見れば誰でも理解できると思うんですが、一年半前に韓国がアメリカとの米韓ＦＴＡを締結いたしました。それから一年半たちまして、いろいろネット上で検索しますとやっぱり韓国今大変になっております。特に農業においては、畜産業が既に３割ぐらいは廃業に追い込まれておるといふような状況であります。ですから、西予市にも相当の打撃を覚悟しなければいけないわけですが、こんなものをなぜあえてやらなければいけないのか、私は西予市として全面的に反対してはどうかということ、まず申し上げたいと思います。

そこで、このＴＰＰ、先ほど市長２１項目言われましたが、２１なのか２４なのかちょっとわかりませんが、この関税の自由化とかあるいはいろいろこれあります。そのことが問題であるというよりも、一番懸念されておるのはＴＰＰの中でアメリカはＩＳＤあるいはＩＳＤＳ条項、これが最もやばいという考え方が一般に言われております。

このＩＳＤあるいはＩＳＤＳ条項とは何か。簡単に説明を求めたいと思います。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 ＩＳＤＳ条項というこの内容は、投資協定や経済連携協定などを締結した国家間におきまして、投資家や外国企業が相手国政

府から不当に差別され不利益をこうむった場合などに、中立的な国際仲裁機関を通じて、相手国政府に対する損害賠償を訴えることができることを定めたものです。

以上、答弁とします。

議長 12番元親孝志君。

12番元親孝志君 そのとおりだと思いますが、それでもちょっとわかりにくいと思うんですが、わかる例で話しますと、韓国とアメリカがFTA、当然この中にISD条項が含まれております。

今現実何が起こってるかと言いますと、韓国内で日本と同じように学校給食は地域の食材を使おうということで地産地消条例っていうのをどの自治体もつくっておつたらしいんですね。ところがFTAを結んだことによって、そのアメリカがそこに食品を売ろうとしたときに、条例で規制されるとアメリカが売れなくなる。そうすると自由貿易を阻害するのではないかと、この条例がですよ。となるとアメリカは訴えることができるんですね。結局今韓国ではこのISD条項に鑑みて、この条例をもう撤廃しようということで9割の自治体が撤廃したというふうに言われております。

今後日本でTPPを締結した後に心配するのは、今まで例えば議会で条例をつくる場合に最も気をつけなければいけないのは、上位の法律を超えてはいけないうのがあって、上位の法律を知らなければ条例つくらなかったんですが、これからは国内の法律プラスこのISD条項に抵触すれば、アメリカに訴えられて罰金取られるという現実が起こると、このことが最も怖いというふうに今言われてるんですね。ですから、我々は日本国憲法のもとで憲法が一番上にあって、法律があって、地方自治法条例があるわけですが、その上にISD条項が来るということは、国の主権というもの企業が主権に取ってかわられるということを今危惧されております。

そこで、我々TPPの話してもなかなか理解できないので、どうしたらこのTPPがいいか悪いかを理解することができるかということで、一つの方法として、私はTPPを締結した後、10年後日本がどういう国になっておるかを知らうとすれば、今のアメリカを見れば一番わかるんじゃないかなというふうに私は思っております。それ

はなぜかという、日本とアメリカは日米安保によって軍事協定を結んでおりますから、日本とアメリカは表裏一体で動いてます。ですから、日本の5年、10年先はアメリカの5年、10年過去、そういう歴史をたどるんであると思いますから、TPPを結んで日本がどういう社会になるのかを心配であれば、今のアメリカを深く研究すれば、私はそのように日本もなると思います。

そこで、今のアメリカっていう国が今理想的な国家かどうかということいろいろ調べてみますと、今アメリカとんでもない国になってるというふうに思っております。これは堤未果さんっていうアメリカ在住のジャーナリストが書かれてる(株)貧困大国アメリカっていう本を読みますと、一目瞭然アメリカの現状というものの荒廃ぶりがうかがえるわけですが、私は決してアメリカ10年後、日本が理想とする国ではないと。しかし、TPPを締結すれば、そのような国にさせられる、なってしまうということを大変危惧いたしております。

ここでいろいろ書いておりますけれども、例えば今一番言われてるのは1%vs99%、1%の裕福層に対して、アメリカ国民の99%は貧困層であるという極端な超格差社会が起こっております。お隣の韓国も数日前見ますと、韓国の10大企業は韓国全体のGDPの8割を独占してる。中国の超格差社会は言うまでもないと思いますが、TPPはまさしくこういう世界規模での超格差社会をつくっていく、特定の世界の多国籍企業が生き残り繁栄するだけであって、大半はそれの奴隷化にされるのではないかとということが危惧されておまして、私はこのTPPというのはいろいろな理屈を言われておりますけれども、基本的にグローバルな超格差社会をつくる結果だけしか残らないというふうに心配しておりますので、ぜひ私は今定例会でも間に合うと思うんですが、市長にもう一度お伺いします。

9月定例会、国に対する意見書の提出お考えでしょうか、お伺いしたいと思います。

議長 三好市長。

三好市長 まず最初に、アメリカの国の理想国家的なものに対することについて少し触れられましたので、これについて少しだけお答えさせていただきますけれども、アメリカが理想国家かどうかということについても非常にそれは当然ながら

疑問もありますし、ただ自由主義国家あるいは私ども日本との同盟国家としてのアメリカというのを、日本とはやはり当然ながら盟友として大事にしていく、あるいは日本が進むべき多くの示唆を与えられてる国であるという側面はあるのではなからうかなと、このように私個人は理解しております。

20数年前のことを考えますと、ちょうどアメリカが覇権国家、世界の中の覇権国家として例の東西の冷戦が終わった後、アメリカが一極集中覇権国家となっておったと思っておりますが、その後アメリカが急激にその経済力が低下をして、20数年前にパクス・アメリカーナの時代が来ておったような気がいたしております。

そういう時代からまたアメリカ自身が立ち直って、また今いろいろな世界に発信するような国になっておる一方で、世界はやはり多極時代に入っておると、このように思っております、一筋縄では世界は行かなくなっておる時代にまた今入っておるのかなと。今のシリアの問題にしても、アメリカの内部でもそういうような矛盾があり、大統領の一つの考え方では進められない時代に入っておるといのは、これはやはり多国間の極が大分出ておる結果ではなからうかなと思っております、その国が理想かどうか、アメリカに対する理想かどうかということ判断するときには、日本の国民がそれぞれの立場で自分の理想論を考えていけばいいことであろうかこう思っております、私どものこの西予市の議会でこのことを余り深く論じることは余りよろしくない、このように思っております。

それと、TPPの今反対表明ですが、既に議会も反対表明をされてご提出されたと私自身は思っておりますので、あえて今の段階で交渉されとる段階で、もう一度やり直すことについてはどういう意義があるのかな、ちょっと私自身もそのように今のところ判断ができない状態ではありますが、既に私どもは、西予市議会も含めて西予市は反対表明はしておる、このように私どもは理解をしております。

以上です。

議長 12番元親孝志君。

12番元親孝志君 先ほど議会で議決した反対につきましては、恐らくあの当時交渉参加に対する反対決議であったというふうに思っております

が、既に交渉は始まっておりますもう間もなく終わります。

それと、後は妥結ということに対して反対という、もう1段階要るのかなという思いがするんですが、それは皆様のご意見もありますので、それだけにさせていただきたいと思っております。

そこで、こういうTPPが後ろに迫っておるような状況の中で、西予市としてどう生きていくのかということについて最後にお伺いしたいと思っておりますが、昨年から取り組んでおりますジオパークも9月24日には1つの審査の結果が出るようでございます。ぜひ認定されることを願っておるわけでございますが、そこで西予市のジオパークが認定されれば、やはり西予市のジオパークとそして西予市のまちづくりというものを1つのセットとして私は今後行政として取り組んでいただきたいというふうに思っております。

そこで、私は西予市のまちづくりに2つのキーワードを提案したいというふうに思っております。

1つは懐かしい未来という言葉、それからもう一つは里山資本主義という言葉でございます。この2つを私はベースとしてジオパーク西予市の中で新しいまちづくりを目指してはどうかということで提案をしたいと思っております。ここはちょっと文章を読ませていただきたいと思っております。

懐かしい未来とは、スウェーデンの言語学者ヘレナ・ホッジがインドのラダック地方で、人々の暮らしに感動して彼女自身が見出した言葉である。行き過ぎたグローバル競争社会は、多くの物の豊かさを手にした反面、既に取り返しのつかない多くのものを失ってきました。人類の真の豊かさとは、かつてどこの国にもあった自然との共生の中で作り出すことができる最大限のぜいたくこそが真の豊かさであると思われまます。特定の一握りの多国籍企業によるグローバル経済至上主義に翻弄されることは、決して豊かな未来を予測することはできない。

一方、里山資本主義ということについてでございますが、2008年のリーマン・ショックで明らかになったように、世界中で繰り広げられているマネー資本主義はここに来て明らかに多くの矛盾と極端な不平等社会を世界にばらまいてまいりました。これからは限りなく続く競争社会と我々西予市は一線画して、里山、里海というエネルギー

ギー資源も食料も水もきれいな空気も当たり前として存在するこの恵まれた環境を生かしながら、自然に負荷のない持続可能な新たな産業を創出することによって、里地、里山、里海、これにまさる生活の場はないのではないかというふうに私は思っております。

今までいろいろ質問してまいりましたが、社会もそして自然も世の中も何かおかしくなってきました。不都合な真実だらけであろうと思えます。西予市が進めるジオパーク構想も原点は何十億年という歴史の中でつくられた豊かな自然、黒瀬川構造帯、そしてその中で生きる人々の生きざまこそがジオパークであり、そしてこれを未来に残すことが西予ジオパーク認定の目的であるのではないかというふうに私は思っております。

9月24日には審査結果がわかるわけですが、認定されればこの日を出発点として、これからの未来というものは、これまでの本当に懐かしい古きよき時代を大切に継承しながら、過去を壊すことなく、さらに豊かな生活を求めて、地域資源活用型の里山資本主義を新しく創造していくことが、私たち議会、行政に課せられた課題ではないかと私は思っております。

最後になりますが、このことについて市長のお考えがあればお聞かせをいただきまして、質問を終わりとさせていただきたいと思えます。

議長 三好市長。

三好市長 それでは、元親議員の最後のご質問についてお答えさせていただきます。

ジオパーク構想の原点は、何億年という地球の歴史の中でつくられた豊かな自然、そしてその中で生きる人々の生活こそがジオパークであるという議員のご意見につきましては、私も全く同感でございます。

ジオパークの目的の一つは、地球の活動を反映した大地や、その大地の上で生きる動植物、それらと密接にかかわる私たちの暮らしや文化の重要性について地域で住む私たちが理解し、これを大地の遺産として保全することだと言われております。加えて、それらの価値をわかりやすく伝え、教育や復旧活動を行うことが2つ目の目的。ジオツーリズムで地域振興を図るといふ大地の遺産の活用が3つ目の目的でございます。

先ほどちょっとお話がありましたラダックの町では、西洋からの急激な貨幣経済の流入に加え、

若者たちには西洋文化に対する自分たちの文化への劣等感が生じ、人々の暮らしが大きく変貌し、近代化によってかえってマイナス面が大きくなったと言われております。それと今ほど言われました里山資本主義でございますけれども、私もちょっとこれには非常に興味を持っておりまして、特に日本の中では藻谷浩介さんが唱えられておると思っておりますけど、日本政策都市銀行から今は日本総合研究所の市民研究員になられたと、このように思っておりますが、この方等の里山資本主義は今日本の中の現状を分析して、これNHKと一緒に本を出されておると思っておりますが、非常に分析されたい内容になっておると思えます。私たちもこの中から西予市も考えさせられること非常に多いのではなかるうかなと、このように思っておるわけございまして、これにつきましてはともども研究をしていかせていただきたい、このように思えます。

やはり私たちには、まず自分たちの周りに広がる自然や文化に関心を持ち、それらを誇りに思う気持ちを育てることが非常に重要であると考えているところでございます。そういった視点に立ちながら地域資源に対する学びを継続し、これらの自然や文化を保全しながら、地域の持続的な振興に結びつけること、これがジオパーク活動の中で進めていく所存でございます。

以上、ご回答させていただきます。

議長 暫時休憩いたします。(休憩 午前10時31分)

議長 再開いたします。(再開 午前10時50分)

次に、1番源正樹君。

1番源正樹君 議席番号1番源正樹です。

浅野議長より許可をいただきましたので、通告書に従いまして2個の施策区分、合計5個の質問を行います。

初めに、教育についての質問を3つ、次に子育てについての質問を2つです。

本日の質問は、主に理念や理想を問うものです。西予市としての考え方、また今後の方向性について答弁いただければと思えます。よろしくお願いたします。

初めに、教育について質問いたします。

まず、1点目は小・中学校教育についてです。昭和33年に当時の文部省により、法的拘束性を

主張する学習指導要領が誕生いたしました。それまでも学習指導要領（試案）ならばありましたが、あくまでガイドラインであり、戦前の教育システムを見直そうという観点から、国が学校のカリキュラムにかかわることは極力避けようという方針がありました。原則としては、それぞれの地域のそれぞれの学校の自主性に委ねるとの考えだったと思います。

ところが昭和33年の改訂学習指導要領から大きく変わり、（試案）の文字がなくなり、官報に掲載される形になり、法律ではないが法律に準ずる扱いのものとなされました。基本的にこれまで10年に1度の頻度で改訂されており、今日にわたるまで続けております。

平成14年度の学習指導要領改訂では、教育内容の厳選、総合的な学習時間の新設により、基礎、基本を確実に身につけさせ、みずから学び、みずから考える力など生きる力の育成を実現するとうたわれました。

小学校6年間の総授業時数は5,367こまで、国語、算数、理科、社会、生活の合計授業時間は3,148こま、中学校3年間の総授業時数は2,940こま、これまでも学習指導要領の改訂で既に教育のゆとり路線が段階的に強化されつつありましたが、この平成14年度から実施された学習指導要領は学習内容の大幅な削減、完全学校週5日制の実施、総合的な学習の時間の新設など、今までのものに比べて大幅に改訂されたものであったため、一般にはゆとり教育の始まりとされております。

2年前になりますが、平成23年に戦後8度目となる学習指導要領が改訂されました。文部科学省は、新しい指導要領をゆとりか詰め込みかではなく生きる力を育む教育とし、基礎的な知識や技能の習得と思考力、判断力、そして表現力の育成を強調しています。

昭和55年の改訂以来、減り続けてきた授業時間はおよそ30年ぶりに増加、小学校の授業時数は6年間で現行より278こまふえて5,645こま、中学校では105個ふえ3,045こまとなっています。

前の指導要領から開始された総合的な学習の時間の総授業時間は大幅に削減され、主要5教科である国語、算数、数学、理科、社会、英語及び保健体育の総授業時間が増加しました。算数、数学

や理科などで前回削減された内容が復活し、古文、文化遺産、武道といった伝統や文化に関する教育を充実するとされています。

いずれの学習指導要領も生きる力の実現を目指すことは同じですが、その力をどのようにして子供たちに教えていくのか、このことの明確な解答がないことが、この学習指導要領を見ると感じられます。

詰め込み教育に対する批判がゆとり教育を生み出しました。そして、大学に入学しても、中学校の復習を必要とするような基礎学力のない学生がふえたことで、ゆとり教育批判が生まれました。学校を卒業し社会人となっても、就職してもすぐにやめてしまうことが多く、若年世代では3年以内の離職が3割にも達しております。厚生労働省が先月発表した平成24年の雇用動向調査によると、働く人全体に対する離職率は14.8%であり、大きく平均を上回っています。

生きる力は会社で働くことだけではありませんが、社会で生きていく力がついているとは言いがたい現状を感じます。

学校の勉強は何のためにするのかという問いには、社会で生きるための学力を身につけるためという答えがあり、それをどのように実現していくかがこれからの教育の大きな課題であると考えます。

これから西予市を担う、そして社会の未来をつくる西予市の児童・生徒たち、幼少の時期から大人の一手手前に差しかかる大切な時期を小・中学校で過ごします。学力教育とともに、社会教育の大切な一部を行う学校は、大きな役割を担われております。その子供たち、何を教えることが大切か、考えをお聞かせください。

次に、教育再生実行会議の提言について質問をいたします。

昨年12月に第2次安倍内閣が発足いたしました。第1次内閣である平成18年のときには、ノーベル化学賞を受賞された野依良治理化学研究所理事長を座長とする教育再生会議を、ことし1月には鎌田薫早稲田大学総長を座長とする教育再生実行会議を立ち上げられております。

この実行会議には、加戸守行前愛媛県知事、また7月に当市を訪問された蒲島郁夫熊本県知事も委員として参画をされております。教育再生にかける安倍総理の思いは強く、人づくりは国づくり

とし、経済、外交安全保障、暮らしと並ぶ重要施策として対応しています。

実行会議は、これまでに3つの提言を出しています。

第1次ではいじめ問題等への対応について、第2次では教育委員会制度等のあり方について、第3次ではこれからの大学教育等のあり方について。今後はグローバル化に対応した教育について、6・3・3・4制のあり方について、大学入試のあり方について審議し、詳細については文部科学大臣から中央教育審議会に諮問し、年内に答申を求める見通しです。

教育委員会制度のあり方についての第2次提言では、地方教育行政の権限と責任を明確にし、全国どこでも責任ある体制を築くとしております。

改革内容については、1つ目は自治体の長が任命を行う教育長を教育行政の責任者として教育事務を行うようにすること。2つ目は責任ある教育が行われるように、国、都道府県、市町村の役割を明確にし、権限の見直しを行うこと。3つ目は住民の意向を反映するための仕組みづくりをすることです。

現在の教育委員会制度も同じく政治的中立性の確保、継続性、安定性の確保、地域住民の意向の反映を趣旨としています。このことを大切にしながら、教育をどのように行っていくのか、これからの国の議論を注目したいと思います。

まだ、諮問機関での提言の段階であり、決定はされておませんが、教育再生実行会議における第2次提言、教育委員会制度等のあり方についてどのようにお考えか、質問をいたします。

教育についての質問の最後に、奨学金について質問をいたします。

先に1つ訂正をさせていただきます。

この質問に関しまして、私先般の通告書に利子が無償にできないかとの内容を提示しておりました。しかし、利子については無償であるとのこと指摘をいただきました。ここで訂正をさせていただき、大切な質問の機会に誤った質問内容を提出したことをおわびいたします。

質問を続けます。

現在西予市には西予市育英会奨学金貸付特別会計、城川地域育英資金貸付基金、三好等奨学基金と3つの奨学金制度があります。

育英会自体は合併以前から旧町に存在していま

したが、貸し付け、償還ともに金額や時期が異なっていたものを調整し、選考基準も統一化されています。

基金については、それぞれの設置理由もあるかと思いますが、これを統合し事業実施できないかお尋ねいたします。

育英会奨学金貸付事業の平成24年度事業内容では、新規に申請された方が21名、これを含めて大学38、短期大学19、高校14、医学部3、合計74名の方が利用されています。月額ですが、高等学校では1万5,000円、それ以外の学校は3万5,000円、医学部は5万円を貸し付けするもので、経済的理由により就学困難な方に貸与するとされています。学ぶことは一生続きますが、感受性の強い時期に多様な環境で学ぶことができる学生時代を過ごすための一助として、もっと多くの方に利用していただければと思います。先ほど述べましたように、無利子での貸与であり、条件は非常に有利だと思います。

育英会事業、平成24年度決算では歳入が1億1,879万円、歳出が2,850万円であり、新規の需要が減っているのが現状ではないでしょうか。

事業を有効活用するために、皆様に制度を知っていただき、利用者をつやし、基金を特別会計に統合することが一つの方法ではないかと考えますが、お考えをお聞かせください。

議長 宇都宮教育長。

宇都宮教育長 教育について3つのご質問をいただきました。

それでは、まず最初に小学校教育についてのお答えをいたしたいと思います。

西予市の教育委員会では、教育基本方針としまして、学校教育と社会教育を通じて高い知性と誠実で豊かな人間性を持ち、健康でたくましく生き、社会に貢献できる西予市民を育成することを目指しております。

学校教育の関係では、教職員の資質、指導能力の向上を図って、安全で安心な教育環境の中で子供たちが学習意欲を高め、基礎、基本を踏まえた学習を取り込むことにより、豊かな人間性やみずから学び、みずから考える力などのいわゆる生きる力を育む学校教育を推進すること。さらには、家庭や地域の教育力の向上を図るとともに、学校、家庭、地域が連携協働して次代を担う子供

たちの健やかな成長を育むこと、もう一つ特色のある西予市の自然や文化に誇りを持ち、これを守り育てるとともに、新しい文化の創造に寄与する市民を育成するというようなことを基本方針といたしております。

この基本方針に基づきまして、西予市が次のように児童・生徒を育成したいと考えております。

まず、1つ目が郷土を愛し、豊かな心を持ち、みずから学び、たくましく生きる西予の子を育てる教育の推進です。そのためにも、地域の特性を生かした学校づくり、地域ぐるみで取り組む教育を重視いたしております。

2つ目が生涯学習で社会の一員としての基礎基本の定着でございます。具体的には、読み書き計算など基礎基本的な学力の確実な定着を目指しております。さらには、読書活動、表現力の育成、知徳体のバランスのとれた児童・生徒の育成を図ってまいりたいと思っております。

3つ目が社会人としての基礎、基本の定着であります。自己肯定感、思いやり、公共心、責任感、たくましさといったものの育成とともに、地域行事やボランティア活動への積極的な参加を進めていきたいと思っております。

4つ目が高度情報通信社会や国際化に対応できる力の育成です。日々変化発展いたしております社会に対応するためにも、情報リテラシーやスキルを身につけさせることは大変重要でございますので、外国文化に対する興味、関心が高い児童・生徒を育成いたしてまいりたいと思っております。

以上が基本的な考え方ですが、社会教育との連携も図りながら生きる力を育成してまいりたいと思っております。

2つ目が教育再生実行会議の第2次提言でございますが、文部大臣は提言された教育委員会制度の改革の方向性を踏まえたその具体的な実施方法や法制化にかかわる審議を4月25日で中央審議会議に諮問したところでございます。ご指摘のように、年内に中教審の答申を受けて、来年の通常国会に関連法案を提出するという事を明らかにいたしております。

現行の地方教育行政が権限と責任の所在が不明確である点や地域住民や保護者の意向が十分反映されていないという指摘があることはご承知のとおりでございますが、仮に教育再生実行会議の提言に沿った改革が実施されたとするならば、教育委

員会制度は昭和31年に現在の地方教育行政の組織の運営に関する法律の基本的な法律ですが、この法律制定以来最も大きな変革のときを迎えることとなりますので、今後の中教審の議論を注視いたしておるところでございます。

今回の提言は非常に大きな改革案でございますので、各方面からいろいろな意見が出ることは当然のことと存じますけれども、まず重要なことは、必要であると思うことは、現行の教育委員会制度が果たしてきた役割、機能を損なわない対策が必要ではないかと考えております。

8年前になりますか、平成17年に中教審が答申、地方分権時代における教育委員会のあり方という諮問に対して答申を出しておりますが、この中においても教育に求められる要件として、1つが政治的中立性の確保、2つ目が継続性、安定性の確保、3つ目が地域住民の意向の反映の3つの要件、議員指摘のとおりでございますが、今回の再生会議第2次提言においても、その重要性は認めているところでございますので、中教審の慎重な審議を期待いたしたいと思っております。

今回の提言は、教育行政の責任者を首長が任命する教育長に変更するという事を改革の柱にしておりますが、それ以外にも県費負担職員の人事権の市町村移譲や現行法位置づけがされておまして設置が既に可能な学校運営協議会、いわゆるコミュニティ・スクールの積極的な推進などを制度改革に向けた検討事項とされております。

教育再生実行会議の提言は、詳細な制度設計は中教審の審議に預けるという形となっておりますので、よりよい教育行政が構築されるよう中教審の場で具体的、専門的な審議が行われることを期待しているところでございます。

最後に、奨学金の問題についてお答えいたしたいと思っております。

西予市には、現在ご指摘のとおり3つの奨学金の制度がございまして、優秀な学生または生徒が経済的な理由により就学困難な者に対しての学費を貸与して、子弟の育成を図るという目的で運営されてございます。

貸付対象者でございますが、西予市育英会奨学金は西予市市内全域であるのに対しまして、城川地域育英奨学金については城川町内だけ、それから三好等奨学金については三瓶町内に限定して運用いたしております。

その理由でございますけれども、西予市育英会奨学金は合併時に旧5町を調整いたしまして、一般財源で新たに創設されたものでございまして、ただ城川育英奨学金は城川町住民の皆様がいわゆる香典返しの原資で城川町地域の子供たちということで限定されて寄附された原資でございます。また、三好等奨学金の原資は旧蔵貫村出身の故三好等様の遺族から地域のためにということで1,000万円の寄附がございまして、現在奨学資金として活用しているものでございます。

それぞれに目的、思いもございまして寄附されたものでございますので、その資金を一本化ということになりますと、少し難しいかなという思いがいたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 1番源正樹君。

1番源正樹君 ありがとうございます。

そもそも今回教育について質問しようと思ったきっかけというわけではないんですが、7月、先々月になりますが、その先ほど言いました蒲島郁夫熊本県知事が西予市に来ていただきまして、西予市内の全ての中学生を対象に講演会を開催していただきました。蒲島知事、今熊本県知事ということでご活躍をされておりますが、もともとは高校を出られて地元の農協に就職され、そして農業研修生としてアメリカに渡られ、その地で学問と出会い、それからまた日本に帰られて今ああいった形で活躍されておると、その内容を聞いて、これからやはり未来に近づいてる中学生たちがどう思ったか、これは本当に素晴らしいことだったと思います。もともと三好市長が何年前かにお会いされて講演を聞かれたという話だったと思いますが、それからの長年の思いが重なったのかなという意味で、ああいう話をやっぱり子供たちに聞いてもらうというのは本当によかったと思います。

なおかつ、ことしの3月にはお伊ネさんウオークという意味で楠本伊ネさんの道をたどる第3回を行いましたし、昨年は同じ楠本伊ネが題材となっている幕末ガールの観劇、小学校4年生から中学生までだったと思いますが、見に行っただと思います。西予市もお伊ネ元年として昨年度から事業されており、町の偉人賢人をまず伝える、その人の生きてきた姿勢、そういったものを伝えることが、まずは教育ではなかるうかと思っております。

す。

今西予市の現状について基本的なお考え、教育長のほうから答弁をいただきました。その中でまず教育についてのところで、基礎的な学力の習得、4つの内容があったかと思います。それとその基礎的な学力をはかる意味で今全国学力テスト、これが実施されております。今テストが終わって間もないと思いますので、結果集計なり内容を吟味されている段階だとは思いますが、例えば基礎的な学力を見るために学力テスト、これをどういった形で考えていくのか、それについて答弁をお願いいたします。

議長 宇都宮教育長。

宇都宮教育長 ただいまの質問についてお答えいたします。

既に8月末に新聞でも紙上で発表されましたけれども、全国学力テストは都道府県別のデータが示されております。私ども西予市の教育委員会についても市町村別ということでデータとして8月末に届いております。届いておりますが、非常に項目が多岐にわたって、まだ分析ができておりませんので、その分析に対してどう判断するか、どう評価をするかというお話を本席で申し上げるわけにはいきません。

不可能でございますので、昨年度24年度に同じように全国学力・学習状況調査、大分規模は小さいですが、それと県の学力診断調査定着度テストというようなものをやっております。この中で見えた問題として、西予市の問題としては学力的には読み取る力とか聞く力とか話す力が若干不足。基礎的な知識や技能はあるけれども、それを活用する力が少し劣ってるかなと。それから、自己肯定感がちょっと低くて、もう少し自分を認めてほしい。自己肯定感を考慮させる対策が必要であるんじゃないかなと、こういう分析を実施いたしておるんですが、今回の問題につきましては、小学校、中学校においてもそれぞれ単なる知識に関する問題だけでなく、活用に関するそれぞれの領域、話すこと、書くこと、聞くこと、読むことというような国語教科の細かい分析が必要でございますので、各校学力向上推進員さんを置いておりますので、学力向上推進員さんを中心に委員会を立ち上げまして、市全体の現状分析を実施した上で今後どのように取り組むか検討したいと思っております。

その上で、各校それぞれ小規模校、大規模校でございますので、学校の実態を加味して、具体的な実践につなげてまいりたいと思っております。

以上、答弁といたします。

議長 1番源正樹君。

1番源正樹君 ありがとうございます。理解いたしました。

次に、先ほどの4つの基本方針の中で、もう一つ社会人としての基礎、基本の定着というものがあつたかと思ひます。これはまだ日本では実現をしておりませんので、ちょっと紹介というか、こういうのがあつたんだなというちょっと学びましたんで、申し述べたいと思ひます。

今イギリス、欧米諸国のほうでシティズンシップ教育というものが近年行われているそうです。特にニートと言われる若者の就業意識の低下や社会的無力感、投票率の低下を初めとする政治的無関心が深刻な問題とされ、将来を担う世代に社会的責任、法の遵守、地域やより広い社会とかかわることを教えなければ民主主義社会の未来はないとの危機感が広がってきたことが背景にあるそうです。

これは西予市でという話ではありませんで、これから国に対して、あと我々も、今基本的に学校教育ということで質問させていただいてるんですが、学校はあくまで勉強、そして集団生活、まずこの基本を教えるところ。家庭でまず教育があると思ひます。先ほど、教育長からの答弁でもあつたかと思ひますが、学校、地域、家庭、この三位が一体となつてこそ、初めて生きる力がついてくるのではないかと思ひます。皆が自分の立場、そして自分ができることの中でその子供をどうやって教育していくのか、生涯学習という話もありました。学ぶということは、一生終わりがいいことではあります、まずは社会に出るための基礎的な生きる力、力強く生きる力ということで、教育長のほうからも答弁をいただきましたので、皆でその生きる力をどうやって子供たちに教えるかということ、私自身も一人の親として、そして一社会人として考えてまいりたいと思ひます。

それでは、施策の2番目、子育ての質問に移りたいと思ひます。

まず、子育て支援の重要性について少し述べたいと思ひます。

合併当初、西予市内の就学前児童数は全国の児

童動態と同じく減少の一途をたどつております。就学前児童数は、合併当時平成16年に1,910人であつたのが、ことし4月には1,569人と約2割近く減少しています。発表された平成24年の合計特殊出生率は1.41で、平成8年以来16年ぶりに1.40を超えました。しかし、出生数は前年比1万3,705人減の103万7,101人と過去最少、死亡数は3,188人増の125万6,254人と戦後最大で、出生数から死亡数を引いた自然増減は21万9,153人の減と過去最大値となつております。

人口を維持するには出生率が2.07必要だと言われておりますが、高齢化により子供を産める年齢層が減つている日本では、それを上回つたとしても人口減はとまりません。30秒に1人新生児が生まれる一方、25秒に1人亡くなつていく計算で、今後も人口減はとまらないだろうとの分析をされている報道を見かけました。

少子化については、子供同士の触れ合いの減少等により、自主性や社会性が育ちにくいといった影響、年金などの社会保障費用に係る現役世代の負担の増大、若年労働力の減少による社会の活力の低下があると言われております。

こうした状況を踏まえ、少子化の原因や背景となる要因に対応して子供自身が健やかに育つていける社会、子育てに喜びや楽しみを持ち、安心して子供を産み育てることができる社会を形成していくことが必要です。

子育ては、夫婦や家庭の問題と捉えられがちですが、さまざまな原因を解決していくことは行政もとい企業、職場や地域社会の役割もあり、子育て支援社会の構築を目指すことが要請されています。

国も次世代育成支援について抜本的対策をとり、平成27年度にスタートに向け取り組みを進めています。

以上のような観点により、保育所、保育園のあり方について、そして認定こども園について質問します。

まずは公立保育所、保育園のあり方について、市内には保育所と保育園の2通りの名称がありますが、保育所に統一して質問をしたいと思ひます。

現在、市内の認可保育所は公立保育所が10カ所、民間保育所が8カ所設置されています。先月

8月に西予市公立保育所（園）のあり方に関する方針（案）のパブリックコメントの募集をされていたかと思えます。少し前の話にはなりますが、平成20年には西予市児童福祉施設民営化検討委員会が設置され、民営化の方向づけについて答申が出されています。現在西予市内では、教育環境の充実、複式学級の解消を目指した小学校再編統合が進んでおり、今後は保育所、保育園についても統合及び民営化の課題が出てくると思えますが、市の基本的な考えはどのようなものか、質問をいたします。

次に、認定こども園制度について質問します。

認定こども園とは、幼稚園、保育所等のうち、保護者が働いているいないにかかわらず就学前の子供を受け入れて幼児教育、保育を提供する機能、また地域における子育て支援を行う機能、全ての子育て家庭を対象に子育て不安に対応した相談活動や親子の集いの場の提供など地域の子育て支援を行う機能を備える施設で、都道府県知事が認定した施設を言います。

この制度は、近年の急速な少子化の進行や家庭、地域を取り巻く環境の変化に伴い、保護者や地域の多様化するニーズに応えるため、平成18年10月より開始された制度です。

認定こども園制度の推進により、保護者の就労の有無にかかわらず施設の利用が可能になる、適正な規模の子供の集団を保ち、子供の育ちの場を確保できる、既存の幼稚園の活用により、待機児童が解消できる、育児不安の大きい専業主婦家庭の支援を含む地域子育て支援の充実など、そういった効果が期待されております。

認定数はことし4月1日現在で全国で1,099件、うち公立が218、私立881件とまだまだ導入が進んでいないのが現状です。愛媛県内では、4月時点で16件だということです。

野村幼稚園、ことし4月より預かり保育を新規に事業実施されております。現在市内には公立幼稚園が5カ所、民間幼稚園が2カ所設置されています。多様化する子育て支援へのニーズに対応し、次世代を担う子供たちを豊かな環境で育てるためには教育と保育を一体として捉えるべきという考えがあり、それを幼・保一元化、そういった言葉であらわしております。

西予市として、認定こども園制度への考え、また今後公立保育所、幼稚園に導入についての検討

はされているのでしょうか、質問をします。

議長 三好生活福祉部長。

三好生活福祉部長 それでは、私のほうから、ただいま源議員からのご質問のうち、今後の保育所園の統廃合や民営化課題に対する市の考えと認定こども園制度への考えや導入に向けた検討についての2点について、合わせまして答弁をいたします。

小学校再編の進展を初め、近年子供を取り巻く社会情勢は目まぐるしく変化し、少子化、核家族化、就労の多様化などを背景に保育ニーズも多様化いたしております。子育て家庭にとって保育所はなくてはならない施設であり、地域の子育て支援の拠点でもあります。次代を担う子供たちが、安心・安全な保育環境のもと、健やかに成長することが保護者の願いであり、行政の責務であると考えます。

現在、西予市の認可保育所は公立が9園、本来10園あるんですけども、1園につきましては休園となっておりますので、公立が9園、民間が8園であります。平成25年7月1日の入所児童数が837人でございます。議員仰せのとおり、急速な少子化の影響もあり出生率は年々減少し、ほとんどの保育所で大きく下回っているのが現状であります。

このような状況の中、本市といたしましては子供たちの成長に望ましい保育環境はどうあるべきかについてこれまで熟慮を重ねてまいってきました。

そこで本市では、先ごろ統廃合、民営化を含めた公立保育所園のあり方に関する方針案を策定いたしまして、主に保育所や保護者を対象に説明会及びアンケートを実施いたしました。また、あわせましてパブリックコメントを実施し、広く市民の皆様のご意見を募集をしたところでございます。

今後は、アンケートの結果やパブリックコメントの意見を参考に、公立保育所園のあり方に関する方針案の成案に向けた作業を進め、遅くとも10月ごろを目途に方針として決定することといたしております。

これからの保育所園の運営に関する基本指針として活用してまいりたいと考えております。

ちなみに、この方針の主な内容につきましては、公立保育所園の今後あるべき姿に加え、将来

の状況変化等により、保護者や地域から統廃合、民営化の要望やその必要性が出てきた場合で、これに関して地域の理解や関係当事者間の合意形成が整った後のその基本的な考え方やその手法を示したものとなっております。

したがいまして、行政指導による統廃合や民営化を進めるものとはなっておりませんので、ご理解を賜りたいと思います。

次に、認定こども園制度に関してのご質問ですが、本制度は近年の急速な少子化の進行や家庭、地域を取り巻く環境の変化に伴い、保護者や地域の多様化するニーズに応えるために、平成18年10月より改正された制度となっております。

認定こども園は、就学前の子供に幼児教育、保育を提供する機能、そして地域における子育て支援を行う機能のこの2つの機能を備え、職員資格及び職員配置、教育保育の内容、子育て支援等に関する認定基準を満たせば、先ほど来のご指摘のように都道府県知事の認定を受けることができる施設でございます。

この認定こども園には、幼・保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型の4つのタイプがございます。

保護者や地域の本制度への評価は高いと言われておりますけれども、財政支援が不十分であったこと、会計処理や申請手続きが煩雑、国の省庁間、自治体間の連携が不十分だったことなど課題もあり、普及が進まなかった現状がございます。

この後、国のさまざまな検討会議の開催を経まして、普及の改善に向けた取り組みが現在なされているところでございます。

西予市といたしましては、認定こども園制度の根拠法となります就学前の子供に関する教育、保育の総合的な提供の推進に関する法律におきまして、地方自治体の関係機関の連携協力が義務づけられていることから、国、県の動向を注視しながら、認定こども園のメリット、デメリットをしっかりと検証し、制度の導入に当たりましては保護者や地域のニーズを踏まえた上で慎重に検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 1番源正樹君。

1番源正樹君 ありがとうございます。

何点か再質問させていただければと思います。

まず、1点目なんですけど、今定例会に先般の6

月の質問でさせていただきましたいわゆる子ども・子育て会議設置条例が提案されております。例えばその子ども・子育て会議これから設置されるという前提で話はさせていただきますが、その中で例えば今の保育園事業ですとか、認定こども園、こういった検討をどういった形で行うか、そこら辺の内容、もしわかりましたら教えていただきたいと思います。

議長 三好生活福祉部長。

三好生活福祉部長 ただいまのご質問でありませんが、この保育園事業あるいは認定こども園等の検討をただいまの子ども・子育て会議において検討されるかというふうな質問でございますが、まず保育園事業につきましては民間と公立というふうに2つのタイプがございます。ご承知のとおり、民間につきましては社会福祉法人が運用されております。これに関しましては、言われるまでもなく社会法人のほうで委ねていただくというふうなことが筋であろうかというふうに思います。なお、公立保育園につきましては先ほど来私のほうでご説明のほうしました公立保育所の今後のあり方の方針に基づいて処理されていくというふうに理解をいたしております。

次に、認定こども園等につきましては、幼・保一体化の観点から、今後子ども・子育て会議においてテーブルに乗るというふうな可能性は十分あるかというふうに認識をいたしております。

以上、答弁といたします。

議長 1番源正樹君。

1番源正樹君 ありがとうございます。

一番最初の答弁の中で公と民の適切なあり方、これを検討していくということと、これは2回ほど言われたかと思いますが、保護者と地元の意見を大切にして事業を進めていくということで、お答えはあったかと思いますが。

この官民の役割分担ですよね。例えば多様化する保育ニーズ、いろいろあると思います。病児後保育、延長保育、祭日に保育をしてくれ、夜遅くまで見てほしい、それは本当に社会環境の変化によって子育てに対するニーズはどんどんふえてきております。

その中で、現在病後児保育でありますかね、延長保育等の対応が、これは通常の延長保育じゃ例えば6時以降とか朝7時から預かるとか、そういった延長保育等の対応はいわゆる民間保育所のみ

で行われておりますが、そういった多様化する子育てニーズに対応するために、こういった役割分担が必要であるのか、またどのように考えていらっしゃるのか、質問したいと思います。

議長 三好生活福祉部長。

三好生活福祉部長 それでは、ただいまのご質問にお答えをいたします。

先ほど来のいわゆる特別保育というふうに申しておりますけれども、病後児保育や延長保育あるいは一時預かり保育といったようなことを、行政用語では特別保育というふうに申しておりますけれども、現在民間保育所の中でこういった特別保育が行われているのは、内容といたしましては病後児保育が1カ所、それから延長保育所が3カ所、一時預かり保育が1カ所というようなことでなっております。

ただ、この事業につきましては国、県、市の補助金によって運営されてるのが実情でございます。

一方、公立保育所のほうには財政規律の関係で今現在のところは特別保育は実施いたしておりません。しかしながら、現在公立、民間ともその持ち味や特徴を生かした良好な保育運営がされているのではないかとといったような認識をいたしております。

また、保護者の皆さんからもこの2つの選択肢があるということで、それもそういった選択肢の幅があるといったことでご理解をいただいているところでもあります。

また、今後の子育てのニーズにもよりますけれども、現時点では現在の官民のそれぞれの保育所がそれぞれのよさを生かしながら、切磋琢磨されている共存共栄の保育運営を今後ともやっていくのが望ましいんじゃないかなというふうには認識をいたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 1番源正樹君。

1番源正樹君 今答弁いただきまして、それぞれでやっぱりニーズというのは実を言うと特別保育のニーズだけじゃなくて、いわゆる5町でそれぞれの町の求めることというのはいろいろと異なってくると思います。そこら辺を含めて、こういった形で保育園のあり方という方針案を今回お決めになれることは理解しておりますので、よりよき形になるよう、いい案になればと思ってお

ります。

最後に、ちょっとこれを質問させていただきませんが、先ほど来幼・保一元化、いわゆる認定こども園の話を見せていただきました。基本的に都面向けの制度であるのは間違いないと思います。県内で16カ所あると言いましたが、松山で12、四国中央市で1件、あと今治で3件だったと、ちょっとろ覚えなんで申しわけないんですが、基本的には西予市でやるのが向いてるかどうかというと、それはまた今後の議論を経てなると思います。そもそもその保育園は児童福祉法、幼稚園は学校教育法、担当所管の課のほうも幼稚園は西予市だったら学校教育課、保育園は社会福祉課になるかと思います。

じゃあ保育と児童学習を分けるのが正しいのかどうかということが、まずは幼・保一元化の話の始まりだったと思います。その中で、確かにもとの根拠になる法律が違う、学校の例えば幼稚園の先生は幼稚園教諭としての資格、保育園の保育士の先生は保育士の資格、そういった意味でももとの制度の起こりはそうだったかもしれないですが、今この時代になって合ってきていないというのが現状だと思います。恐らく、これはまだこれから国の子ども・子育て会議、それがあって県の子ども・子育て会議があって、市の子ども・子育て会議という流れになってまいりと思いますので、その流れを見ながら、今後検討をされていくことだと思っております。本格的な変更が来年、1年半後になりますかね、平成27年4月からになると思います。それまでにいるんな意味で西予市の子供たちが大きくなり、社会に貢献できる、そして社会で生きていけるように、質問の最後に一言申し添えて終わりにさせていただきますが、子育て、教育は町の将来、そして国の未来を築く礎だと思っております。子育てをしやすい環境を整え、子供たちに社会で生きる力をつけ、社会に貢献できる人間を育てることは、すぐに結果が出ないことですが、大切なことだと思っております。家庭、地域、学校、行政がそれぞれの立場で知恵を出し、力を合わせ、さまざまな困難、課題はありますが、それを解決するために私自身今後とも努力をしてまいりたいということをお願いさせていただきます。ありがとうございます。

議長 以上をもって本日の日程は全て終了いた

しました。

明日は午前9時より引き続き一般質問を行います。

本日はこれにて散会いたします。

散会 午前11時45分

平成25年第3回西予市議会定例会会議録(第3号)

1.招集年月日	平成25年9月10日	三瓶支所長	西園寺良徳
1.招集の場所	西予市議会議場	消防本部消防長	菊池直
1.開議	平成25年9月10日	総務課長	宗正弘
	午前9時00分	財政課長	道山升文
1.散会	平成25年9月10日	企画調整課長	浅野信也
	午後1時34分	監査委員	正司哲浩

1.出席議員

1番 源 正 樹
 2番 井 関 陽 一
 3番 菊 池 純 一
 4番 田 中 徳 博
 5番 中 村 敬 治
 6番 二 宮 一 朗
 7番 兵 頭 学
 8番 小 野 正 昭
 9番 松 山 清
 10番 宇都宮 明 宏
 11番 松 島 義 幸
 12番 元 親 孝 志
 13番 沖 野 健 三
 14番 森 川 一 義
 15番 藤 井 朝 廣
 16番 浅 野 忠 昭
 17番 岡 山 清 秋
 18番 酒 井 宇之吉
 19番 兵 頭 勇
 20番 山 本 昭 義
 21番 梅 川 光 俊

1.欠席議員

なし

1.地方自治法第121条により

説明のため出席した者の職氏名

市 長	三 好 幹 二
副 市 長	九 鬼 則 夫
教 育 長	宇都宮 又 重
公営企業部長	平 野 松 市
会 計 管 理 者	井 上 謙 二
総務企画部長	河 野 敏 雅
産業建設部長	福 原 純 一
生活福祉部長	三 好 幸 二
教 育 部 長	内 藤 利 明
明 浜 支 所 長	宇都宮 松 夫
野 村 支 所 長	井 上 尚 喜
城 川 支 所 長	徳 居 隆 利

1.本会議に職務のため出席した者の職氏名

事 務 局 長 井 関 通 夫
 議 事 係 長 佐 藤 陽 一 郎

1.議事日程

別紙のとおり

1.会議に付した事件

別紙のとおり

1.会 議 の 経 過

別紙のとおり

議 事 日 程			(第2号)
1	一般質問		議案第105号
2	議案第88号	西予市公共施設整備基金 条例制定について	平成25年度西予市農業 集落排水事業特別会計補 正予算(第2号)
	議案第89号	西予市子ども・子育て会 議設置条例制定について	議案第106号
	議案第90号	西予市が設置する一般廃 棄物処理施設に係る生活 環境影響調査結果の縦覧 等の手続に関する条例制 定について	平成25年度西予市公共 下水道事業特別会計補正 予算(第2号)
	議案第91号	西予市税条例の一部を改 正する条例制定について	議案第107号
	議案第92号	西予市国民健康保険税条 例の一部を改正する条例 制定について	平成25年度西予市簡易 水道事業特別会計補正予 算(第2号)
	議案第93号	西予市予防接種実費徴収 条例の一部を改正する条 例制定について	議案第108号
	議案第94号	西予市簡易水道及び愛媛 県条例水道の設置に関す る条例の一部を改正する 条例制定について	平成25年度西予市上水 道事業会計補正予算(第 2号)
3	議案第95号	市道路線の変更について	議案第109号
	議案第96号	市道路線の廃止について	平成25年度西予市病院 事業会計補正予算(第2 号)
	議案第97号	市道路線の認定について	6 議案第112号
4	議案第98号	平成25年度西予市一般 会計補正予算(第2号)	西予市立学校及び幼稚園 設置条例の一部を改正す る条例制定について
5	議案第99号	平成25年度西予市授産 場特別会計補正予算(第 2号)	7 認定第 1号
	議案第100号	平成25年度西予市住宅 新築資金等貸付事業特別 会計補正予算(第1号)	平成24年度西予市一般 会計歳入歳出決算の認定 について
	議案第101号	平成25年度西予市育英 会奨学資金貸付特別会計 補正予算(第1号)	8 認定第 2号
	議案第102号	平成25年度西予市国民 健康保険特別会計補正予 算(第2号)	平成24年度西予市授産 場特別会計歳入歳出決算 の認定について
	議案第103号	平成25年度西予市後期 高齢者医療特別会計補正 予算(第2号)	認定第 3号
	議案第104号	平成25年度西予市介護 保険特別会計補正予算	平成24年度西予市住宅 新築資金等貸付事業特別 会計歳入歳出決算の認定 について
			認定第 4号
			平成24年度西予市育英 会奨学資金貸付特別会計 歳入歳出決算の認定につ いて
			認定第 5号
			平成24年度西予市国民 健康保険特別会計歳入歳 出決算の認定について
			認定第 6号
			平成24年度西予市後期 高齢者医療特別会計歳入 歳出決算の認定について
			認定第 7号
			平成24年度西予市介護 保険特別会計歳入歳出決 算の認定について
			認定第 8号
			平成24年度西予市農業 集落排水事業特別会計歳 入歳出決算の認定につい

- て
- 認定第 9号 平成24年度西予市公共
下水道事業特別会計歳入
歳出決算の認定について
- 認定第 10号 平成24年度西予市簡易
水道事業特別会計歳入歳
出決算の認定について
- 認定第 11号 平成24年度西予市上水
道事業会計決算の認定に
ついて
- 認定第 12号 平成24年度西予市病院
事業会計決算の認定につ
いて
- 認定第 13号 平成24年度西予市野村
介護老人保健施設事業会
計決算の認定について
- 9 陳情第 3号 三瓶地区の良好な保育環
境を求める陳情書
- 10 要望第 1号 西予市林業振興対策事業
費補助金（間伐材出荷促
進対策事業）の強化を図
り、搬出間伐に係る経費
負担を軽減することを求
める要望書

本日の会議に付した事件

1	一般質問								(第2号)
2	議案第 88号	西予市公共施設整備基金 条例制定について		議案第 105号		平成25年度西予市農業 集落排水事業特別会計補 正予算(第2号)			
	議案第 89号	西予市子ども・子育て会 議設置条例制定について		議案第 106号		平成25年度西予市公共 下水道事業特別会計補正 予算(第2号)			
	議案第 90号	西予市が設置する一般廃 棄物処理施設に係る生活 環境影響調査結果の縦覧 等の手続に関する条例制 定について		議案第 107号		平成25年度西予市簡易 水道事業特別会計補正予 算(第2号)			
	議案第 91号	西予市税条例の一部を改 正する条例制定について		議案第 108号		平成25年度西予市上水 道事業会計補正予算(第 2号)			
	議案第 92号	西予市国民健康保険税条 例の一部を改正する条例 制定について		議案第 109号		平成25年度西予市病院 事業会計補正予算(第2 号)			
	議案第 93号	西予市予防接種実費徴収 条例の一部を改正する条 例制定について	6	議案第 112号		西予市立学校及び幼稚園 設置条例の一部を改正す る条例制定について			
	議案第 94号	西予市簡易水道及び愛媛 県条例水道の設置に関す る条例の一部を改正する 条例制定について	7	認定第 1号		平成24年度西予市一般 会計歳入歳出決算の認定 について			
3	議案第 95号	市道路線の変更について		8	認定第 2号	平成24年度西予市授産 場特別会計歳入歳出決算 の認定について			
	議案第 96号	市道路線の廃止について			認定第 3号	平成24年度西予市住宅 新築資金等貸付事業特別 会計歳入歳出決算の認定 について			
4	議案第 98号	平成25年度西予市一般 会計補正予算(第2号)			認定第 4号	平成24年度西予市育英 会奨学資金貸付特別会計 歳入歳出決算の認定につ いて			
5	議案第 99号	平成25年度西予市授産 場特別会計補正予算(第 2号)			認定第 5号	平成24年度西予市国民 健康保険特別会計歳入歳 出決算の認定について			
	議案第 100号	平成25年度西予市住宅 新築資金等貸付事業特別 会計補正予算(第1号)			認定第 6号	平成24年度西予市後期 高齢者医療特別会計歳入 歳出決算の認定について			
	議案第 101号	平成25年度西予市育英 会奨学資金貸付特別会計 補正予算(第1号)			認定第 7号	平成24年度西予市介護 保険特別会計歳入歳出決 算の認定について			
	議案第 102号	平成25年度西予市国民 健康保険特別会計補正予 算(第2号)			認定第 8号	平成24年度西予市農業 集落排水事業特別会計歳 入歳出決算の認定につい			
	議案第 103号	平成25年度西予市後期 高齢者医療特別会計補正 予算(第2号)							
	議案第 104号	平成25年度西予市介護 保険特別会計補正予算							

- て
- 認定第 9号 平成24年度西予市公共
下水道事業特別会計歳入
歳出決算の認定について
- 認定第 10号 平成24年度西予市簡易
水道事業特別会計歳入歳
出決算の認定について
- 認定第 11号 平成24年度西予市上水
道事業会計決算の認定に
ついて
- 認定第 12号 平成24年度西予市病院
事業会計決算の認定につ
いて
- 認定第 13号 平成24年度西予市野村
介護老人保健施設事業会
計決算の認定について
- 9 陳情第 3号 三瓶地区の良好な保育環
境を求める陳情書
- 10 要望第 1号 西予市林業振興対策事業
費補助金（間伐材出荷促
進対策事業）の強化を図
り、搬出間伐に係る経費
負担を軽減することを求
める要望書

開議 午前9時00分

議長 皆さんおはようございます。

本日は早朝より、このように大勢の市民の皆様
に傍聴いただきまして、まことにありがとうございます。

ただいまの出席議員は20名であります。これ
より本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであ
ります。

(日程1)

議長 日程第1、昨日に引き続き一般質問を行
います。

質問者は、通告内容及び申し合わせに従い発言
してください。

それでは、通告順に発言を許可いたします。

まず、7番兵頭学君。

7番兵頭学君 おはようございます。

ただいま議長の許可をいただきましたので、通
告に従いまして一般質問をさせていただきます。

昨日の新聞が休みでしたので、けさの愛媛新聞
にはオリンピックが東京誘致に決まったというこ
とで出ておりました。経済効果も5兆円とも、1
0兆円ともというような解説がありました。地方
にはなかなかそれが波及するのがいつになるの
かと心配しておるところでございますが、その前
に愛媛では2017年に国体が開催されます。そ
の国体に向けて野村町では乙亥、相撲関係を誘致
しておりますし、宇和町では一般女子ソフトを誘
致して、今準備が進んでおると思いますが、こと
しの8月に野村中学校及び野村高校が国体向け
ての前祝いといえますか、全国大会において野村
中学校が団体3位、これは愛媛県でも初の入賞だ
ということで、野村の町民は喜んでおりますし、
また野村高校では伊勢神宮大会において80キ
ロから100キロ級の体重別ですが、個人優勝とい
うことで山口君がされました。こういったこと
で、野村は今相撲に力を入れ、特に国体に向け
て選手強化並びに周りのサポーターといえますか、
いろんな手伝いをしていただく方の協力を仰ぎな
がら前進しておるところでございますが、これも
西予市のご理解の上に選手集め等もできたかと思
っております。どうか今後とも相撲、また一般女
子ソフトに向けてのご協力のほどをお願いしまし
て、私の一般質問に入らせていただきます。

まず、西予市が平成16年4月に5町の対等合

併ということで誕生いたしました。来年には10
年目を迎えますが、私の見る限り全てが着実に発
展してるかと言えば、いいえと言わざるを得ない
現状かと思っております。10年間を振り返るこ
とも大事だと思いますが、これからの西予市をど
うするかという議論もこれから必要ではないかと
思っておりますし、まずは一番私が心配しており
ますのは、平成の大合併によるあめとむちの問
題、これはもう皆さんもご存じだと思いますが、
国の方針で合併をすれば10年間は地方交付税を
減額しません、それ以降5年間をかけて段階的に
減らしますよということで、愛媛県では知事が旗
振りをしていただきまして、合併の推進県になっ
たような事態でございましたが、ちょうど近隣市
町村も10年目に近く迎えるようになりまして、
今その地方交付税、普通交付税ですが、減額の段
階に入ろうという時期になっております。

この中で、まずは減額の金額が5年間どの程度
下がっていくのかをまずお聞きします。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今のご質問についてお答え
をいたします。

今議員が言われたように、普通交付税の合併算
定がえがもうしばらくしたらあります。普通交付
税の合併算定がえは平成27年度から5年間で段
階的に縮減をされまして、平成32年度からは西
予市として一本算定となることとなっております。

ご質問の減額される金額の算定につきまして
は、平成25年度の算定額をもとに、今後想定さ
れております消費税の改定については見込んでお
りませんが、また県が発表しました影響額との整
合性を図るために、臨時財政対策債を含めた金額
として試算をいたしました。

具体的な影響額でございますが、平成27年度
が合併算定額と一本算定額の差額の1割減で約2
億8,000万円、平成28年度が3割減で約8
億3,000万円、平成29年度が5割減で約1
3億9,000万円、平成30年度が7割減で約
19億5,000万円、平成31年度が9割減で
約25億円、特例措置が全くなくなります平成3
2年度では約27億8,000万円が減額される
こととなります。

以上、答弁といたします。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 ありがとうございます。

今の数字、聞けば簡単な金額でございますが、最終的に27億8,000万円、この金額はことしの24年度の教育費が24億6,000万円ぐらいですので、それよりまだはるかな上の金額ということになります。平成32年には27億8,000万円ですが、この減額を今からどのように対処していくのか、理事者のお考えをお伺いします。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今のご質問でございますけれども、今後の取り組みといたしましては、まず交付税減額に対応するため、財源確保としてでき得る限りの財政調整基金への積み立て、一方歳出抑制策としてこれまで行ってきております事務事業評価システムのさらなる減額運用による事務事業の縮減、廃止、臨時職員等の削減、施設の集約化と民営化等の取り組みを行って歳出削減にも努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁といたします。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 ただいまの部長の答弁により、財政調整基金の積み立てを重ねていくということでありまして、また臨時職員の削減と言われましたが、この臨時職員の削減、当然職員の削減はできかねるかと思いますが、それをすることによって市民への行政サービス、これの低下を私は心配しますが、その点の対応はどうされるのか、お伺いします。

議長 三好市長。

三好市長 今ほどの兵頭学議員のご質問でございますけれども、先にちょっとだけ私、つけ加えておきたいと思っております。

私たちは今、その一本算定についてどうなるもんかっていうことで非常に強力な運動を展開しております。私どもの西予市としても、愛媛県市長会に普通交付税の合併算定がえの延長等とも含めまして、あるいは算定がえの今のやり方に対する問題点等々を指摘して要望をしておりますし、今ほど合併先進県と言われた愛媛県あるいは広島県、長崎県とともどもそれぞれの市長が呼びかけまして、今は仮称でありますけれども、合併算定がえ終了に伴う対策連絡協議会を今立ち上げて、それぞれ準備をしておるところでございます。西予市もこの中に加入をするという方向で行って

おります。

可能性としては、甘い考えではいけませんけれども、合併算定がえの一本算定は基本的にはあるんですが、ただそれに対する今ほどのような金額差金へはならんような、ほかの方法論で強力的に要望するような活動の中で流れは変わってくるもんだと、私はそのように思っております。そういう中で市民サービスを充実できるような方向性を持っていきたい、このように思っております。

以上です。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 その次に質問でしょうか思いよりしました近隣市町との状況をということで、まず市長のほうから説明していただきましたので、この質問は省きますが、他の方法論もあるということで今のこのお示しいただいた数字までにはいかないという市長の考えかと思っておりますが、どちらにしても削減されるのは間違いございません。

そんな中で、昨年西予市においては行革甲子園において1,470事業を洗い直しまして、399事業で6億1,000万円を削減するように改革案を出され、第1回の大賞を受賞されました。この大賞以降、今後この行政改革、さらに進める必要があるかと思っておりますが、やはり今ほど申しましたように、コスト削減イコール人員削減イコール住民サービスの低下、これにつながるような方策をぜひともまだ期間がありますので、いろんな立場の人の意見も聞きながら進めていただいたらと思っております。

また、これと関連しますが、合併以降、各市町においてはあめとむちということで、わかっていたことなので、各市町村はその対処法として総務部長が言われましたように、財政調整基金の積み立てを行っておると言われましたが、ここ最近の合併以降の基金の額をまずお知らせ願ったと思っております。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 基金の額でございますけれども、今一般会計に属する基金は39基金あります。当初合併時は50億円そこそこございましたけれども、今全体の額は114億円ぐらいだったと思っておりますけれども、そのくらいの積み立てをしております。全額が一般的に使える基金ではありません。目的基金というようなもので、これに

使うというような目的が決まった基金でありますけれども、西予市で一般会計に属する基金としてはそのように積み立てております。

以上、答弁といたします。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 合併当初50億円、約9年をかけて途中30億円近くに減ったということもお聞きしておりますが、ここ最近では114億円に近いという、になるという報告でございましたが、その中の充当可能基金は幾らか、融通がきくお金だということで解釈しておりますが、その充当可能基金は今幾らあるのかお教え願ったらと思います。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今の充当可能基金という言葉でございますが、これは財政健全化比率を計算するときの充当可能基金というような表現でやっておりますけれども、これは財政調整基金、減債基金及びその他充当可能基金という区分けをして表現をしておりますが、このその他充当可能基金といいますのは、起債や例えば地域振興基金、合併特例債を使うた地域振興基金でございますが、このような起債や補助金等を財源として積み立てられた部分を除く一般会計に属する全ての基金が対象となりますが、具体的に申しますと、西予市の庁舎建築事業基金や新市立病院の建設金等、そういう基金を含めて34基金があります。この合計額は平成16年度末で23億9,125万円でありましたけれども、平成24年度末では46億5,021万円となっております、22億5,896万円の増となっております。

なお、先ほど言いましたように、これらの基金は目的基金でありますので、各基金の目的のためでなければ処分することができないと条例に定めておりますので、財政調整を目的として充当しようとしたときには当然基金を廃止する必要が出てきようかと思えます。

以上、答弁といたします。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 今の財政調整基金、たくさんあるのかと思えば、やはりいろいろ縛りがあるから使えないというのが現状かと思えます。まだ先ほどの質問の中でも、市長のおっしゃられる削減額はここまでいかないだろうということでもありますので、どうかこの各市町村、近隣市町村も何か一

番金額が多いのが今治市で、約70億円近く減額されるという、今治市長が一言、これやったら合併せんほうがよかったというのをちらっと言われたのを放送で聞きましたが、まさにそういう状態に落ちかねないので、今後とも財政に関しての理事者の理解と、市民にもこういうことも伝えていかなければならないというのが私たち議員の仕事だと思っておりますので、機会があるごとにそういうことは申しておく、皆さんにお知らせするようにしておりますが、悪くならない方向に市政のほうを、またかじ取りをよろしく願いまして、次の質問に入りたいと思います。

合併当初、西予市の場合、5町合わせまして4万7,000人を超えとった人口が、ことしの8月で4万2,000人を切りました。ある調査によりますと、平成52年度には2万6,000人という今の人口の約6割に減るといふ推計がなされております。急激な人口減は当然税収の落ち込みや労働力不足につながる、強いては人口減に拍車がかかるということになっております。この人口流出に対しての対策はとられているのか、まずそれをお伺いします。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 ただいまのご質問についてお答えをいたします。

本市の人口は平成25年7月31日現在で4万1,661人でありまして、当市総合計画策定時の、平成17年当時でございますが、平成27年度総人口目標は4万2,500人ということで想定をしておりましたが、大きく下回っている状況でございます。今後もこの傾向は続くと思われまして、平成20年12月に国立社会保障・人口問題研究所が推計しました本市の将来推計人口によりますと、平成32年度には3万6,503人、平成42年には3万873人というような結果が出ております。

人口の減少につきましては、全国の過疎地域の共通の問題、課題であります。自然動態等のさまざまな要因がありまして、これといった特効薬はありませんし、どこの自治体もそれを大きな課題として対策を練っているところでありますが、本市のこの状況を歯どめをかけるためには、政策努力により大幅な減少傾向に歯どめをかけまして、緩やかな減少で推移していくことを目標に、まずは雇用対策、宅地開発、住宅建設の促進、子

育て支援等の各分野の施策で西予市総合計画に基づき積極的に推進をしているところございます。

人口減少に歯どめをかける重要施策として、昨年度実施させていただきましたまちづくり市民アンケートの中で、市政に関心のあるものや、市に対するまちづくりに関する意見書が多かった子育てに関しましては、市長のマニフェスト2012にもありますとおり、安心して子供を育てる環境として入院医療費の支援、保育料の支援に取り組み、次世代を育み、豊かに年を重ねるいい実感の町を目指しているところでございます。また、その他の施策に関しましても、より一層人口流出減少への対策推進に努めてまいりたいと思っているところでございます。

以上、答弁といたします。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 確かに人口減、これは単純にとめるのがなかなか難しい、これは私も理解できますし、どこの市町村もこの問題を抱えております。市長が掲げられる住みよいまちづくり、そういう理念のもとでぜひともこの人口減少を少しでも削減していただくように、今おっしゃられました子育て支援などは特に力を入れていただく必要があらうかと思えます。私どもも人口減に対しての心配はしておりますけど、なかなか方策が見つからないのが現状であります。どうかこれから推計される人口減少を、これからとめるという方策も必要になるかと思えますので、ぜひそこら辺の議論も重ねていきたいと思えますが、次にまた質問を変えます。

成年後見人制度についてお伺いします。

成年後見人制度、2000年4月にスタートしまして、後見人制度は当初は親族の方等が申立人ということで多くありましたが、いろんな問題が発生して、最近では首長さんが申請する件数がふえていると聞きますが、西予市首長による申し立て件数はどのくらいあるのか、まずお伺いします。

議長 三好生活福祉部長。

三好生活福祉部長 それでは、私のほうからただいまのご質問、成年後見制度についてのうち、西予市長による申し立て件数についてお答えしたいと思えます。

この成年後見制度に関しましては、首長、つまり市町村長が申し立てる権利は老人福祉法、それ

から知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律によりそれぞれ定められております。一例を申し上げますと、老人福祉法第32条の規定では、市長は65歳以上の者につき、その福祉を図るため、本人の意思能力や家族の有無、生活状況から判断し、特に必要がある場合は後見開始の審判請求をすることができることとなっております。昨年まで西予市において後見開始の市長申し立ての実績はございませんでしたけれども、今年度、養護者となる親族が全くないという理由から1件、市長申し立てを行い、既に後見人が選任されたところであります。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 まだ1件ということですが、今後この申し立ての件数は恐らくふえていくだろうと思えますし、県内に20市町ある社会福祉協議会のうち、松山、今治、八幡浜、伊予市、四国中央、東温、それから久万高原町に松前町、松野町の9法人が今法人後見人制度を実施しております。ほかに宇和島市さんも検討されてるということでございますが、西予市さんはこの社会福祉協議会の制度をどのように考えられているのか、お伺いしたいと思います。

議長 三好生活福祉部長。

三好生活福祉部長 それでは、ただいまのご質問にお答えいたしたいと思えます。

議員仰せのとおり、現在県内9つの社会福祉協議会において法人後見事業を実施いたしております。市町村長申し立ての約7割を実施しているというふうに伺っております。

西予市社会福祉協議会においては、現在未実施となっておりますが、身寄りがないなどの理由により、成年後見開始の市町村申し立てが急増している中、後見人の確保が課題となっております。弁護士や社会福祉士などの専門職がない地域もあるために、社協などによる法人後見事業が重要な取り組みとなってくると考えております。

県社会福祉協議会におきましては、本年度、県内社協の法人後見事業の支援を目的に県法人後見支援センターを開設しており、全ての県内の社協で受任できる体制を整えたいとしておりますので、今後市としましても、その体制整備につきまして、必要なことについては協力してまいりたいというふうに考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 今後ますます高齢化が進み、ひとり暮らしの方もふえていこうかと思えます。ぜひそういう社会福祉協議会のほうの西予市の後見人事業に参画できますように、市のほうとしてもぜひご協力のほうをお願いしたいと思います。

続きまして、防災減災について伺います。

ことしの夏、まさに異常気象と呼ぶにふさわしい夏ではないかと思っております。猛暑続きの西日本の中で、山陰地方から東北のほうにかけては豪雨が続き、気象庁でも今まで経験したことのない豪雨です、直ちに命を守る行動をとってくださいというNHKの放送を一、二度聞いたことがあります。このようなことから、気象庁は平成25年8月30日、特別警報の運用を開始しましたが、当然市町村に対しては都道府県、それから警察、消防などのさまざまなルートを通じて確実に情報伝達されると思えます。それ以降の市民には恐らく放送等も使えますのでありますが、自主防災組織に対しての連絡方法はどのように考えているのか、伺いたいと思えます。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 ただいまのご質問についてお答えをしたいと思います。

今言われたように、特別警報がことしの8月30日から気象庁が新たに発表することとなりました。基本的には気象庁からの予報の出し方が特別に変わったというわけではありませんが、警報や注意報は地域の基準に従って、西予市は西予市の基準というようなことで出されます。そのような中で、平成23年度の台風12号において、紀伊半島を中心に1,800ミリを超える総雨量があり、警報を発表してもなれといいますが、それで避難がおくれたなどの原因で被害が拡大したと思われる、そういうようなことがありまして、一般の警報よりもさらに状況が逼迫しておること、そしてすぐに命を守る行動をとるべきだというレベルとして住民にその状況を伝えるべきだということから、今回この特別警報が発表されることとなったものでございます。発表の基準は50年に一度の値を目安とされておりまして、48時間の総雨量488ミリ、3時間雨量140ミリなどとなっております。過去の災害で言いますと、台風の場合は伊勢湾台風クラス、地震の場合は東

北地方太平洋沖地震、岩手・宮城内陸地震、火山の場合で言いますと、三宅島の噴火などが挙げられますけれども、近年は先ほど議員言われたように、各地で観測史上最大というような表記が目立つような異常気象が続いておりまして、特別警報が出される可能性は高くなっていると思われま

す。西予市におきましては、幸い市内全域に防災行政無線があります。これまでもさまざまな気象情報を防災行政無線で周知をしているところがございます。今後におきましても、これまで同様に警報については状況を判断して周知を行いますし、特別警報については直ちに周知の放送を流すことといたしております。また、特別警報が発表されれば、これまでの警報と同様にテレビ、ラジオ等からも情報が流されます。

議員のご質問の自主防災組織への連絡ということでございますが、特別警報は全住民に発表されますので、組織に対して別の連絡体制について今のところは考えてはおりませんが、ただ避難勧告等を発令した場合に、避難所の状況確認など大変重要なこととなります。今後、組織との連絡体制については確認をとり、進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁といたします。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 自主防災のことに對して、ちょうどきょう傍聴に来られてる明浜の方は自主防災組織を非常に活発にやられとってお伺いしております。ところが、私、野村のほうでは組織はできておりますけど、実際活動しているのかと言いますと、私の地域では2年ほど前に消火器を持ち出しまして消火訓練をした。それ以降に防災マップを集会所に張りつけたという程度を聞いておりますので、実際なかなか自主防災組織はありますけど、いざ避難となれば誰がどうやってとかということ自体もまだ確立されていないのが、野村の災害が少ないというのが、これは自慢になるんかどうかわかりませんが、住民の意識の中にうちは大丈夫じゃけんという考えがあるうかと思えます。特にまたこの特別警報が出たにしても、野村の住民の方は、ほとんどうちは大丈夫じゃけんというような考えの方が多いいのではないかと、そういう心配をしております。ぜひともまたこの自主防災組織、私どもも当然責任がありますが、

この発展がこれから必要ではないかと思っております。

これは最後のほうにまた同じような質問をさせていただきますのでこれぐらいにしまして、続いて南海トラフの地震に備えて8月20日の日に南海トラフ巨大地震をテーマにえひめ防災フォーラムが松山で開催されまして、各市長さんが全員参加されておるようでございます。その中で、食料備蓄や地域防災、それから耐震化等の議論をされたとあります。西予市の記事も載っておりますが、一部分にしか記載されておられませんので、当然市民にもそういう知らせるのが必要かと思ひまして、あえてこの場でお聞きしたいと思います。まず食料の公的備蓄はどのくらいあるのか、確保しているのかお教え願ったらと思います。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今のご質問の西予市における食料の公的備蓄についてお答えをさせていただきます。

当市では、阪神・淡路大震災が起こった翌日に自宅以外に避難した方が神戸市の全人口の10%であったというような集計結果をもとに、昨年度から5カ年計画で人口の20%、1日3食分の公的備蓄を進めております。その内容といたしましては、保存食、乾燥米飯であります。アルファ化米、乳幼児、高齢者及びアレルギー体質の方用のお粥、保存パン、保存水でございます。また、津波対策の一環として明浜、三瓶地区に関しては高台への分散備蓄倉庫設置に向けて現在候補地の選定、そして設置に向けた任務を進めているところでございます。

今後、現在の目標値で十分かどうかについては検討していく必要がございますけれども、現数維持の場合も消費期限があるために、順次更新をしていかなければならないというような事情もございます。現在年間500万円程度を使用し、今後も更新費用にも、そして新たに備蓄する費用にも必要になってくるのではなかろうかなと思っております。当然のことながら全てをカバーする備蓄は不可能と考えておまして、自主防災活動等の機会を通して、これまでは3日分というような、個人的に皆さん、3日分備えとってくださいよというようなことがありましたが、この前の防災フォーラムでもあったと思ひますけれども、現在は個人的に皆さん、7日分は備えとってください

いよというようなことに啓発をしているところでございます。その備えつけに対しても啓発活動を、西予市としても行ってまいりたいと考えております。

以上、答弁といたします。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 今、食料備蓄に年間500万円近くの予算で、当然賞味期限がありますので、その賞味期限が切れた分はどうされるのか、廃棄処分されるのか伺いたいと思います。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今の賞味期限が切れたものの処分についてということでございますが、当然賞味期限が切れたらもう廃棄せざるを得ないというようなことで、またその廃棄処分に対する費用もかかってくるようなこととなります。賞味期限が切れる前、もう賞味期限が切れるころになったというようなときに自主防災組織の避難訓練時に使用したり、子供たちにこういうものですよというようなことで学校のほうに、賞味期限が切れる前のものですので、それを渡してみたりとかというような対策もしながら対応しております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 実はその点をお聞きしたかって、私たち議員も一度はその賞味期限が切れる前の保存食をぜひ試食したいと思います。私個人の意見として申しておきたいと思ひますが、これは実は最後に質問しようか思ひようりました避難訓練、実はずっと以前に私の一般質問で、市全体で避難訓練は考えられないかという質問をしましたが、各町単位でぐらいしかできないという答弁でございましたが、実際何をやるかによって変わってくることもありましようし、ただ一番最初の冒頭で申しましたように、西予市はまだ10年目になっておりませんが、やはり5町が一体になるかと言えば、まだなってませんというのが実情ではないかと思ひます。この防災訓練を通じて何か一つのきっかけになればそれもいいのではないかと思ひまして、西予市全体で防災訓練ができないかをお伺いします。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今の大規模な防災訓練はできないかということでございますが、まず現状の取り組みについて申し上げますと、市では大規模

災害訓練として毎年愛媛県の総合防災訓練、原子力災害広域避難訓練、津波避難訓練、災害のときの図上訓練などの訓練に際して住民の方の協力をいただきながら愛媛県の訓練に参加をいたしております。また、全国統一防災訓練の土砂災害を想定した訓練も地域ともども積極的に2年連続して参加をしております。そのほかにも災害時のスムーズな対応を目的とした各区分との通信訓練、各機関、各省庁が主催する訓練等への参加も行っているところでございます。現在は各地域の自主防災組織が計画された避難訓練をサポートさせていただくなど、地域の実情に合った形で会合、訓練を行っていただいているところでございます。ことしも既に10カ所を超える地域での会合に参加をさせていただきました。訓練参加についても7カ所の予定が入っております。その中でも明浜、俵津地区、三瓶地区の訓練については行政の役割を決めた取り組みも行っております。

議員質問の市全域を対象にした訓練については今年度予定はしておりません。これはさまざまな訓練が現時点で行われているため、地域との日程調整が難しいこと、訓練自体が現在の訓練と大きく変わらないことなどが考えられます。昨年度より自主防災組織の連絡会を行っておりますけれども、今の会の中で地域の要望を伺って全体で取り組みに賛同いただき、統一した参加が可能であれば、ぜひ言われる市全体の実施に向けても取り組んでまいりたいと、このように考えております。

以上、答弁といたします。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 ぜひ西予市全体で一度はやっていただくように、来年10年目を迎えるに当たりますのでのちょうど節目になるのではないかと考えておりますので、ぜひご検討のほどをお願いしたいと思います。

次に、最後になりましたけど、空き家対策についても質問させていただきますが、ちょうど先ほど申しましたえひめ防災フォーラムにおいても市長のほうの答弁が入っておりまして、いろんな条例と解体の補助金等も検討しているということですが、まず危険な建物の戸数を市が把握しているのか、お伺いしたいと思います。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今の危険な建物の戸数でございますけれども、平成20年度の調査、住宅土

地統計調査で空き家は3,530戸、全体の17.1%のうち、970戸が何らかの問題があると思われるような戸数でございます。市では今後それらの空き家の実態について調査を行っていくこととしております。

以上、答弁といたします。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 当然空き家と言っても個人の所有者がおりますので、これは立入調査というのはなかなか難しいかと思えます。ただ、特に市長がおっしゃってございましたが、海岸端での道路の狭いところでの、南海トラフの大震災により建物の倒壊等で避難路が塞がれるという可能性は非常に大きいと思えます。これは道路の狭いとこの空き家は、これは当然そういう可能性があるかと思えます。それに対する対策、例えば条例制定とか、解体補助金という言葉もありましたけど、具体的な対策を今検討されてるのか、お伺いしたいと思います。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今ほどの空き家の危険対策についてお答えをいたします。

巨大地震が発生しまして、大津波が発生した場合の住民対処としては、基本的に高台への避難を啓発しているところでございます。しかしながら、今ご指摘のとおり、危険家屋の倒壊等によりまして避難路が塞がれるおそれは十分にあります。実情としましては、さまざまな理由から所有者による撤去が進んでない状態でございます。また、行政としても私的財産ということもあり、直接解体や撤去等の具体的な対策が打ち出せない現状となっております。このことにつきましては、昨年6月の第2回定例議会におきまして、酒井議員から過疎化が進展する中で避けて通れない早急な課題であり、ぜひ前向きな取り組みの検討が欲しいという強い要望をいただいたところであります。その際に個人の財産権などのデリケートな問題も含んでおりまして、慎重な対応が必要でございますけれども、取り組みをしていかなければならない重要な問題と認識しているという旨の回答をさせていただいたところでございます。今言われましたように、先般行われましたえひめ防災フォーラム2013におきましても、市長から空き家対策についての重要性について発言を行ったところでございます。

現在、市では関係課による協議を進めている最中でございますが、そのような中、先般8月に国も空き家対策に関する新法、空き家対策特別措置法案の検討に入るとの情報が発表されました。この法律が現在の対策の障害部分を網羅したものであれば、市独自の条例制定の必要はなくなります。今後は動向を注視しながら適切な対策がとれるように市における体制を整えていく必要があると考えております。

以上、答弁といたします。

議長 7番兵頭学君。

7番兵頭学君 この巨大地震、あす来るかもしれませんし、40年、50年先かかもしれません。これは誰にもわかりませんが、早急な対策をとる必要があるかと思えます。対策をとって後悔することはありませんが、とらずに後悔することはよくありますので、ぜひ少しでも早い空き家対策、国のほうにもお願いせんとはいけませんでしょうし、市のほうでもその対策をぜひ検討していただきまして、これから起こり得るであろう大震災に対して少しでも被害が少なくなるようお願いしまして、私の一般質問を終わります。

議長 暫時休憩いたします。(休憩 午前9時51分)

議長 再開いたします。(再開 午前10時00分)

次に、18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 きょうは明浜町の区長さん、大勢来られておりますので、本当にありがとうございます。私も明浜町の出身でございますので、一般質問をするに非常に気概を持って質問したいと思っておりますので、理事者の答弁よろしくお願い申し上げます。

もうきょうの愛媛新聞を見ますと、この間から東京のオリンピック誘致で一面で浮かれておりますけれども、私はこれはやはり国がオールジャパンで絡んだ誘致だったと、こういうように思っております。この政治そのもの自体はやはり国が中心になるということが基本でないかと思えます。昨年暮れの衆議院議員選挙、そして7月の参議院選挙、やっと安定政権が生まれました。やはり国は安定政権が生まれたところは成長する度合いが強いと、こういうように思っております。衆議院議員、参議院議員選挙につきましては、本当にいろんな方が出ましたけども、今後安定政権が続

きますようお願いして、日本の国がオリンピックを誘致したのも安定政権が生まれたからと、かように思っております。東京オリンピック、夢と希望が与えられた、わくわくしております。しかしながら、56年ぶりの56年たったのオリンピックでございますけれども、私どもが団塊の世代、私が高校3年生のときでございました。そのころから東京中心型の日本ができ上がり始めたスタートではなかったかと思えます。地方には余り恩恵がなかったように思えます。日本の人口構造が変わったのもやはり東京オリンピック、56年前ではないですが、あと7年ありますんで、そのころからだっように思えます。これからまた7年後に東京オリンピックが開催されるわけでございますけれども、ますます東京中心型、都市中心型の日本の国になるんじゃないかと危惧をしている一人でございます。昨日の新聞で本当にそういうことをつくづく感じました。あと7年後、私は何歳になってるんだろう、元気でいられるだろうか、そう思った方も高齢化の中には多いんじゃないかと思えます。でも、わくわく感の中でこの朗報を迎えたいと思えます。

その一つの中でお話ししますけれども、愛媛新聞のきのうの大洲市議会議員の選挙がございました。その中で肱川と河辺の現職議員が落選しております。これは合併後、ひとえに人口が減って有権者が少なくなって、それだけの地域から市議会議員を出せるだけの人口減少が進んだと、こういうことではございません。西予市におきまして、先ほど兵頭議員がお話ししましたように、質問がありましてご答弁がありましたけれども、これだけ端々の人口は減っております。全体も減っておりますけれども、急速に明浜などは3,600ぐらいになっております。このようなことを考えますと、やはり端々から議員とか、そういう目配りができる市政をこれからもお願いしたいと思います。それを鑑みまして、今回明浜町地域に関する質問を提出しております。

まず、合併債についてお尋ねをいたしますが、期限補助率、そして適用率につきましては、先般の9月2日の全協におきまして配付されました建設計画変更の期間延長案についてとか、それから合併特例債を活用するためには、計画期間の変更をする場合には、計画見直しというものがありまして、これをやらないと合併債が使えないという

ような説明もございましたが、それにつきまして期限補助率、そしてどういうところに合併債が使えるのか、お示しを願いたいと思います。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 ただいまのご質問についてお答えをいたします。

合併時に建設計画を立てて、西予市の建設をするというようなことで、一番にその補助として合併特例債の制度ができましたけれども、その合併特例債の延長につきましては、今議員申されたように延長になります。東日本大震災の発生を受けて、地方債の特例に関する法律の一部改正が行われました。被災地は10年、被災地以外については合併が行われた日の属する年度及びこれに続く10カ年度でございましたけれども、それが15カ年度に変更をされました。西予市におきましては、先ほど言いましたように、合併時に新市建設計画を策定いたしまして、平成16年度から平成25年度までを計画期間として合併特例債を活用し、事業を実施しておりますけれども、今回の改正により、この計画期間を平成31年度まで延長できますので、そこまで延長したいと考えております。

補助率につきましては、充当率が事業費の95%、そして後年度、その元利償還金につきまして70%が普通交付税の中に算入されるというようなことになります。期間延長の対応でございますが、先ほど言いましたように、なぜ延長されたかと言いますと、東日本大震災によりまして、実際は10カ年でやる計画で進めていたのが、地震の津波によりまして計画どおりいかなかったというようなことに端を発しまして、この直接被害をこうむってない地域におきまして、作業員、物資等、そういう影響が出ましたので、それで5年間延長するというようなことになりました。実際は10カ年で終わりというのが延長されたという経緯を考えますと、今まで建設計画で計画しておりました事業についての延長が図れるというのが基本的な考えであろうと思っております。

以上、答弁といたします。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 合併債についてお尋ねいたしましたのは、今小学校の統合が始まっております。小学校の統合が始まっておりまして、その跡地計画の跡地検討委員会が今後設けられると思

います。この跡地検討委員会で設けられたりされるわけでございますけれども、この小学校の跡地及び統廃合につきましての合併債が使用できるかどうか。そして、跡地の校舎を取り壊すときに合併債は使えないのか、その点お尋ねします。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今のご質問についてお答えをいたします。

先ほども言いましたように、建設計画に入っていない事業については使えないということが原則でございます。小学校の統廃合につきましても、合併当時、小学校の統廃合は建設に、そういうことになるようなことは想定されておりませんでしたので、当然建設計画の中にその小学校の統廃合に対する計画は入っておりません。ただ、明浜西中につきましてはそれをどうするかという問題が残っておりまして、それは厚生施設とか、そういうようなのにしようというような計画は入っていましたが、小学校については入っておりません。原則使えないということでございますが、県に確認をしましたところ、絶対使えないということでもないようでございますので、県と相談、そこは許可がないと建設計画が認められませんので、その辺をなるべく使えられる方向で検討をしながら、協議をしながら進めていきたいと考えております。

以上、答弁といたします。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 地域の人たちが、学校がなくなることがどれだけ精神的にも疲弊していくかということはよく私もわかってるつもりでございますけれども、その校舎を壊したり、再利用したときに跡地検討委員会をやって結論が出て、こうしようといったときに財源がないというようなことではいけませんので、検討をお願いしたいと思っておりますところ、今回の定例議会の中で議案第88号に公共施設整備基金条例を上程されております。これはそういう考え方、例えば宇和町の宇和病院の跡地の問題、そして小学校の各地区の合併した小学校跡地の問題、こういうものを考えてこの公共施設整備基金条例制定、本年度2億5,800万円ほど組んでおりますが、そういう意図があるかどうか、お尋ねします。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今のご質問についてお答え

をいたします。

当然ながらそういう今言われるようなことを想定してこの基金は創設をいたしました。ですので、使える可能性はあります。ただ、やはりそれはあくまでも一般財源でございますので、いろんな方面から検討しながら補助金が見えるような事業はないかとか、起債が見えるような事業はないかということを検討しながらその基金も活用してまいりたいと考えております。

以上、答弁といたします。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 多岐にわたっての質問が多くきょうは構えておりますので、明浜町の関連したことを結構質問を構えておりますので、時間もございませんので、次に移りたいと思います。

観光開発につきまして、大崎の非常に風光明媚な夕日の非常に素晴らしいところ、景勝地がございます。大崎の観光開発については将来図の説明をお願いします。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 大崎観光開発の将来図ということでございますが、大崎鼻公園は佐田岬半島宇和海県立自然公園の特別地域に指定されておまして、大変風光明媚で自然豊かな場所でございます。昨年、平成24年7月に地元の田之浜の有志の方々が結成された田之浜開発促進協議会という団体の皆様から、市議会議長宛てに大崎鼻公園整備及び防災道路整備についての要望が提出されました。市としましても、この公園整備について要望内容の確認を行うべく、11月に地域の方と関係する課の職員で現地へ赴きまして、調査検討をいたしまして、この要望内容について具体的に整備を進めるべきとの結論が出まして、一部本年度予算計上をいたしているところでございます。県立自然公園でございますから、この管理や事業実施に関する手続等を県とも協議しながら進めているところでございます。

具体的な内容につきましては、要望にもございましたように、展望台、園内周回道路、駐車場、トイレ、遊歩道の設置、花木の植栽等を予定しているところでございます。

数日前、愛媛大学連携事業というものについて、明浜での活動の様子のニュース放送がございました。ちょうど大崎鼻のことですばらしい景観に感動したとか、進入路が少しわかりづらかった

とか、そういう声が、学生の感想が語られておりましたけれども、こういった声も大切にしながら、また地元の皆さんとも意思の疎通を図って取り組んでまいっていきたいと考えているところで

す。

以上、答弁とします。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 そういう形で今進められることを通年の予算をかけて、地区の要望を取り上げていただきたいと思います。今年度のジオパークが認定されるであろうと私は確信いたしております。その中で、この大崎灯台の観光地として、また生活する人々の生活の場として、ジオパークにかかわりはどのように関連さすような考えはございますか。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 この場所のジオパーク構想への対応といたしましては、佐田岬やリアス式海岸のすばらしさを眺望できる大崎鼻公園を一つのジオポイントとして位置づけ、将来的にはジオツアーのコースなどに組み入れて、地域住民と来訪者との交流による活性化につなげることができるように、今後整備やPRを進めていく計画でございます。施設整備は建設後の管理活用が重要でございます。ジオパーク構想への取り組み、あるいはジオツーリズム等の推進には地域の方々の力が必要です。幸いに当地域では田之浜開発促進協議会が結成されております。こういう方々を中心にされまして、公園の日ごろの手入れやジオガイド養成講座等への参加など、今後とも積極的なご参画にも期待をいたしているところで

す。

以上、答弁とします。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 続きまして、過疎対策につきまして、空き家対策、先ほど兵頭学議員のほうから質問していただきまして、答弁をいただいております。河野総務部長さんが答弁しましたように、昨年の6月定例で空き家対策について私が質問いたしております。倒壊して国道のほうへ倒れそうな家屋があって、その問題から派生した質問だったと思っております。朝日新聞に出まして、13.8%ぐらいが、全国の2008年の調査でございますけれども、やはりそういう形が非常に多くなってる、全国的にも。

この問題が、答弁は先ほどもしていただきまし

たけれども、追加の質問といたしまして、国が法律整備をしようとしてる、これの内容についてちょっとお聞かせ願ったらと、かように思います。

議長 九鬼副市長。

九鬼副市長 それでは、ご質問のありました国が現在検討しております新法の内容について、私どもが情報としてつかんでる分についてご答弁を申し上げます。

まずは、もちろんのことですけれども、地方自治体に計画的な、積極的な推進を図りなさいということがまず第1点。それから、地方自治体、市町村に空き家の実態調査を促して税務情報の活用、または立入調査権、そういったものを法的に付与するというような内容。それから、放置すれば著しく危険な空き家を特定空き家に指定をいたしまして、所有者に対して危険除去や修繕命令をするとか、あるいは行政代執行の実施が可能になるというような内容も入っているようであります。また、この危険な空き家が放置されてる原因の一つであります固定資産税の軽減措置問題があると思えますけれども、これにつきましても空き地、空き家を更地化した場合においても軽減措置を継続するというような内容も含まれているのではないかというふうに情報としてつかんでおります。

以上であります。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 撤去したときの固定資産税の土地の軽減措置については国の法律でございますので、以前も申し上げましたけれども、何らかの対策をしないと空き家のままでそのままになるというようになるかと思えます。

もう一つお尋ねしますが、調査した中で3,530が先ほど説明がありました17.1%、これにつきましての内容、どういう調査をしたのか。そして、空き家と言いましても質があります。もう新居同然のところでもう転居していないところ、そしてまた空き家になってるけれども、地元西予市にまだ住んでる方、そして地権もない、誰もいないというようなところもありまして、多分970戸については非常に危険なところだと。

そして、もう一つありますのは、前回の空き家対策で質問いたしましたのは、今後空き家を利用して何らかの人口流出だとか、そしてUターンだとか、Iターンだとか、そういう形にできないかという質問もいたしておりました。空き家という

のが非常に多くなってきておりますので、特に商店街が空き家が多いというのは全国的な流れのようでございます、私の調べたところでは。ですから、ここのどのような形で今後調査をされるのか、その方法についてお尋ねをいたします。

議長 九鬼副市長。

九鬼副市長 先ほど部長が申しました戸数につきましては、統計上の住宅土地統計調査というときの数字でありまして、これは統計調査をする上での数字でありますので、抽出調査をしておるようでありまして、実際の現状とは若干かけ離れることがあるかと思えますので、こういった今後この空き家対策をする上での資料としては、参考資料にしかならないと思っておりますので、来年度、具体的に市としまして実態を正確につかみたいということで調査をしたいというふうに考えております。

その調査の方法は、今ほど議員さんおっしゃいましたように、調査員ですとか、行政職員が行っただけではなかなか実態が把握しにくいと思えますので、それぞれ一番その地域の事情を詳しく知っておられる地域の皆様、自主防災組織とか、区長さんとか、隣近所の方々、そういったの方々のご協力をいただいて実態調査をして、その後おっしゃるとおり、そのまま空き家を取り壊すべき空き家なのか、それともそれが利活用できる空き家なのかの大きく2つに分類をして、市の方針を決めていきたいというふうに考えております。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 ただいま2つと言いましたけれども、私はほかのところを調べてみますと、空き家の実態はわかるんです。そしたら、これは個人所有なんです。そこまで踏み込んでいって分類しないと、次の段階の手が打てないということに先進地はなったようです。そのあたりも含めまして検討を願いたいと思えます。

もう一点ございますのは、この空き家について本当に国の制度ができなかった場合は、やはり今観測的な見方をされてますけれども、今度総務常任委員会で適正管理条例を設置してるところとか、そして空き家バンクというのを自治体が整備してるところを視察にまいります。そのあたりも私どもは勉強してまいりますので、この空き家対策につきましては近々でご検討願って調査をしていただきたい。昨年の6月にお願ひして調査はまださ

れてないというのが実態だろうと思いますので、その点早急にお願いしたいと思います。

次に移ります。

支所につきまして、明浜改築推進委員会設置がなされました。1回目は市長に対して、委員会を設置されて市長に答申をいたしておると思います。再度の委員会設置の理由についてお尋ねをいたします。

議長 宇都宮明浜支所長。

宇都宮明浜支所長 それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

明浜支所の改築につきましては、平成23年7月に明浜支所建設市民検討委員会を立ち上げ、支所の建設場所及び構造等について諮問し、同年10月に委員会から答申を得たところでございます。答申では、結論として現在地に再築という内容であり、その理由といたしまして、周辺の公共的施設との連携、利用者の利便性、台風等による災害への対応を優先などが挙げられておりました。しかしながら、東日本大震災による津波被害及びその後発表されました東南海・南海地震による想定津波高等を踏まえ、大災害への備えが社会的要請であり、行政の責務であります。

支所の建設場所につきましては、そのリスク対策等を含め慎重に判断しなければなりません。これを踏まえ、現在地への再築については防災上の観点からすると立地場所としては適当ではないと判断したものであります。そこで、庁内において答申内容の検証と支所建設場所の考え方について検討を行うとともに、複数の候補地を選定いたしました。今回、庁内の検討結果を踏まえ、改めまして地域住民の代表の方々から意見を伺い、最終的な候補地の絞り込みと支所建設に向けた具体的な検討、基本計画の策定を進めるため、再度委員会を設置したものであります。

以上、答弁といたします。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 お尋ねしますが、現在のところではやらないということではよろしいでしょうか。

議長 宇都宮明浜支所長。

宇都宮明浜支所長 現在のところはそのようなことで進めております。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 明浜町で一番人口減少が

激しいのは高山地区でございます。その地に中心になる建物がやっぱり要る。やはり人々が住んで暮らしの精神的にも、物理的にも中心になる建物が欲しい、私もそう思います。しかしながら、人口減少がこれだけ進む中で支所機能も合併後、総合支所から支所になりました。そして、権限も人数も少なくなっております。このような中で、支所の機能そのもの自体を現在はどうであり、今後どのような形に考えておられるかお聞きをいたします。

議長 宇都宮明浜支所長。

宇都宮明浜支所長 それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

人口問題研究所が発表いたしました日本の将来推計人口によりますと、西予市の人口は2025年には3万3,185人とされており、8月末現在が4万1,903人となっておりますので、約20%の減少が見込まれております。こうした人口動向及び社会情勢等を踏まえ、行政機関の規模、機能は段階的な見直しを行い、その中で職員数の調整及び組織機構の再編を行う必要があると考えております。

本市では、平成23年度から合併当初の総合支所方式から本庁支所方式へ移行いたしました。これによりまして、複雑化、専門化する地域課題に対応できる体制と機能の集約を図るとともに、支所におきましては窓口機能の維持、充実を図ってきたところであります。地域住民にとって最も身近な支所の果たす役割につきましては、この数年のうちでは基本的な部分で変わることはないと考えておりますが、支所の通常的機能や業務形態につきましては、本市を取り巻く環境や社会情勢等を踏まえ、必要性和効率性を総合的に判断しながら今後検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁といたします。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 この支所問題については明浜支所だけではなく、やはり城川の問題もありますし、各合併10年たって、本庁が建て、そして今後人の配置を変えて、これから20年度になりますと、さきも人口の減があるという話がございますけれども、やはり西予市、いつかは、いつかは一カ所にまとめなければだめな時期が来るんじゃないか、その機能をどう持っていくか、そしてまたその支所の役割を今後ずっと持ち

続ける。その問題を提起をいたしておきます。今後20年後もありますけども、特に明浜につきましては支所機能そのもの自体が、人口分布からいいますと、旧豊海村は本庁に来る率が非常に現在高くなっております。行政圏も生活圏もそのような本庁に来る機会のほうが多くとなっております。そのあたりも鑑みて、ここを利用する支所の機能というものを、これから建てる建物についてはそこまで考えて建ててほしい。私はまちおこし、活性化のためにはどうしても必要だとは思っております。ただし、その方法、建てる内容についてはしっかりとご検討していただきたい。そして、私もオブザーバーになっておりますので、いろんな形で意見を述べさせていただきたいと、かように思っております。

続きまして、自然エネルギーについてお尋ねをいたします。

財産区、そして代表区長さんにアセスメント調査がありました。そして、風力発電の計画を我々は知ったわけでございますけれども、これが今後、今現在どのような状況になって、進捗状況についてお示しをいただきたい。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 風力発電の計画の進捗状況でございますけども、現在大和エネルギー株式会社、それから株式会社ユーラスエナジーホールディングス、株式会社ジャネックスという3社が西予市内での事業実施を希望されております。進み方はまちまちでございます。

大和エネルギー株式会社ですが、宇和町の野田から明浜町高山極山というところでありますが、のエリアで計画をしておられまして、平成29年4月の発電開始を目指しております。現在大和エネルギー株式会社では風車の設置に係る地域の代表者への説明を行い、風力発電を行うための環境影響調査の実施、関連調査のための周辺地域への立ち入りなどの理解を得る作業が終了したと伺っております。今後、環境影響調査や権利者協議などを行い、設置位置を決めていく予定と伺っております。

株式会社ユーラスエナジーホールディングスの計画につきましては、事前調査のために愛媛県と調整中でございます。

もう一社、株式会社ジャネックスは、三瓶町皆江から明浜町高山にかけての山間地のエリアで計

画をしておられまして、当初は平成29年4月の発電開始を目指しておりましたが、事業者の都合で平成の31年に発電開始を目標に変更がなされている状況でございます。

以上、答弁といたします。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 大和エネルギーがもう着々と進んでいるような様子でございますが、この地権者だとか、財産区だとか、地域の方とか、運搬道だとか、そういう道路もやはり想定されることがあると思います。そういうことに関して地域の人たちがどういう協力をしたらいいのか、それについてお尋ねいたします。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 この事業に対して地域はどのような協力をしたらいいかということでございますが、この事業につきましては四国電力の再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことを踏まえて四国電力が受け付けた結果、西予市において3社がプロジェクトの確定を受け、実施しているもので、基本的に企業の事業展開として取り組まれております。各企業とも計画を推進していく上で風力発電に適した位置や環境影響調査、また工事に係る進入路の確保など、地域住民の生活にかかわる事項が結構あるようでございます。これらの風力発電事業は主に企業の収益事業であり、事業主体は企業ですが、再生エネルギーを使った公益的な事業でもございます。資源の少ない日本においてクリーンなエネルギー利用による社会生活の確保は不可欠な事業でございますので、地域の皆さんにおかれましては、今後環境影響評価法に基づき行われる事業者からの住民説明会等に積極的にご参加をいただき、ご理解に努めていただくなど、事業の推移に注視され、まずは状況を見守っていただきたいと思っております。

以上、答弁といたします。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 自然エネルギーが入るわけですので何ら抵抗感はないわけでございますけれども、市のメリットはどういう点にございますか。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 市のメリットでございますが、思い浮かぶものとしては固定資産税のこともあるかもしれません。ほれから、それにこの風車

というのは、実現するとなると広範囲な範囲で仕事が行われます。それには先ほどからの進入路等も必要になってくるでしょう。この進入路自体は風車のみならず、地域の産業活性化や山林の育成にも役立てることができるかもしれません。防災上も役立てることができるかもしれません。今思えば浮かびます点としましてはそのようなことがあるのかなというふうに思います。

以上、答弁とします。

議長 酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 ただいま固定資産税のお話が出ましたけども、1基どれくらいするんですか。ちょっと私のほう、見当がつかないものですから、わかってたらお教え願いたいと思います。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 具体的な計算はしておりません。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 続きまして、津波対策についてお尋ねをいたします。

想定される被害対策についてお願いいたしますけれども、6月10日の愛媛新聞に新しく浸水する地域とか、そういう防災の被害の想定が出ました。それにつきましてお尋ねしますが、実をしたら現実的に国道378号線は狩江地区、田之浜地区につきましては両方とも切断されたときに、例えば先ほども3日分を7日分の食料にするというお話がございましたけれども、これが宇和町のほうへ避難するとしても避難路がない。そして、狩江地区には特老がありまして、弱者を運ぶ能力もインフラが崩壊してなくなる。これにつきましては、狩浜につきましては自民党のほうからもお願いいたしております。何らかの形で田之浜地区、狩浜地区の宇和町に抜ける避難路ができないか、そのあたりはどのようにして考えとられるか、お尋ねをいたします。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今のご質問でございますが、田之浜、狩浜地区における宇和地区への避難路の開設ということでお答えをさせていただきますが、現在、今先ほどのご質問にもありましたように、田之浜地区におきましては田之浜の頂上線において風力発電の計画がございます。要望が出た後すぐ現地に担当課のほう、そして地元の方と行って現地調査をさせていただいておりますけれども、

そのころにその話が出ました。やる方向でやれないかどうか検討をするというようなことでやっておりましたが、その頂上線のできぐあい、その頂上線についても先ほども言いましたように、避難路の防災機能もありますので、その辺につなげたりする方法はとれないかというようなことでもありまして、その計画の実施が31年に延びておるといふようなことでございますが、その計画が線が出た段階ぐらいにどのような線形でいったらええのかというようなことで進めたいというようなことで、今その動向を見ているところでございます。

そして、狩江地区におきましては、これが20年11月に要望がございまして、その担当課のほうに周知をしたところでございますが、現在は既存農道等の活用や、宇和高山線に向けての市道を開設することで、海岸部の主要路線が利用できないときに宇和町内へ向けての有効な避難道路になると考えております。

しかしながら、当市においては現時点では道路整備計画上で避難道路という位置づけはございません。市道とか林道、農道、こういうものについて補助体系も従来からありますし、補助、起債を使う大きな事業としましては、そういう補助体系を使わなければ一般財源だけではなかなかできませんので、その辺に視点を置いたルートの設定、そして財源の確保や整備体制など、まだ課題がございまして、市としましては避難道路の整備につきましては重要な、必要な課題であると考えております。庁内各部署の情報共有をしながら進めてまいりたいと考えておりますので、またご協力をよろしくお願いしたらと思います。

以上、答弁といたします。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 もちろん避難道という名目はございません。市道、農道、林道、国道とか、県道とかという形になるかと思っておりますけども、これは津波が来たときに、本当にインフラが崩壊したときに必ず狩江地区の人たちは出てくる問題でございますので、今後何らかの形で財源を構えていただいて、対処していただきたい、このように希望とします。

続きまして、津波対策につきましてお尋ねしますが、西予市の三瓶、明浜の消防詰所が海岸部にほとんどあるわけです。この詰所がほかのところ

よりも先に津波の被害に遭うというところばかりに建っておりますが、今後この浸水するであろう消防詰所の移転とか、そういうことは考えておられませんか。

議長 菊池消防本部消防長。

菊池消防本部消防長 ただいまの質問についてお答えいたします。

明浜町、三瓶町にある消防詰所は現在25カ所あります。昨年度、各方面隊に対しまして消防詰所の高台移転に関する意向調査を実施したところ、ほとんどの部において移転希望はございませんでした。このことについては、想定される津波対策よりも日常的な性能性の観点から判断されたものと認識しております。

今後においても、老朽化に伴う詰所の建てかえを順次更新してまいります。地元及び該当消防団員と十分に協議の上、施工したいと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 消防団が以前のように火事、防火の目的が非常に強かった時代、私らが副団長をやったときはそういう時代でした。3・11以来、津波とか消防団は意識的にも防災の役目が非常に高くなってる。そういう中で日常生活の形で防災、津波が来るのが現在52分後ぐらいを想定されてますけども、これでは間に合うという方面隊の返事と、こういうことでございます。そういうことでしたら私どもも言いませんけども、やっぱり一般市民としては安全なところで詰所はどうだろうかという意見が出てまいりましたので、このような質問をいたしました。これは消防団の判断に任せざるを得ないという考え方を私も持ちました。

続きまして、関連するかもわかりませんが、7番の消防団について、消防団の地域の再編はずっともう何年も団員数、それで団員数によって地方交付税も入るでしょうし、いろんな形で反映される地域があります。そして、人口もだんだんだんだん減ってまいっております。

そのような中で質問をいたしますけども、消防団の条例施行年度、そして団員数の決定についてお尋ねをいたします。

議長 菊池消防本部消防長。

菊池消防本部消防長 西予市消防団条例は、西

予市合併と同時にあります平成16年4月1日に施行しております。この西予市消防団の定数は、東宇和、三瓶町合併協議会において、旧5町の消防団条例で定められた定数はそのまま継承するという決定事項に基づいて1,895人と定められ、現在に至っております。この消防団の定数及び統合問題は、地域の人口増加が見込めない現状において、合併以来においても各方面隊や消防団幹部会でかねてから検討されてきた懸案事項でもあります。全国的な消防団員数の減少に反して阪神・淡路大震災以降、消防団の重要性が再認識されております。東日本大震災においても、消防団の活動によって多くの命が救われたことから、地域の防災リーダーとしての期待が大きくなってきております。

当市におきましても、東南海・南海地震による被害が予測されており、地域に密着した消防団の命を守る活動に大きな期待が寄せられてるところであります。このような状況のもと、現時点では団員数や部の統廃合によって消防力を低下させることはできないと判断しております。そこで、機能別消防団員制度や、消防団協力事業所表示制度など、団員確保策を通して市民の皆様にご理解をいただくよう努力していく所存であります。今後は西予市内の人口動態、国の政策や地域の動向を把握、加味した上でしかるべきときを捉えて再協議していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 この問題につきまして、私どもの俵津地区の第3部の方から、消防団の補充ができないということで、以前も城川のほうか野村のほうでございまして、条例を変えまして対応しておりますね。こういう問題がありましてこのようなお話をするわけでございますが、今俵津地区で、84戸のところで19人の部がある。263の戸数で24の団員の部がある。そして、183戸で22の部があります。そうすると、84戸で19つのは4軒に1軒ぐらい1人消防団員いると。そして、これを鑑みまして、先ほどもおっしゃられましたけど、この条例は合併になってるって言いますけども、旧町を踏襲してるわけですから、実際の条例の中身は旧町のときのままということですね。その旧町のままの条例でやりますと、宇和町の消防団員と明浜町の消防団員は

人口割でいきますと倍半分になるんですよ。もちろんたくさん消防団員がおるということは、おっしゃられるとおり安全・安心、生命、防災、防火、そういう役割をしっかりと果たしているということになりますけれども、それだけ人口減少になって危機にそこまで迫っている形になっているので、先ほど答弁がありましたが、協議をしますというお話がございました。しましたけれども、いろんなことで西予市は1つということで平均化しています。消防団員数が旧町の違いで宇和町と明浜町の団員数が倍半分、これもよしとすべきか、よしでなしとすべきか、答弁願います。

議長 三好市長。

三好市長 今、酒井議員の消防団の定数の問題でございますけれども、これは非常に重要な問題です。私どもも定数削減ってということも考えざるを得ないような時期もちょっと実際あったわけでございますけれども、しかし今ほど消防長もお話ししましたとおり、今消防団に対する期待感が非常に高まっているというのも今のご質問にもあったとおりでありますし、私どもも答えたとおりでありますから、ただ定数削減でいいのかどうかという問題は、これはやはり真剣に考えなくてはいけないし、ただ人口比の中で消防団員数を検討するってというのはちょっと考えるべきではないかな、それだけ消防団の方々が地域密着でやっていただいていることに対しては私も本当に感謝しております。したがって、もう一つ考えますと、消防団員の定数の問題と含めて考えるのは、明浜にある女子消防隊の問題、あるいは野村にあります機能別消防団員の問題、そういうところにも踏み込んで消防団の人数を確保していくということが今後私どもの西予市における重要な課題だと、このように認識しておりますので、ぜひともご理解とご協力と、地域に対するご説明をお願いをしたいと思います。

以上です。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 私は消防団員の責任者から団員を補充するのが難しいという話を言いましたけど、削減とは言ってはおりません。温かくその地区なんかも、非常に多いところはそれだけ守られてるわけですからいいわけですよ、本来から言えば。一方をふやして一方を減らすか、西予市全体では一緒という形にされるのか、一つテーマが

ありますのは、依津地区のあれだけの地域に、これだけ交通網が発達したり、情報伝達ができるのに100メートルの間のところに3カ所も要るのかと、団員数の問題を言ってるわけじゃないです。そういうことも考えるし、そういうことを考えて再編をする考え方はあるかという質問なんですよ。ですから、頭から団員数を減らして平均化しよう、という問題ではないです。市民の方から言われるのは、総勢消防団員が依津地区で65名、530戸で65名なんですよ、そしてコンパクトな地域なんですよ。だから、そういう問題も考えられたらどうかということをご提案しておきます。

以上、少し答弁願います。

議長 菊池消防本部消防長。

菊池消防本部消防長 ただいまの意見ですが、おっしゃるとおりでございます、その再編成とかということに対しまして、消防力がマイナスにならないということでありましたら、もちろんのこと幹部会、または地元の消防団、地元の人と協議しながら、それは再編成も考えていく必要があると思っております。

以上です。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 そこで、防災も含めて地元消防団との危機管理室、そしてまたは消防署の本庁、こういうところの話し合いはどのようにされておりますか。

実を言いましたら、危機管理室とやっても今度消防署のほうとまたやらないといけない、そういう問題が自主消防の中にもあります。そういう連携がとれる形はどのようにして努力をなされてるか、お聞きをいたします。

議長 菊池消防本部消防長。

菊池消防本部消防長 ただいまの質問ですが、西予市消防団におきましては、副方面隊以上の集まる西予市消防団幹部会を年2回以上開催しております。それに市長、消防長、危機管理課長、その他担当者が出席しまして各地域の消防団員から出される意見協議をしまして、その結果を行政に反映させている状況でございます。また、近年、大規模災害を想定した避難訓練や講習会など、自主防災組織を中心に開催されており、その際におきましては地域の消防団員、消防署、危機管理課が地元組織と連携して進めております。今後新し

い想定により策定される地域防災計画に基づいて引き続き訓練を重ねていく必要があると考えております。

以上でございます。

議長 18番酒井宇之吉君。

18番酒井宇之吉君 ただいままで地区に対する質問を細々といたしましたけれども、やはり先ほど冒頭でも述べましたように、人口減になるところの悲哀というのは、そしてこれからのどうしたら活性化するかということに対して、小学校はなくなっていく、そして人口はだんだんだんだん若者はなくなっていく、このあたりについての質問をさせていただきました。今後端々がどうしたら夢が持てる、希望が持てる、そのような集落になれるような形を、また行政からもご指導いただきまして、議会も精いっぱい努力をいたしますので、今後ともよろしくお願い申し上げます、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

議長 暫時休憩いたします。(休憩 午前10時58分)

議長 再開いたします。(再開 午前11時10分)

次に、4番田中徳博君。

4番田中徳博君 それでは、議長の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。一括質問として質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

議員として2年目であり、今回、身近なきょう、あすにかかわる質問をさせていただきたいと思っております。

まず、防災意識の向上についてお伺いします。

1、モニタリングポストとはなにか。

目的や設置場所、データ等の現状はどうなっているか。市民にわかりやすく数値の捉え方を説明してるかどうかお伺いしたいと思います。

次に、行政職員の待遇について。

1、育児休業について。

また、教職員と比較しての条件はどうなっているか。利用の現状は。復帰後、復職後のケアはどうなっているか。また、男性の利用状況及びその問題点としては何があるか。また、市として何をバックアップしてるかお伺いしたいと思います。

2番目に、ノー残業デーへの取り組みについてお伺いしたいと思います。

現状と今後の展開についてお知らせ願いたいと思います。

次に、2017えひめ国体について。

1、受け入れ態勢について。

乙亥会館及び運動公園多目的広場、市営宇和球場の整備、またそれに伴う宿泊施設、駐車場、食事場所、トイレ等の整備はどうなっているのか。

また、市長が賛同され、目指される交流産業型経済、この中の西予市の地域に合った農業形態を選択し、地域経済の再生を目指す、この中にあります直売所、農村レストラン、農家民泊やグリーンツーリズムと、また認定待ちとなっておりますジオパークの受け入れ態勢との兼ね合いについてお伺いしたいと思います。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 私のほうからは、田中議員からの防災意識の向上についてのご質問についてお答えをいたします。

議員ご質問のモニタリングポストとは、大気中の放射線量を継続的に自動観測をする設備でございます。これまでは伊方原子力発電所の周辺部への設置にとどまっておりましたが、東日本大震災の福島第一原子力発電所の事故を受け、防護対策決定のためのデータ把握、地域での日ごろの放射線量の確認等を目的に、津波等の自然災害発生時にもできる限り計測が可能な地域を選定して、県と四国電力が増設をしたものでございます。これまで西予市内には設置されておりませんでしたけれども、広報せいよ4月号で皆様にお知らせをいたしましたとおり、平成24年度に三瓶のあらパーク、明浜のシーサイドサンパーク、野村のシルク博物館に県が設置をし、市役所の本庁前に四国電力が設置をされ、計4基が設置をされております。データについては常時モニターで確認できるほか、県のホームページ、スマートフォン等でほかの地域、過去のデータについても知ることができます。四国電力分は本庁入り口に設置しております環境モニター等の表示装置でも確認ができるようになっております。また、そのほかにも市内ではガラス線量計による測定を7カ所で、ハンディーの移動用測定器、サーベイメーターによる測定を13カ所で行うなど、さまざまな測定を愛媛県が実施しているところでございます。

当然のことながら、異常数値を検知した場合には、県、四国電力から情報が市のほうに入ること

となっておりますし、市としても直ちに住民の方々への情報伝達を行うようにしております。モニタリングポストには設置者が表示数値についても説明書きを行っておりますけれども、市民にわかりやすい説明とは言いがたい部分もございます。今後設置者とも協議を行い、理解しやすいよう見直しを検討したいと考えております。

以上、答弁といたします。

議長 九鬼副市長。

九鬼副市長 それでは、2番目の行政職員の待遇についてのご質問にお答えをいたします。

まず、育児休業についてのご質問ですが、育児休業とは3歳に達しない子供を養育する場合に、職員の申請に基づいて休業を許可する制度であります。なお、この間は給与は支給されませんが、ただ共済組合等々から休業手当金が給与の約6割程度、子供が1歳になるまでは支給をされます。このような制度の中で、教職員との比較はということでもありますけれども、いずれも育児休業の取得要件や取得できる期間などは同じ条件となっております。これは県職員、市職員ともに地方公務員の育児休業に関する法律の規定に基づきまして条例を制定しているためであります。

次に、育児休業を取得している状況でありますけれども、平成24年度における西予市職員の育児休業取得者数は35名で、全員が女性職員となっております。

復帰後のケアにつきましては、育児短時間勤務制度とか、育児部分休業制度等条例で定めているものや、各所属で業務分担による配慮等により、復帰しやすい環境づくりに努めているところであります。

男性職員の育児取得状況は、平成25年度から1名の男性職員が1年間の予定で育児休業を取得しております。ただ、問題としては男性が育児休業を取得することにまだまだ社会的、地域的に理解を十分に得られにくい状況があるのではないかというふうに心配をいたしております。市としてのバックアップとしては、性別に関係なく職員が安心して育児に専念できるよう、人事異動による人員の確保や、臨時職員の任用を行っているところであります。

続いて、ノー残業デーの取り組みについてお答えをいたします。

ノー残業デーとは、ご案内のとおり、あらかじめ

め日時を指定しまして、特別緊急の業務が発生しない限り勤務時間終了後に定時で退庁することを定めた日であります。ノー残業デーの意義は、勤務を時間までに終わらせるという意識を高め、効率のよい働き方ができることが、ひいては職員自身の生活時間を確保することができることとなり、生き生きと働ける職場づくりにもつながるものと考えております。また、職員の健康管理の面における効果も期待されます。ノー残業デーの実施につきましては、現在は各部署の判断に任せておりまして、取り組んでいる事例として毎週金曜日をノー残業デーとしている部署が実際にございます。今後は市全体での取り組みが可能かどうか、各所属の状況を確認いたしまして、職員組合からも意見を聴取しながら検討してまいりたいというふうに考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 内藤教育部長。

内藤教育部長 2017えひめ国体、受け入れ態勢についての1、乙亥会館及び宇和運動公園多目的広場、市営宇和球場の整備等についてお答えをいたします。

相撲競技を開催する乙亥会館につきましては、比較的新しい施設であるため、大規模な改修は予定しておりませんが、経年劣化等の軽微な改修は必要と考えております。

次に、ソフトボール競技を開催します宇和運動公園多目的広場ですが、多目的広場の拡張、土の入れかえ、暗渠排水設備及び夜間照明施設の改修を主な事業として計画を進めております。

また、市営宇和球場につきましては、老朽化が著しく大規模な改修が必要でありますから、球場の全面改修を計画しており、今年度実施計画を行いまして、平成26年度から2カ年計画で施設整備に取りかかる計画でございます。

宿泊施設につきましては、国体開催の実情に照らしまして、市内の宿泊施設を最大限に活用することとし、不足する部分につきましては民泊の計画を予定いたしております。民泊の準備等につきましては、県の方針が決定次第、民泊予定地区への説明会等の開催を実施し、理解と協力を得るよう進めてまいりたいと考えております。

駐車場につきましては、競技会場周辺の既存駐車場を最大限に活用しながら、不足分につきまし

ては公共施設等の駐車場、グラウンド等を臨時駐車場として計画いたしております。また、来場者の利便性を損なわないように、駐車場から競技会場まではシャトルバスの運行を計画いたしております。

食事場所につきましては、競技会場に隣接する形で憩いの広場、休憩所等を仮施設で対応する計画を考えており、その一部に食事スペースを確保する予定であります。また、その広場には西予市の特産品等の販売スペースを確保し、西予市のPRをあわせて進めていきたいと計画しております。

トイレにつきましては、競技会場のトイレを活用いたしますが、国体開催時には多くの来場者が予定されるため、仮設トイレを設置して対応する計画であります。

以上、それぞれの計画につきましては、去る8月9日に設置しました第72回国民体育大会西予市準備委員会において協議検討を進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 次に、国体の受け入れ態勢2項目めの、受け入れ態勢と交流産業型経済及びジオパーク認定後の受け入れ態勢との兼ね合いでございますが、まず西予市内では市の関係する直売所が5つございます。宇和町のどんぶり館、野村町のほわいとファーム、乙亥の里直売所、城川町のきなはい屋、三瓶町の潮彩館がそれぞれ地域で収穫された新鮮な農産物を中心に販売し、地域の活性化と都市との交流に取り組んでおります。

農家レストランは現在のところ西予市内にはございませんが、農家民泊につきましては、市内では宇和町、野村町、城川町にそれぞれ1カ所ずつあると認識しております。直売所、農家レストラン、農家民泊などは、都市と農村に住む人たちの交流を図るために重要な拠点であり、今後は生活研究協議会や婦人団体などとも連携し、企業的な経営感覚を持って意欲的な経営を行う農家や組織が育っていくことを期待しております。

えひめ国体では全国各地から多数の選手や応援の皆様が来市されることが予想されます。仮にジオパーク認定が得られますと観光客の増加も期待されるところでございます。これからは西予市の魅力を全国に発信する絶好の機会だと捉えてお

り、そのための施設整備につきましては関係部局が連携して総合的にかつ計画的に推進し、訪れていただく方々に満足いただく環境を提供できるよう努めてまいりたいと考えております。

また、海拔ゼロメートルから1,400メートルまでの多様性を持った大地の上に成り立っているさまざまな自然や文化、暮らし、農林水産物、食などを積極的にPRできるよう、マップやパンフレット、ホームページ、看板等の情報発信ツールの整備に加えて、地域の紹介や案内ができる人材育成などにつきましても、計画的に関係部局で相互に連携を取り合って進めてまいりたいと考えております。国体の受け入れやジオパークの認定を契機に、西予市の豊富な食材を活用した農家レストランや農家民泊が整備され、都市と農村の交流人口の増加につながることを期待しております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 4番田中徳博君。

4番田中徳博君 いろいろと答弁をいただきました。その中で順を追って感想を述べてみたいと思います。

モニタリングポスト、これは実は電力業者に任せっ放しになっているんじゃないかと危惧しておりました。一般的に業者は自分の不都合は隠蔽してしまうというような体質があるというように思われますので、ぜひ市が主導権を握って指導していただきたいと思います。

次の、育児休暇についてですが、子育て支援とか男女共同参画とかといわれる中で、絵に描いた餅にならないようにしてほしいと思います。先日、歴博で行われた西予市地域医療セミナーでは、愛大医学部の女子大生の意見の中に、学生の半分近くが女性であると、この子たちが将来結婚して出産し、育児、このことを考えたときに不安が残ると。そういったことを考えたときに、病院に託児所を併設すれば医師不足問題にも少しはプラスの要因になるんじゃないかと思ったりもしました。

あと、ノー残業デーですが、ちまたでは金曜日に実施されてる企業も多いと思います。ただ、部署により仕事の量や質が異なると、また土曜日にそっと来て仕事したほうが仕事がかどるとかという話も聞いたことがあります。ぜひノー残業デー、進めていただきたいと。ただ、アブ蜂取らず

のありがた迷惑ではなく、創意工夫によりピンチをチャンスに変えていただき、ぜひ職員の方の心身共の健康、心のケアにもつながるような形にしてほしいと思います。上司の方の適切な役割分担も必要だと思っております。

あと続きまして、えひめ国体について。

先日、愛媛県知事が会見されたときのファイルの中に四国八十八カ所の世界遺産登録という分がありました。観光振興だけでは目的を見誤る、約1,200年間、人生に絶望した多くの方がよりどころとして四国を歩いたという歴史の重みや価値を素直に受けとめ、発信し、つないでいく延長線上に登録があるということを会見でおっしゃっておられたようです。ここに西予市の将来も少し見えてくるんじゃないだろうか、43番札所、また間もなく認定されるであろうジオパーク、えひめ国体、この辺の兼ね合いを含めておもてなしの心、またそういう施設、また人が来ていただくことで活性化と、そういったトータル的な行政のほうの方向づけをしていただきたいと思います。将来に備えて一丸となってそういった方向へ取り組んでいただきたいと思います。

一つだけ質問があります。

細かいところなんです、農家民泊が各町、宇和に1、野村に1、城川に1軒あると答弁の中にありました。この方たちに対する援助的なもの、ずっと継続していただきたいということで、少し何か資料がありましたら報告していただきたいと思うんですが、よろしく願います。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 農家民泊への援助でございますけども、私の記憶では城川の方は個人が自主的に設置されているものだと思っております。それから、これは城川田穂ですが、宇和は卯之町にございまして、野村は溪筋、この2つは市の単独事業である活性化事業で援助を行ったものでございます。

以上でございます。

議長 4番田中徳博君。

4番田中徳博君 答弁いろいろありがとうございました。

行政の足を引っ張る一般質問ではいけないと思っておりますが、今回積み残しました問題、駅前開発、駐車場有料化の検討のその後とか、災害用備蓄物資整備事業、これは先ほど兵頭議員が質問

をされました。また、有害鳥獣等の対策ですね、今後の課題とかといった分を勉強して、次の課題に乗せたいと思いますので、よろしく願います。

以上で終わります。

議長 暫時休憩いたします。(休憩 午前11時34分)

議長 再開いたします。(再開 午後1時00分)

ただいまから議案順に質疑を行います、質疑は大綱の質疑のみに願います。

(日程2)

議長 日程第2、議案第88号「西予市公共施設整備基金条例制定について」から議案第94号「西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」までの7件を一括議題といたします。

まず、議案第88号「西予市公共施設整備基金条例制定について」に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 次に、議案第89号「西予市子ども・子育て会議設置条例制定について」に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 次に、議案第90号「西予市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例制定について」に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 次に、議案第91号「西予市税条例の一部を改正する条例制定について」から議案第94号「西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」までの4件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

(日程3)

議長 次に、日程第3、議案第95号「市道路線の変更について」から議案第97号「市道路線の認定について」までの3件を一括議題といたします。

これより本案3件に対する一括質疑を行いま

す。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

(日程4)

議長 次に、日程第4、議案第98号「平成25年度西予市一般会計補正予算(第2号)」を議題といたします。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

中村君。

5番中村敬治君 第98号の議案のページ数が21ページをごらんいただいたらと思いますが、この中で農林水産業費というところの、農作物かんがい対策事業費500万円についてお尋ねいたします。

私も水田を耕作しておりますけれども、ことしの夏の7月、8月は例年にない干ばつでございます。水不足によりましてため池も空になってまいりました。そういうことで、大変地元の水回しさんがご苦労をされておりました。そういうことで、今回事業を得た形で補正予算を計上していただいたというのは非常にありがたいことだと思っております。

そこでお尋ねしたいのは、この事業の概要といえますかメニューですね、こういうものはどういうものになっておるのか。そして、また補助率とか執行基準、そして今後の流れについて西予市の皆様方、特に農家の方々にこの機会でご説明願ったらと思っております。よろしく願いいたします。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 農業振興費の農作物かんがい対策事業費、補正が500万円の概要についてご説明を申し上げます。

ことしの7月は平年に比べて降雨量が25%と大変厳しい、しかも高温の夏でありました。そこで、農作物等に干ばつ被害が起こるおそれが出まして、これに対して予防する予防策についての助成を提案しておりますのでございます。補助金でございますが、この内容ですが、水の確保に必要なポンプの購入費、動力ポンプ等に係る平年を超える光熱水費、パキユームカーなりタンクローリー、そういう給水車のリース料などに対しまして、その費用の2分の1程度を助成しようと考えております。手続等につきましては、議決を

いただきましたならば、直ちに各地域の区長さんあるいは農業振興委員さん等を通じまして、全戸に連絡がとれるような形をとって、これに該当する、対象を一応今2戸以上の方が実施されたものというふうに考えておりますが、これについて申請を受け付けていきたいと思っております。

以上でございます。

議長 5番中村敬治君。

5番中村敬治君 ただいま答弁いただきましたので大体わかったんですけど、合併後こういう同様な事例があったんじゃないかと思うんですけども、その年度とそのとき計上されました補正予算だと思っておりますけれども、そういうものがわかれば教えていただきたいのと、今回500万円ということで計上されておるわけですけども、皆さん農家の方から集計されて、500万円を超えた場合、いわゆる不足した場合はどうされるのか、これはまたさらなる追加補正をしていただけるのかどうか、これはお願いになるんですけども、いずれにしろこれは農家の方が待っておりますので、早くいろいろなその基準等を設定されて、周知されまして、早く執行していただきたいということでございます。

以上で私の質問は終わります。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 この500万円という額を計上したのは先ほどご質問がございましたように、平成21年度ですが、これは田植え前後というふうに記憶しておりますけれども、干ばつがございました。そのときの実績が細かい数字は記憶してないんですが400万円余りだったということで、ほぼ同額の500万円を今回計上いたしました。JAさんあたりともいろいろ相談してのことです。それで、今後万一不足する場合はあれば、市民の皆様にご不便、不公平、不平等がないような措置をとらせていただきたいと思いますというふうに考えております。

議長 5番中村敬治君。

5番中村敬治君 はい、ありがとうございます。

議長 ほかにありませんか。

3番菊池純一君。

3番菊池純一君 今の予算書の15ページ、総務費の地域振興費というのがあります。せいよ部マネージャー事業というので679万3,000

円、このせいよ部マネージャー事業というこの狙いはなんですか。それともう一つ、この5名というふうに人数が決まっておりますが、何を根拠に5名なんでしょうか。また、これは単年度の事業なんでしょうか。どういうふうに考えておられるか、お願いいたします。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今回のせいよ部マネージャー事業でございますが、西予市で26年度に合併10周年となることを記念いたしまして、せいよ部マネージャーと称します広報宣伝担当者を募集しまして、そして26年度の、ことしは募集と、そして採用、そしてその5名の採用したマネージャーの宣伝マンとなる研修をするというような事業でございますが、5名というのに、その根拠はということでございますが、どうして5名にしたかというような確たる根拠は余りないんですが、5名程度まずしてみたらどうかというようなことで案を出させていただいております。

先ほど言いましたように、これは単年度で終わるのかということでございますが、今言いましたように、合併10周年事業として、そしてそのときに合わせて西予市を外にアピールする、そして特産品の販売も10周年記念としても力を入れてやりたいと考えておりますので、そのときに花を添えるというような意味でもありますので、単年度というか、来年度に向けての準備の費用を今回上げさせていただいております。

以上、答弁いたします。

議長 ほかにありませんか。

6番二宮一朗君。

6番二宮一朗君 今回のページの一つ前の14ページ、総務費の総務管理費の20目駅前開発事業費1,364万円、議案説明のときに説明があったのかもしれないんですけども、この事業の説明をもう一回ちょっとお願いしたいと思います。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 この事業は国が、合併して、そして財政的に厳しい状況でありながらたくさんさんの施設、合併しましたんでいろんな施設を引き継いでやっていると、そういう事業に関しまして自治体だけではなかなかそれを運営していくのは難しいというようなことで、昔で言うPFIですが、そういう事業に力を入れる。それで、今回全額補助でやる予定でございますけれども、先導

的官民連携支援事業、こういうネーミングの中で取り組む事業でございます。

今回計画しておりますこの先導的官民連携支援事業につきましては、まず駅前事業を西予市のモデル事業として考えております。今までのPFIは施設単体というような、そういう点で考えておりましたけれども、今回は例えば駅前開発事業であります駅前、そして重伝建地区、そして商店街、ここを面としての網羅した中での新型の西予市版の官民連携の事業ができないかというようなことをちょっと金額が張りますけれども、専門的な方をアドバイザーとしながら委託してやっていきたいということでございます。これをしてどういふ結果になるかということは先導的ですので、まだ具体的な案は見えておりませんが、ことし全国で36カ所、最初の募集で手が挙がりまして、22カ所採用になったというようなことで、今回西予市も手を挙げてやっていきたいという事業でございます。

以上、答弁いたします。

議長 6番二宮一朗君。

6番二宮一朗君 ありがとうございます。ちょっと私がお聞きしたいのは、今全額国の事業ということでありがたい話ではあるんですけども、今ちょうど駅前については駅前づくりの検討委員会というのがありまして、私もその中に今入らせていただいとるんですけども、まだその中の要するに答申の結果も出てないわけですよ。ですから、いや何でこれ、先導的やから先走って予算ととるんかなというふうな理解をしたんですけども、その駅前づくりの検討委員会からの今後出てくる答申とかとの整合性というのはどういふふうに考えておられるのか、ちょっとお聞きしたいと思います。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今のご質問ですが、確かに私どももそういう気持ちがありまして、ちょっと気を使わなければならないというようなところもございますが、どっちにしても検討委員会からの答申がなければいろんなことはできませんけれども、それも含めて今手を挙げとかないと、その募集時期がありますので、それを今挙げさせていただいて、その答申も尊重しながら、その中でどう動けるかということで検討させていただいたと思っております。

以上、答弁といたします。

議長 9番松山清君。

9番松山清君 23ページの7款1項4目の観光費、ジオパーク推進事業の336万円について、これが何であるかということについてちょっとお尋ねしたいんですけども、ジオパークはもう認定が間近という段階において、この推進というのはどういうことなのかという観点からこの内容の説明をお願いしたいのと、もう一点は今後こうやって補正で出てくるということ、こういうことはまたほかに今年度あるのか、あるいは来年度以降、どういうことを考えられているのかということをお尋ねしたいと思います。

これにつきまして、一番当初のこれが何であるかということが、エミフルMASAKIのシンポジウムとかという説明があったんですけども、要するに今月末ぐらいにこの発表があるわけですけども、今ここで補正を申請してエミフルMASAKIでシンポジウムをやるという意味は何なのかと。それで、どういうシンポジウムの中身を予定されているのか、ちょっとそこら辺がこの補正予算で出てくるタイミングとやろうとされていることの狙いってというのが、私が感じているのはちょっと違うんじゃないかと、推進よりももっと次の段階のことをやるべきなのか、そこら辺についてお尋ねいたします。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 このジオパーク推進事業というものでございますけども、事業名は余り一言一句こだわってもこだわらないでもいいというふうに感じておりますが、ただ推進するということは、ジオパーク構想というものは、私は永遠に推進していくものだというふうに思っております。ですから、そういう意味を一点ご理解願いたいと思いますが、なぜ今ということでございますけども、これは一つのシリーズものになっておりまして、来年1月ごろにエミフルMASAKIというところでシンポジウムをまず計画しております。これで、ここに子供たちを中心に据えた子供目線によるシンポジウムを開催していこうと、あわせて対外へ西予市はジオパーク構想を推進しているんですよということをおアピールしていこうというふうに考えております。仮称四国西予ジオパーク学会というものを立ち上げて、そこでシンポジウムをする。そこには大学教授さんとか、先進地の

専門者等を講師に迎えたりしてと考えておるわけですが、それに先立ちまして市内の小・中学生による市内のジオポイント視察研修のバスツアーをまず一つ行う。ほれから、もう一つ市内中学生で構成するジオパーク探検隊というものを結成しまして、ジオポイント等の取材をして、その取材記事を愛媛新聞に中学生新聞というものがあるそうなのですが、そこにばつと掲載しようというふうに計画しておるわけです。この小・中学生はシンポジウムには必ず参加していただいて、この成果とか発表とか、一部講師もシンポジウムに努めていただくと、そういう仕掛けを考えております。

以上です。

(9番松山清君「今後」と呼ぶ)

今後。

済いません、もう一度お願いします。

(9番松山清君「今後の計画」と呼ぶ)

今後の計画というのはジオパーク自体ですか、この……

(9番松山清君「推進事業としてこれを行ったとしてことはこれで終わりということですか」と呼ぶ)

推進事業っていうのは総括した考え方でありまして、今回はこのシンポジウムなりバスツアーを行います。また次のステップではどのような形の推進事業が出てくるか、今のところまだ未定ですけども、このお金をどんだけ使うかということとはまたちょっと別問題になると思いますが、推進していこうと、それは考えております。

議長 8番小野正昭君。

8番小野正昭君 教育関係の予算で2点お伺いをしたらと思います。

まず1点目は、26ページの10款1項7目スクールバス管理費、スクールバス維持管理事業、これは消防署の指摘で耐震化ですか、何かの指摘があって建てかえを計画されとるようにお聞きをしますけれども、その設計委託料になっておると思いますが、今概要がわかればどの程度の広さで、どういう構造のものを予定されとるのか、まず1点、お聞きをしたいと思います。

2点目が、ページ28ページ、これも10款6目7項文化振興施設建設費、朝日文楽会館建設事業、これの122万9,000円、これについての概要説明をお願いをまずいたします。

議長 内藤教育部長。

内藤教育部長 ただいまのご質問ですが、三瓶スクールバスの維持管理事業400万円につきましては、三瓶スクールバス事務所、三瓶授産場が作業場として使用いたしておりました建物がこのたび消防署の老化対象物立入検査におきまして、建築構造上に不備があるというふうに認められ、準耐火建物への改築指導を受けましたために、スクールバスの事務所の建てかえに係る設計委託料でございますが、現在車庫の床面積が301.56平米ありまして、150平米以上の建物につきましては準耐火物の建築物としなければならないというふうに定められているようでございます。専門家の方の意見等を参考にしますと、木造建築の場合、新築で準耐火物建築物をつくることは可能ということではありますが、既存建物を準耐火物建築物に改修することは困難であるというようなことで、現行の車庫は使用できないということで、新たに同程度の車庫を建築する、そのための設計委託料を今回計上させていただいております。

次に、朝日文楽会館の建設事業122万9,000円でございますが、これにつきましては八反返しやどんちょう、大道具類の舞台備品は特殊なものであるということから、設計委託料94万5,000円と会館建築確認申請等手数料28万4,000円を合わせました合計122万9,000円を計上するものであります。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 8番小野正昭君。

8番小野正昭君 まず、1点目の内藤部長の答弁で、ちょっと私理解できないんですけども、家庭授産場云々というふうな答弁が出てきたと思うんですけども、家庭授産場ということになりますとこれは生活福祉のほうなんですけど、この事業目的というか、事業主体は車庫なのか、それとも授産場に付随をした建物なのか、その辺の区別がわからんのですよ。ですから、これは車庫としてやるのか、車庫であればどういうふうな、いわゆる耐火構造にされるのか、どういう程度の平米数になるのか、授産場を含めたものなのか、その辺が今の部長の答弁ではちょっと理解しにくかったんで、再度答弁を求めます。

それから、2点目の朝日文楽の八反返しの予算、工事費が94万5,000円と聞きましたけれども、これは市長が大変気を使っていたいて、

応分の理解をしていただいていたことだと思います。この予算をつけていただいたからにはご案内のように、これは舞台には普通の舞台と人形舞台とありますんで、普通的设计者、普通の方では技術的に経験的に不可能な分がありますので、その分は十分配慮をしていただいて、遺漏のないような方法をとっていただきたいなと、これは要望をしておきます。

1点目の質問をお願いします。

議長 内藤教育部長。

内藤教育部長 先ほどの三瓶授産場というお話をさせていただきましたが、現在使っておりますスクールバスの車庫は、当初三瓶授産場の作業場として使用をしていたものであります。それで、現在スクールバスの車庫として使っておりますので、今度新たな車庫を建設するということでの設計委託料を計上させていただいております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 8番小野正昭君。

8番小野正昭君 それで、十分その目的は理解ができました。

それでしたら、その車庫が完成するまでに現在の車庫を取り壊すんだと思うんですけども、現在の場所へいわゆる建てかえるんだと思いますけれども、そのバスはその間どこへ駐車をされるのか、またいわゆる外的被害がないような工夫のあるところへやはり駐車をしてもらわんと、即子供たちの登校に影響を及ぼすわけですので、その辺のところはどういうふうな計画をされておるのか、お聞きをします。

議長 内藤教育部長。

内藤教育部長 現在のところはまだ仮の車庫としての設置場所については現在検討中で、この場所に仮設の車庫ということはまだ考えておりませんが、先ほど言われましたように、車を保管しているときに危害に遭わないような対策は十分考えて仮設場所を検討していきたいというふうに思っております。

仮設場所といいますのは、青空駐車になると思いますが、そこは十分検討していきたいと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長 ほかにありますか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

(日程5)

議長 次に、日程第5、議案第99号「平成25年度西予市授産場特別会計補正予算（第2号）」から議案第109号「平成25年度西予市病院事業会計補正予算（第2号）」までの11件を一括議題といたします。

これより本案11件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

（日程6）

議長 次に、日程第6、議案第112号「西予市立学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例制定について」を議題といたします。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

（日程7）

議長 次に、日程第7、認定第1号「平成24年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について」を議題といたします。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

19番兵頭勇君。

19番兵頭勇君 24年度の一般会計の決算認定の件で一点だけお伺いをしたいというふうに思います。

ページは16ページになります。固定資産税についてですが、16ページの備考の中に国土交通省分1,485万3,400円が入っております。このうち、野村ダムに対する固定資産税は幾ら入っておるのか、全額なのか、このうちの幾らなのかお尋ねをしたいと思います。

議長 河野総務企画部長。

河野総務企画部長 今のご質問でございますが、この国有資産等所在市町村交付金及び納付金のうち、国土交通省分1,485万3,400円、これは全額野村ダムの分でございます。

以上、答弁といたします。

議長 ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

（日程8）

議長 次に、日程第8、認定第2号「平成24年度西予市授産場特別会計歳入歳出決算の認定について」から認定第13号「平成24年度西予市野村介護老人保健施設事業会計決算の認定につい

て」までの12件を一括議題といたします。

これより本案12件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

議長 以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案36件については、お手元に配付いたしております常任委員会付託表及び特別委員会付託表のとおり各委員会に付託いたします。

（日程9）

議長 次に、日程第9、陳情第3号「三瓶地区の良好な保育環境を求める陳情書」を議題といたします。

本陳情につきましては、お手元に配付いたしております陳情文書表のとおり、厚生常任委員会に付託いたします。

（日程10）

議長 次に、日程第10、要望第1号「西予市林業振興対策事業費補助金（間伐材出荷促進対策事業）の強化を図り、搬出間伐に係る経費負担を軽減することを求める要望書」を議題といたします。

本要望につきましては、お手元に配付いたしております要望文書表のとおり、産業建設常任委員会に付託いたします。

各常任委員会及び特別委員会においては、各議案及び陳情並びに要望について十分に審査を行い、最終日の本会議において委員会審査の経過と結果について、各委員長の報告を求めることといたします。

以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

9月25日は午後2時から会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

散会 午後1時34分

平成25年第3回西予市議会定例会会議録(第4号)

1.招集年月日	平成25年9月25日	消防本部消防長	菊池直
1.招集の場所	西予市議会議場	総務課長	宗正弘
1.開議	平成25年9月25日	財政課長	道山升文
	午後2時00分	企画調整課長	浅野信也
1.閉会	平成25年9月25日	監査委員	正司哲浩
	午後3時13分		

1.出席議員

1番	源正樹
2番	井関陽一
4番	田中徳博
5番	中村敬治
6番	二宮一朗
7番	兵頭学
8番	小野正昭
9番	松山清
10番	宇都宮明宏
11番	松島義幸
12番	元親孝志
13番	沖野健三
14番	森川一義
15番	藤井朝廣
16番	浅野忠昭
17番	岡山清秋
18番	酒井宇之吉
19番	兵頭勇
20番	山本昭義
21番	梅川光俊

1.欠席議員

3番 菊池純一

1.地方自治法第121条により

説明のため出席した者の職氏名

市	長	三好幹二				
副	市	長 九鬼則夫				
教	育	長 宇都宮又重				
公	営	企	業	部	長	平野松市
会	計	管	理	者	井上謙二	
総	務	企	画	部	長	河野敏雅
産	業	建	設	部	長	福原純一
生	活	福	祉	部	長	三好幸二
教	育	部	長	内藤利明		
明	浜	支	所	長	宇都宮松夫	
野	村	支	所	長	井上尚喜	
城	川	支	所	長	徳居隆利	
三	瓶	支	所	長	西園寺良徳	

1.本会議に職務のため出席した者の職氏名

事	務	局	長	井関通夫
議	事	係	長	佐藤陽一郎

1.議事日程

別紙のとおり

1.会議に付した事件

別紙のとおり

1.会議の経過

別紙のとおり

議 事 日 程			
1	議案第 88号	西予市公共施設整備基金 条例制定について	議案第 105号 平成25年度西予市農業 集落排水事業特別会計補 正予算(第2号)
	議案第 89号	西予市子ども・子育て会 議設置条例制定について	議案第 106号 平成25年度西予市公共 下水道事業特別会計補正 予算(第2号)
	議案第 90号	西予市が設置する一般廃 棄物処理施設に係る生活 環境影響調査結果の縦覧 等の手続に関する条例制 定について	議案第 107号 平成25年度西予市簡易 水道事業特別会計補正予 算(第2号)
	議案第 91号	西予市税条例の一部を改 正する条例制定について	議案第 108号 平成25年度西予市上水 道事業会計補正予算(第 2号)
	議案第 92号	西予市国民健康保険税条 例の一部を改正する条例 制定について	議案第 109号 平成25年度西予市病院 事業会計補正予算(第2 号)
	議案第 93号	西予市予防接種実費徴収 条例の一部を改正する条 例制定について	議案第 112号 西予市立学校及び幼稚園 設置条例の一部を改正す る条例制定について
	議案第 94号	西予市簡易水道及び愛媛 県条例水道の設置に関す る条例の一部を改正する 条例制定について	認定第 1号 平成24年度西予市一般 会計歳入歳出決算の認定 について
	議案第 95号	市道路線の変更について	認定第 2号 平成24年度西予市授産 場特別会計歳入歳出決算 の認定について
	議案第 96号	市道路線の廃止について	認定第 3号 平成24年度西予市住宅 新築資金等貸付事業特別 会計歳入歳出決算の認定 について
	議案第 97号	市道路線の認定について	
	議案第 98号	平成25年度西予市一般 会計補正予算(第2号)	認定第 4号 平成24年度西予市育英 会奨学資金貸付特別会計 歳入歳出決算の認定につ いて
	議案第 99号	平成25年度西予市授産 場特別会計補正予算(第 2号)	認定第 5号 平成24年度西予市国民 健康保険特別会計歳入歳 出決算の認定について
	議案第 100号	平成25年度西予市住宅 新築資金等貸付事業特別 会計補正予算(第1号)	認定第 6号 平成24年度西予市後期 高齢者医療特別会計歳入 歳出決算の認定について
	議案第 101号	平成25年度西予市育英 会奨学資金貸付特別会計 補正予算(第1号)	認定第 7号 平成24年度西予市介護 保険特別会計歳入歳出決 算の認定について
	議案第 102号	平成25年度西予市国民 健康保険特別会計補正予 算(第2号)	認定第 8号 平成24年度西予市農業 集落排水事業特別会計歳 入歳出決算の認定につい て
	議案第 103号	平成25年度西予市後期 高齢者医療特別会計補正 予算(第2号)	
	議案第 104号	平成25年度西予市介護 保険特別会計補正予算 (第2号)	

- 認定第 9号 平成24年度西予市公共
下水道事業特別会計歳入
歳出決算の認定について
- 認定第 10号 平成24年度西予市簡易
水道事業特別会計歳入歳
出決算の認定について
- 認定第 11号 平成24年度西予市上水
道事業会計決算の認定に
ついて
- 認定第 12号 平成24年度西予市病院
事業会計決算の認定につ
いて
- 認定第 13号 平成24年度西予市野村
介護老人保健施設事業会
計決算の認定について
- 要望第 1号 西予市林業振興対策事業
費補助金（間伐材出荷促
進対策事業）の強化を図
り、搬出間伐に係る経費
負担を軽減することを求
める要望書
- 2 委員会の閉会中の継続審査の件
- 3 発議第 3号 西予市議会会議規則の一
部を改正する規則制定に
ついて
- 4 決議案第 1号 自転車乗車用ヘルメット
着用推進宣言決議案の提
出について
- 5 意見書案第3号 「地方税財源の充実確
保」を求める意見書
（案）の提出について
- 意見書案第4号 「森林吸収源対策及び地
球温暖化対策に関する地
方の財源確保」のための
意見書（案）の提出につ
いて
- 追加 議案第113号 西予市同報系防災行政無
線デジタル整備工事請負
契約について
- 議案第114号 平成25年度西予市一般
会計補正予算（第3号）

本日の会議に付した事件			
1	議案第 88号	西予市公共施設整備基金 条例制定について	議案第 105号 平成25年度西予市農業 集落排水事業特別会計補 正予算(第2号)
	議案第 89号	西予市子ども・子育て会 議設置条例制定について	議案第 106号 平成25年度西予市公共 下水道事業特別会計補正 予算(第2号)
	議案第 90号	西予市が設置する一般廃 棄物処理施設に係る生活 環境影響調査結果の縦覧 等の手続に関する条例制 定について	議案第 107号 平成25年度西予市簡易 水道事業特別会計補正予 算(第2号)
	議案第 91号	西予市税条例の一部を改 正する条例制定について	議案第 108号 平成25年度西予市上水 道事業会計補正予算(第 2号)
	議案第 92号	西予市国民健康保険税条 例の一部を改正する条例 制定について	議案第 109号 平成25年度西予市病院 事業会計補正予算(第2 号)
	議案第 93号	西予市予防接種実費徴収 条例の一部を改正する条 例制定について	議案第 112号 西予市立学校及び幼稚園 設置条例の一部を改正す る条例制定について
	議案第 94号	西予市簡易水道及び愛媛 県条例水道の設置に関す る条例の一部を改正する 条例制定について	認定第 1号 平成24年度西予市一般 会計歳入歳出決算の認定 について
	議案第 95号	市道路線の変更について	認定第 2号 平成24年度西予市授産 場特別会計歳入歳出決算 の認定について
	議案第 96号	市道路線の廃止について	認定第 3号 平成24年度西予市住宅 新築資金等貸付事業特別 会計歳入歳出決算の認定 について
	議案第 97号	市道路線の認定について	
	議案第 98号	平成25年度西予市一般 会計補正予算(第2号)	認定第 4号 平成24年度西予市育英 会奨学資金貸付特別会計 歳入歳出決算の認定につ いて
	議案第 99号	平成25年度西予市授産 場特別会計補正予算(第 2号)	認定第 5号 平成24年度西予市国民 健康保険特別会計歳入歳 出決算の認定について
	議案第 100号	平成25年度西予市住宅 新築資金等貸付事業特別 会計補正予算(第1号)	認定第 6号 平成24年度西予市後期 高齢者医療特別会計歳入 歳出決算の認定について
	議案第 101号	平成25年度西予市育英 会奨学資金貸付特別会計 補正予算(第1号)	認定第 7号 平成24年度西予市介護 保険特別会計歳入歳出決 算の認定について
	議案第 102号	平成25年度西予市国民 健康保険特別会計補正予 算(第2号)	認定第 8号 平成24年度西予市農業 集落排水事業特別会計歳 入歳出決算の認定につい て
	議案第 103号	平成25年度西予市後期 高齢者医療特別会計補正 予算(第2号)	
	議案第 104号	平成25年度西予市介護 保険特別会計補正予算 (第2号)	

- 認定第 9号 平成24年度西予市公共
下水道事業特別会計歳入
歳出決算の認定について
- 認定第 10号 平成24年度西予市簡易
水道事業特別会計歳入歳
出決算の認定について
- 認定第 11号 平成24年度西予市上水
道事業会計決算の認定に
ついて
- 認定第 12号 平成24年度西予市病院
事業会計決算の認定につ
いて
- 認定第 13号 平成24年度西予市野村
介護老人保健施設事業会
計決算の認定について
- 要望第 1号 西予市林業振興対策事業
費補助金（間伐材出荷促
進対策事業）の強化を図
り、搬出間伐に係る経費
負担を軽減することを求
める要望書
- 2 委員会の閉会中の継続審査の件
- 3 発議第 3号 西予市議会会議規則の一
部を改正する規則制定に
ついて
- 4 決議案第 1号 自転車乗車用ヘルメット
着用推進宣言決議案の提
出について
- 5 意見書案第3号 「地方税財源の充実確
保」を求める意見書
（案）の提出について
- 意見書案第4号 「森林吸収源対策及び地
球温暖化対策に関する地
方の財源確保」のための
意見書（案）の提出につ
いて
- 追加 議案第113号 西予市同報系防災行政無
線デジタル整備工事請負
契約について
- 議案第114号 平成25年度西予市一般
会計補正予算（第3号）

開議 午後2時00分

議長 ただいまの出席議員は20名であります。これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

(日程1)

議長 日程第1、議案第88号「西予市公共施設整備基金条例制定について」から議案第112号「西予市立学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例制定について」までの23件及び認定第1号「平成24年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について」から認定第13号「平成24年度西予市野村介護老人保健施設事業会計決算の認定について」までの13件並びに要望1件の37件を一括議題といたします。

各委員会における審査の経過と結果について各委員長の報告を求めます。

まず、松山総務常任委員会委員長の報告を求めます。

9番松山清君。

松山清総務常任委員長 去る9月10日の本会議において、当委員会に付託されました議案5件及び認定2件について、9月13日と14日に審査を行いましたので、報告をいたします。

議案第88号から議案第112号までの5件については、お手元の配付のとおり原案可決決定いたしました。

認定第1号、認定第4号については、認定することと決定いたしました。

次に、審査過程において、委員より出された質疑並びに理事者の答弁を抜粋して報告いたします。

議案第88号「西予市公共施設整備基金条例制定について」は、統廃合による今後の校舎解体予定について質疑があり、現在はまだ教育部局で検討中であるため計画していないが、国の補助や起債が充てられた場合、その足りない分をこの基金で対応したいとの答弁があり、5年延長となった合併特例債が使用できるよう県や市町村長会に要望してほしいとの意見が出されました。

また、目的基金を財政調整基金に一本化してはどうかとの意見に対しては、財政調整基金は突発的な予算不足に対応するものであるため、目的基金は目的別にしておいた方が有効利用しやすいとの答弁でした。

議案第98号「平成25年度西予市一般会計補正予算(第2号)」について、財政課所管分では、体育施設と公共施設についてその区別はどうかとなっているのかとの質疑に対して、広い意味では体育施設も公共施設であるが、体育を目的とする施設が体育施設であり教育委員会が所管し、そのほかの一般の公共施設は行政部局の所管となり、帰属する基金もそれぞれが所管するとの答弁でした。

また、公共施設整備基金の今後の積立予定については、繰越金等積み立てに充てる財源が出れば増額する予定との答弁でした。

危機管理課所管分では、西予市全体での避難訓練を早急に実施すべきじゃないかとの質疑に対して、次年度に向けて概算予算を立て、自主防災連絡協議会と検討したいとの答弁でした。

企画調整課所管分では、宇和地区のデマンドタクシー料金300円は高いとの質疑に対して、宇和地区はデマンドタクシーで直接新病院に行くことができるが、城川地区はデマンドタクシーの後路線バスで乗り継ぎしないと病院に行けないとの説明があり、利用料金については新病院の開院までに検討したいとの答弁でした。

監理用地課所管分では、公用車が初年度登録後18年経過しており、660cc未満の四輪駆動車を139万5,000円で購入する予定であるとの説明がありました。

教育総務課所管分では、野村小学校南校舎改築事業の継続費補正について、平成25年度は650万円増の1億9,140万円となり、26年度は967万円増の2億8,815万6,000円になっているとのことで、労務単価が引き上げとなったためであるとの説明でした。明浜地区統合校舎については、建築面積が予定より小さくなるので、労務単価による補正はしなくてよいとの説明でした。

文化体育振興課所管分では、朝日文楽会館建設事業において、八段返しは特殊な舞台装置であり、専門業者による設計及び施工にしてほしいとの要望に対して、そのように考えているとのことでした。

議案第101号「平成25年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計補正予算(第1号)」では、奨学資金を借り入れする人が減っているが、返済免除等の対策はできないのかとの質疑に対して、

現在は原資を貸し付けて償還する制度であり、予備費もふえていることから今後検討したいとの答弁でした。

認定第1号「平成24年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について」財政課所管分では、文化会館裏駐車場の有料化を検討されているようだが、借りている民有地の面積と借地料は幾らかとの質疑に対し、1,834平米で月額41万円であるとの答弁でした。

総務課所管分では、昨年のLED外灯の設置台数について、明浜町で5基、宇和町で22基、野村町で11基、城川町で9基、合計47基との報告でした。

人事評価制度推進事業については、人材育成のために行っているもので、手当等への反映については検討中であり、昇級試験については現在未検討との説明でした。

危機管理課所管分では、防災倉庫について84基計画しており、現在47カ所設置済みで、残りを順次設置していく予定であるとの説明がありました。

津波対策で海拔標示がされているが、基準の海拔ゼロメートルがわからないとの質疑に対し、海拔ゼロメートルの標示を何カ所か設置検討したいとの答弁でした。

企画調整課所管分では、地域審議会の今後についての質疑に対して、10年目であり、あと一回の開催で終了するとの答弁でした。

情報推進課所管分では、ふるさとCM大賞事業1万2,000円は、元気が出る活動を支援する事業で宣伝効果もあり、金額が少額ではないかとの意見に対して、これまでの状況も勘案し今後検討したいとの答弁でした。

電算管理費が多額であるが、クラウド計画はどうなっているのかとの質疑に対しては、周辺市町との連携も考慮した上で今後検討したいとの答弁でした。

学校教育課所管分では、電話教育相談員設置事業54万5,000円について、相談員の数や相談回数について質疑があり、相談員1名で週3回午後には相談の機会を設けており、昨年の相談件数は2件であったとの報告でした。

電子黒板については、各校1台は導入しており、大規模校は複数入っているとのことで、今後の導入計画は、移動にやや難点があり、タブレッ

ト等の機器や統合による校数の減少もあわせて検討したいとの答弁でした。

教員住宅の現状と今後については、平成24年度に老朽化による数戸の解体も行い、現在57戸中33戸に入居され、残りは空き家となっており、今後は公営住宅への転用も考えていくとの答弁でした。

生涯学習課所管分では、結婚推進事業は大切な事業であり、結婚推進課が係を新設してはどうかとの意見に対して、結婚推進の担当については現在生涯学習課及び各教育課に1名の担当者を置いており、横の連携も図って推進していきたいとの答弁でした。

また、図書館の改善の質疑があり、システム改修は行うようにしているが、DVD観賞などの見直しについてはスペースの問題もあり今後の検討課題としたいとの答弁でした。

文化体育振興課所管分では、宇和球場改修について硬式球場として公認されるよう改修してほしいとの要望があり、そのように進めたいとの答弁でした。

消防本部所管分では、新病院ができて三瓶地区の救急搬送はできないのかとの質疑に対して、かかりつけの場合は搬送可能であるが、基本は八幡浜消防に任せることになっているとのことで、三瓶の管轄問題については事務レベルでの話し合いを続けていきたいとの答弁でした。

以上、委員長報告といたします。

平成25年9月25日、総務常任委員会委員長 松山清。

議長 次に、小野厚生常任委員会委員長の報告を求めます。

8番小野正昭君。

小野正昭厚生常任委員長 去る9月10日の本会議において、当委員会に付託されました議案並びに認定について、9月13日及び17日に委員会を開催し審査を行いましたので、その経過と審査結果についてご報告申し上げます。

お手元に配付のとおり、議案14件並びに認定10件については、いずれも原案どおり可決及び認定をいたしました。

次に、審査過程において委員より出された質疑並びに理事者の答弁を抜粋して報告いたします。

初めに、議案第94号「西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正す

る条例制定について」では、本条例改正に起因する事業概要とその対象である川津南簡易水道についての質疑があり、今回の事業は農林水産省所管の中山間地域総合整備事業で愛媛県において整備が進められていた営農飲雑用水施設が完成したことにより、県からその施設の譲与を受け、無給水域である川津南地区に給水を開始するものである。中山間地域総合整備事業における補助対象事業費は約4億2,600万円であり、当該事業費のうち市が10%、地元受益者が5%を負担して実施された事業であるとの答弁でありました。

また、その水道料金は種別を家事用として基本水量を10立米とし、基本料金が1,300円、基本水量を超える1立米当たりの超過料金が100円であるが、その設定根拠についての質疑があり、その算定において平成7年から平成24年までの川津南地区における人口の推移などを基礎に、平成25年から平成57年までの33年間の人口推計などを精査した中で算出しているとの答弁がありました。

次に、議案第98号「平成25年度西予市一般会計補正予算(第2号)」について社会福祉課所管では、明浜俵津の大浦地区における破損遊具の撤去後の計画及び点検・管理に対する質疑では、撤去後は26年度当初予算において新設に係る予算計上を予定しており、点検・管理については業者に委託しているほか、市の担当職員により年数回の巡回を行い対応をしているとの答弁でありました。

次に、認定第1号「平成24年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について」では、高齢福祉課所管分に関して、生活交通路線巡回バス運行事業における方式についての質疑に対し、平成26年7月に開院予定の新市立病院を見越した既設路線の見直しなどを検討しているが、子細については企画調整課で検討中との答弁がありました。

なお、委員から、新病院経営はもとより、市民の足の確保のため連絡を密にするようにとの要望がありました。

また、介護予防事業の取り組みについての質疑では、健康づくり推進課とも連携し、1次予防事業による病気の発症予防、第2次予防事業では要介護状態となるおそれの高い方を対象に早期発見に努めている。

また一方では、健康寿命の長い生活を営める社

会の実現のため、特定健診を初めノルディックウォークを中心としたイベントの開催など、トータルの対応が必要と考えているとの答弁がありました。

その他健康づくり推進課所管の地域自殺対策緊急強化事業において、「こころの健康講演会」で中学2年生を対象とした理由については、子供を取り巻く社会環境は大きく変化している。特に思春期に当たり少年式を迎える年齢でもあることから市内の中学2年生を対象とした旨の答弁がありました。

また、西予市における自殺者数の推移については、減少傾向にあるとのことでありました。

認定第10号「平成24年度西予市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について」では、水道料金の滞納に係る対応についての質疑があり、鋭意努力をしているが、過年度分の収納はなかなか困難であるというのが現状である。対応については、取扱要領に基づき督促、給水停止予告、給水停止通知などの後、給水停止を行うこととしているが、滞納者における家族構成などのおのの事情を勘案しながら判断しているとの答弁でした。

また、不納欠損処理の年数については5年を目安にしている。住所不定などの原因が明らかでないものについては不納欠損とするが、居住されている場合は原則不納欠損処理は行っていないとの答弁でした。

認定第12号「平成24年度西予市病院事業会計決算の認定について」では、宇和病院における医師体制の現状について、近年全国的な医師不足や医師の偏在が問題となる中、宇和病院においても慢性的な医師不足が続いており、常勤医師7名(内科4名、外科3名)による診療に当たっていたが、今年4月より整形外科の常勤医師1名、また7月からは泌尿器科の常勤医師1名を確保することができ、来年7月の新病院開院までに目標である常勤医師10名の確保に向け努力をしているとの説明がありました。

以上、委員会報告といたします。

平成25年9月25日、厚生常任委員会委員長小野正昭。

議長 次に、宇都宮産業建設常任委員会委員長の報告を求めます。

10番宇都宮明宏君。

宇都宮明宏産業建設常任委員長 産業建設常任委員会の報告を申し上げます。

当委員会では、平成25年9月10日に本会議で付託された案件について委員会審査を行いました。

議案第95号「市道路線の変更について」から議案第106号「平成25年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）」についての6件は、お手元に配付のとおり原案可決決定いたしました。

また、認定第1号「平成24年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について」から認定第9号「平成24年度西予市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について」の3件につきましては、全会一致で認定と決しました。

要望第1号「西予市林業振興対策事業費補助金（間伐材出荷促進対策事業）の強化を図り、搬出間伐に係る経費負担を軽減することを求める要望書」は、趣旨採択と決定いたしました。

続きまして、審査の過程で各委員より出された主な意見を抜粋して報告いたします。

議案第98号「平成25年度西予市一般会計補正予算（第2号）」のうち農業水産課所管分、農作物干害対策事業500万円については、夏の渇水に対応するための農業用水確保に係る必要経費の2分の1を補助するとの説明がありました。

次に、建設課所管分、在宅リフォーム補助事業1,000万円については、5月から8月末までの問い合わせが159件あり、また既に68件の交付決定が行われており、今後も申し込みがあるとの見込みから、補正予算として増額するとの説明がありました。来年度以降の事業継続はとの質疑には、引き続き予算要求をしたいとの答弁がありました。

次に、認定第1号「平成24年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について」のうち、農業水産課所管分では、ため池等農地災害危機管理対策事業について、市内18カ所のため池ハザードマップを作成したとの説明があり、委員より、被害が想定される地域への周知がもっと必要ではないかとの意見がありました。

建設課所管分につきましては、崖崩れ防災対策事業について、未実施箇所の早期実施と地元負担金のあり方について質疑があり、難しい問題として受けとめており念頭に置きながら取り組んでい

きたいとの答弁がありました。

農業委員会所管分では、農地転用等について申請者へのわかりやすい説明や指導をすべきだとの意見がありました。

以上、委員会審査報告といたします。

平成25年9月25日、産業建設常任委員会委員長宇都宮明宏。

議長 次に、兵頭西予市新市立病院建設特別委員会委員長の報告を求めます。

7番兵頭学君。

兵頭学西予市新市立病院建設特別委員長 西予市新市立病院建設特別委員会の審査報告を申し上げます。

去る9月10日の本会議において、当委員会に付託されました議案第109号「平成25年度西予市病院事業会計補正予算（第2号）」のうち、歳入歳出予算に関する西予市新病院建設特別委員会所管分について委員会審査を行いました。

審査結果は、議案を原案のとおり全会一致で可決決定いたしました。

審査経過は、一時借入金の限度額について3億円から10億円に改めること及び資本金収入については、医療機器整備に対する補助が採択となり、国庫補助金2,623万8,000円を減額し、病院本体工事に対する愛媛県地域医療再生基金が追加配分されたことから、県補助金2,479万4,000円を増額、不足額144万4,000円は企業債及び一般会計からの出資金で対応するとの説明があり、全会一致で原案可決決定いたしました。

以上、特別委員会審査報告といたします。

平成25年9月25日、西予市新市立病院建設特別委員会委員長兵頭学。

議長 以上で各委員長の報告は終わりました。

これより各委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

議長 以上で質疑を終結といたします。

討論の通告がありませんので、討論を終結といたします。

これより議案順に採決を行います。

まず、議案第88号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第88号「西予市公共施設整備基金条例制

定について」は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第88号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第89号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第89号「西予市子ども・子育て会議設置条例制定について」は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第89号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第90号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第90号「西予市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例制定について」は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第90号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第91号から議案第94号までの4件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第91号「西予市税条例の一部を改正する条例制定について」から議案第94号「西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」までの4件は委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認めます。よって、議案第91号から議案第94号までの4件は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第95号から議案第97号までの3件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第95号「市道路線の変更について」から議案第97号「市道路線の認定について」までの3件は委員長報告のとおり決定することに賛成の

議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第95号から議案第97号までの3件は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第98号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第98号「平成25年度西予市一般会計補正予算(第2号)」は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第98号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第99号から議案第109号までの11件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第99号「平成25年度西予市授産場特別会計補正予算(第2号)」から議案第109号「平成25年度西予市病院事業会計補正予算(第2号)」までの11件は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第99号から議案第109号までの11件は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第112号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第112号「西予市立学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例制定について」は委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認めます。よって、議案第112号は原案のとおり決定いたしました。

次に、認定第1号を採決いたします。

お諮りいたします。

認定第1号「平成24年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について」は委員長報告のとおり認定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、認定第1号は原

案のとおり認定することに決定いたしました。

次に、認定第2号から認定第13号までの12件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

認定第2号「平成24年度西予市授産場特別会計歳入歳出決算の認定について」から認定第13号「平成24年度西予市野村介護老人保健施設事業会計決算の認定について」までの12件は委員長報告のとおり認定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、認定第2号から認定第13号までの12件は原案のとおり認定することに決定いたしました。

次に、要望第1号を採決いたします。

お諮りいたします。

要望第1号「西予市林業振興対策事業費補助金(間伐材出荷促進対策事業)の強化を図り、搬出間伐に係る経費負担を軽減することを求める要望書」については委員長報告のとおり趣旨採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、要望第1号は趣旨採択とすることに決定いたしました。

(日程2)

議長 次に、日程第2、委員会の閉会中の継続審査の件を議題といたします。

厚生常任委員会委員長から、目下委員会において審査中の陳情第3号「三瓶地区の良好な保育環境を求める陳情書」について、会議規則第110条の規定により、お手元に配付いたしております申出書のとおり、閉会中の継続審査としたい旨の申し出がありました。

本申し出について厚生常任委員会委員長の説明を求めます。

8番小野委員長。

小野正昭厚生常任委員長 去る9月10日の本会議において、当委員会に付託されました陳情第3号「三瓶地区の良好な保育環境を求める陳情書」について、9月17日に委員会を開催し、陳情者からの意見聴取を踏まえ、慎重に審査をいたしました。

委員会としては、三瓶地区の良好な保育環境を

求める本陳情の趣旨については、十分理解はできるが、行政の民営化に対する方針が決定されていないこと、また受け入れの主体となるひまわり保育園の体制及び環境整備等につき今後十分に調査する必要があることの見解が多数を占めたことから、今回継続審査とすることに決定いたしました。

以上、審査の経過並びに申し出の説明といたします。

議長 委員長の説明は終わりました。

これより本申し出に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 以上で質疑を終結といたします。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

委員長から申し出のとおり、陳情第3号については閉会中の継続審査の申し出を承認することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認めます。よって、陳情第3号については閉会中の継続審査の申し出を承認することに決定いたしました。

(日程3)

議長 次に、日程第3、発議第3号「西予市議会会議規則の一部を改正する規則制定について」を議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

議会運営委員会委員長元親孝志君。

元親孝志君。

元親孝志議会運営委員長 発議第3号「西予市議会会議規則の一部を改正する規則制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

現時点において正規の議会活動として認められているものは、本会議、委員会で活動のほか、議員派遣の活動など限られたものだけの状態になっております。そのため議会だより編集委員会の活動はいまだ任意の活動として実施しており、事故等が発生した場合、公務災害の適用が受けられない状態にあります。今回西予市議会会議規則の一部改正により議会だより編集委員会を議会の運営上、協議または調整を行うための場として規定す

ることを提案させていただきました。これにより正規の議会活動として位置づけ、事故発生時などにおいて公務災害の適用が受けられるよう規則の改正を行うものであります。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

議長 提案理由の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

発議第3号は、会議規則第37条第2項の規定により委員会付託を省略したいと思えます。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

発議第3号「西予市議会会議規則の一部を改正する規則制定について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立多数であります。よって、発議第3号は原案のとおり決定いたしました。

(日程4)

議長 次に、日程第4、決議案第1号「自転車乗車用ヘルメット着用推進宣言決議案の提出について」を議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

総務常任委員会委員長松山清君。

9番松山清君。

松山清総務常任委員長 決議案第1号「自転車乗車用ヘルメット着用推進宣言決議案の提出について」提案理由を申し上げます。

交通事故のない安全・安心なまちづくりは、市民全ての願いであります。

しかしながら、当市においても交通事故の発生は後を絶たず、特に自転車を利用する市民にとって道路における危険は大きな脅威となっております。

県内でも自転車利用者による交通死亡事故が多発しており、痛ましい事故防止のため先制的な安全対策を講じることが急務であります。よって、市民一人一人がみずからの命を守るため、さらには一丸となって交通意識を高揚させ全てのとうとい命を守るため、自転車乗車用ヘルメットの着用を市を挙げて推進するものであります。

決議案はお手元に配付のとおりであります。

以上、提案理由の説明とさせていただきます。

議長 提案理由の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

決議案第1号は、会議規則第37条第2項の規定により委員会付託を省略したいと思えます。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

決議案第1号「自転車乗車用ヘルメット着用推進宣言決議案の提出について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立多数であります。よって、決議案第1号は原案のとおり決定いたしました。

(日程5)

議長 次に、日程第5、意見書案第3号「地方税財源の充実確保」を求める意見書(案)の提出について」及び意見書案第4号「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書(案)の提出について」の2件を一括議題といたします。

本案2件について提案理由の説明を求めます。

議会運営委員会委員長元親孝志君。

12番元親孝志君。

元親孝志議会運営委員長 それでは、意見書案第3号及び意見書案第4号を一括して提案理由の

説明を申し上げます。

意見書案第3号「地方税財源の充実確保」を求める意見書(案)の提出について」の提案理由を申し上げます。

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により厳しい状況が続いております。こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには地方税財源の充実確保が不可欠であります。よって、地方交付税は本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額することなど5項目の地方交付税の増額による一般財源総額の確保及び地方税源の充実確保に関する6項目の早期実現を求めるものであります。

意見書案はお手元に配付のとおりであります。

以上、提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

続きまして、意見書案第4号「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書(案)の提出について」の提案理由を申し上げます。

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、地球規模の重要かつ喫緊の課題となっており、森林の公益的機能に対する関心と期待は大きくなっております。このような中、地球温暖化対策のための石油石炭税の税率の特別措置が導入されましたが、用途が限定され森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保については、早急に総合的な検討を行うとの方針にとどまっております。地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林吸収源対策や再生可能エネルギーの活用などの取り組みを山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠であります。よって、最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、石油石炭税の税率の特例による税収の一定割合を森林面積に応じて市町村に譲与する仕組みの構築を強く求めるものであります。

意見書案はお手元に配付のとおりであります。

以上、提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

議長 提案理由の説明は終わりました。

これより本案2件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

本案2件については、会議規則第37条第2項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 討論なしと認めます。

これより意見書案ごとに採決を行います。

まず、意見書案第3号を採決いたします。

お諮りいたします。

意見書案第3号「地方税財源の充実確保」を求める意見書(案)の提出については原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、意見書案第3号は原案のとおり決定いたしました。

次に、意見書案第4号を採決いたします。

お諮りいたします。

意見書案第4号「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書(案)の提出については原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、意見書案第4号は原案のとおり決定いたしました。

暫時休憩いたします。(休憩 午後2時52分)

議長 再開いたします。(再開 午後2時54分)

お諮りいたします。

ただいま市長から提出されました議案第113号「西予市同報系防災行政無線デジタル整備工事請負契約について」及び議案第114号「平成25年度西予市一般会計補正予算(第3号)」の2

件を本日の日程に追加し、追加日程として議題といたしたいと思ひます。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認めます。よって、2件を本日の日程に追加し、追加日程とすることに決定いたしました。

(追加)

議長 追加日程第1、議案第113号「西予市同報系防災行政無線デジタル整備工事請負契約について」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

河野総務企画部長。

河野総務企画部長 議案第113号「西予市同報系防災行政無線デジタル整備工事請負契約について」提案理由のご説明を申し上げます。

野村地域の防災行政無線は、昭和57年に整備されたものでございまして、老朽化に伴う設備更新が困難なため、現在使用しておりますアナログ方式の防災行政無線のデジタル化整備を行うものであります。

主な工事内容につきましては、本庁舎への親局の設置、支所・消防署等への遠隔操作卓の整備、大野山への中継局の設置、各地域の屋外子局の設置、各家庭への戸別受信機の配布などでありま

す。本工事につきましては、去る8月27日に事前審査型一般競争入札を執行したところ、調査基準価格を下回る入札となったため、低入札価格調査を実施し、西予市低入札価格審査会において工事履行の可否について審査を行いました。審査の結果、今回の入札価格で履行可能と判断されたことから、株式会社富士通ゼネラル・株式会社小関電工共同企業体、代表者、株式会社富士通ゼネラル四国支店支店長中井孝司氏と工事請負費5億4,831万円で工事請負仮契約を締結いたしましたので、議会の議決を求めるものであります。

なお、本工事に係る概要等につきましては、別紙参考資料をご参照ください。

以上、よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願いをいたします。

議長 理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

議案第113号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思ひます。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

議案第113号「西予市同報系防災行政無線デジタル整備工事請負契約について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第113号は原案のとおり決定いたしました。

(追加)

議長 追加日程第2、議案第114号「平成25年度西予市一般会計補正予算(第3号)」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

三好市長。

三好市長 議案説明の前に、一言お礼を申し上げます。

約3年前よりジオパーク構想を推進してまいりましたが、昨日日本ジオパーク委員会から四国ジオパークが日本ジオパークとして正式に認定されました。議員各位、市民の皆様のご支援のおかげでありまして、心から感謝を申し上げます。

また、本議会ではそれを祝うためにジオ啓発用のシャツを全員このように着ていただきました。感謝を申し上げたいと思ひます。

それでは、議案第114号「平成25年度西予市一般会計補正予算(第3号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回提案いたします補正予算は、6月24日、25日、7月3日の梅雨前線及び9月3日、4日の台風17号の影響による豪雨等により被災しました各施設の早期復旧を図るためのものであります。

その概要といたしましては、公共土木施設94

カ所、農地・農業用施設49カ所、林業用施設26カ所及び明浜農林漁業体験実習館の復旧に係る経費2億8,716万1,000円のほか、防災対策事業としまして野村・河成小学校の落石防護柵設置工事費164万2,000円及び野村町中通川地区崖崩れ防災対策事業費1,030万円を計上するものであります。

また、県の治山事業で中断しておりました林道程野桂線災害復旧事業において9月3日に県から林業災害の着工指示を受けましたが、設計労務単価の改定により工事請負費が219万5,000円不足するためにこれを増額いたしました。これらに伴いまして、歳入で分担金及び負担金1,340万1,000円、国庫支出金1億3,695万9,000円、県支出金600万円、寄附金150万円、諸収入10万9,000円、市債1億560万円をそれぞれ増額し、その上で歳出に対して不足する額につきまして財政調整基金繰入金3,772万9,000円を繰り入れするものであります。これによりまして既決いただいております歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億129万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ287億5,829万3,000円と定めるものであります。

このほか地方債の補正では、さきに述べました各事業の追加によりまして災害復旧事業費の事業債の限度額を変更いたしております。

以上、よろしくご審議を賜り、ご決定いただきますようお願い申し上げます。

議長 理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

5番中村敬治君。

5番中村敬治君 ただいま説明のありましたように災害復旧が非常にたくさんございまして、建設課そして農業水産課、そして林業課、ほれから教育総務課と多岐にわたっておるわけですが、この議案第114号の補正予算につきまして今後のスケジュール、災害復旧のスケジュールなど3点についてお尋ねいたします。

まず、第1点としましては、公共災害復旧そして単災、これらの災害査定はいつごろ予定されておるのか。

また、2番目として単災について例年採択率ほどの程度あるのか。

また、3番目として単災の年度内発注率につきまして金額ベースで例年の数字で結構なんですか、どの程度年内の発注が行われておるのか。

最後に、要望でございますけれども、災害ですので地域の皆さん、関係者の方が非常に困っておられると思いますので、できるだけ早く復旧できるように努めていただきたいと思います。お願いでございますが、以上で私の質問は終わります。

議長 福原産業建設部長。

福原産業建設部長 ただいまの災害に関するご質問についてですが、1番目の災害査定スケジュールですけれども、いわゆる市道・河川等の公共土木施設につきましては、10月末から11月上旬ごろになるのではないかと聞いております。

それから、農地・農業用施設及び林業施設、林道でございますけれども、これはまだこれも未定であります。11月の中旬ごろになるのではないかと聞いております。

それから、2番目の採択率、いわゆる補助災の査定率の採択率ということによろしいでしょうか。

(5番中村敬治君「単災の採択率」と呼ぶ)

単独災害の採択率というご質問でございますが、今回提案している単独災は、純粋な一般財源で実施しようとしているものでして、これはもう市の予算計上をすればお認めいただければ実施できるというふうに考えております。それによろしいでしょうか。

(5番中村敬治君「はい」と呼ぶ)

それから、3番目の単独災害の発注率ですが、これにつきましては、予算お認めいただきましたら直ちに可能なものから発注をしまいたいというふうに、年度内100%発注を目指したいと思っております。

最後の早期実施でございますが、当然のことと考えておまして、発注できるものから順次、補助災につきましては査定終了後、直ちに発注に向けての事務手続に入って、整い次第年度内発注に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

以上でございます。

(5番中村敬治君「ありがとうございます」と呼ぶ)

議長 ほかにありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

議案第114号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思ます。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

議案第114号「平成25年度西予市一般会計補正予算(第3号)」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第114号は原案のとおり決定いたしました。

以上で全日程を終了いたしました。

市長より閉会の挨拶があります。

三好市長。

三好市長 平成25年第3回西予市議会定例会の閉会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

去る9月2日に開会いたしました本定例会の会期中、議員各位には本議会及び各常任委員会におきまして上程いたしました案件に関して慎重な審議を賜り、条例の制定及び一部改正並びに補正予算や平成24年度決算などの重要な案件をいずれも原案どおり可決またはご承認いただきました。ここに衷心より厚くお礼を申し上げる次第でございます。

さて、皆様も既にご案内のとおり、昨日日本ジオパーク委員会が開催され、本市を含め全国で7地区が新たな日本ジオパークとして認定されました。いよいよ日本ジオパークの一員として四国西予ジオパークがスタートするわけでございます。振り返りますと、西予市は平成23年度から出前講座やジオツアー、ジオパークセミナー、ジオガイド養成講座などさまざまな活動を進めてまいりました。特に昨年の7月には、西予市議会を初め、市内およそ50にも上る組織や団体、企業などのご支援、ご協力を得て四国西予ジオパーク推進協議会を立ち上げ、より強力にジオパーク活動を推進してまいったわけでございます。この間西

予市議会の皆様方には本市のジオパーク活動に対して終始格別なご支援とご協力をいただきました。市民を代表する皆様方のお力添えが今回の認定に大きくつながったことは間違いありません。心から厚くお礼を申し上げる次第でございます。

ただジオパーク認定を受けたことは、西予市にとりましては大変大きな前進でございますが、決してゴールではありません。これから認定になった四国ジオパークをいかにして地域振興に結びつけていくかという大きな目標に向かってスタートをするわけであります。私は多様な地域遺産を持つこのふるさとに自信と誇りを持って、なお一層のジオパーク活動を推進していく所存でございますので、今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ところで、ことしで第2回目となります西予市お伊ネ賞事業応募作品の件でございますが、先般応募を締め切りしましたところ、北は北海道から南は沖縄までの29名と医学生10名のほか、アメリカ在住の医師2名を含め計41名の応募をいただきました。現在審査員に審査依頼をしているところでございまして、今月末に採点が提示される予定となっております。その後受賞者の決定を行い、表彰式を10月27日に愛媛県歴史文化博物館で行うことにしております。

またあわせて、「シーボルトの娘・楠本イネを語る」と題してのシンポジウムを予定しておりますので、皆様方もぜひご出席をいただきたいと思います。

季節は秋本番を迎えようとしておりますが、この夏は例年以上に猛暑が続き、体力も落ちております。また、季節の変わり目はとにかく体調を壊しがちでございます。議員各位におかれましては、健康に十分ご留意をいただき、市政運営に一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げます。簡単でございますけれども閉会のご挨拶いたします。どうもありがとうございました。

議長 これをもって平成25年第3回西予市議会定例会を閉会といたします。

ご苦労さまでした。

閉会 午後3時13分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

西予市議会議長

西予市議会副議長

同 議員

同 議員

平成25年第3回西予市議会定例会議決結果表

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第 87号	平成25年度西予市業務用パソコン等の取得について	25.9.2	原案可決
議案第 88号	西予市公共施設整備基金条例制定について	25.9.25	原案可決
議案第 89号	西予市子ども・子育て会議設置条例制定について	25.9.25	原案可決
議案第 90号	西予市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例制定について	25.9.25	原案可決
議案第 91号	西予市税条例の一部を改正する条例制定について	25.9.25	原案可決
議案第 92号	西予市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	25.9.25	原案可決
議案第 93号	西予市予防接種実費徴収条例の一部を改正する条例制定について	25.9.25	原案可決
議案第 94号	西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について	25.9.25	原案可決
議案第 95号	市道路線の変更について	25.9.25	原案可決
議案第 96号	市道路線の廃止について	25.9.25	原案可決
議案第 97号	市道路線の認定について	25.9.25	原案可決
議案第 98号	平成25年度西予市一般会計補正予算(第2号)	25.9.25	原案可決
議案第 99号	平成25年度西予市授産場特別会計補正予算(第2号)	25.9.25	原案可決
議案第100号	平成25年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	25.9.25	原案可決
議案第101号	平成25年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計補正予算(第1号)	25.9.25	原案可決
議案第102号	平成25年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	25.9.25	原案可決
議案第103号	平成25年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	25.9.25	原案可決
議案第104号	平成25年度西予市介護保険特別会計補正予算(第2号)	25.9.25	原案可決
議案第105号	平成25年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	25.9.25	原案可決
議案第106号	平成25年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	25.9.25	原案可決
議案第107号	平成25年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	25.9.25	原案可決
議案第108号	平成25年度西予市上水道事業会計補正予算(第2号)	25.9.25	原案可決
議案第109号	平成25年度西予市病院事業会計補正予算(第2号)	25.9.25	原案可決
議案第110号	西予市消防団消防ポンプ自動車の取得について	25.9.2	原案可決

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第 1 1 1 号	西予市消防署小型動力ポンプ付水槽車の取得について	25.9.2	原案可決
議案第 1 1 2 号	西予市立学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例制定について	25.9.25	原案可決
議案第 1 1 3 号	西予市同報系防災行政無線デジタル整備工事請負契約について	25.9.25	原案可決
議案第 1 1 4 号	平成 2 5 年度西予市一般会計補正予算(第 3 号)	25.9.25	原案可決
認定第 1 号	平成 2 4 年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について	25.9.25	認 定
認定第 2 号	平成 2 4 年度西予市授産場特別会計歳入歳出決算の認定について	25.9.25	認 定
認定第 3 号	平成 2 4 年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	25.9.25	認 定
認定第 4 号	平成 2 4 年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算の認定について	25.9.25	認 定
認定第 5 号	平成 2 4 年度西予市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	25.9.25	認 定
認定第 6 号	平成 2 4 年度西予市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	25.9.25	認 定
認定第 7 号	平成 2 4 年度西予市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	25.9.25	認 定
認定第 8 号	平成 2 4 年度西予市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	25.9.25	認 定
認定第 9 号	平成 2 4 年度西予市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	25.9.25	認 定
認定第 1 0 号	平成 2 4 年度西予市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	25.9.25	認 定
認定第 1 1 号	平成 2 4 年度西予市上水道事業会計決算の認定について	25.9.25	認 定
認定第 1 2 号	平成 2 4 年度西予市病院事業会計決算の認定について	25.9.25	認 定
認定第 1 3 号	平成 2 4 年度西予市野村介護老人保健施設事業会計決算の認定について	25.9.25	認 定
報告第 1 1 号	平成 2 4 年度健全化判断比率の報告について	25.9.2	報 告
報告第 1 2 号	平成 2 4 年度資金不足比率の報告について	25.9.2	報 告
報告第 1 3 号	西予市土地開発公社の経営状況について	25.9.2	報 告
報告第 1 4 号	株式会社野村町地域振興センターの経営状況について	25.9.2	報 告
報告第 1 5 号	株式会社エフシーの経営状況について	25.9.2	報 告
報告第 1 6 号	株式会社城川開発公社の経営状況について	25.9.2	報 告
報告第 1 7 号	株式会社どんぶり館の経営状況について	25.9.2	報 告
報告第 1 8 号	あけはまシーサイドサンパーク株式会社の経営状況について	25.9.2	報 告

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
報告第 19号	株式会社グリーンヒルの経営状況について	25.9.2	報告
報告第 20号	財団法人宇和文化会館の経営状況について	25.9.2	報告
報告第 21号	西予CATV(株)の経営状況について	25.9.2	報告
請願第 1号	産業廃棄物処理施設建設反対を求める請願書	25.9.2	不採択
要望第 1号	西予市林業振興対策事業費補助金(間伐材出荷促進対策事業)の強化を図り、搬出間伐に係る経費負担を軽減することを求める要望書	25.9.25	趣旨採択
	委員会の閉会中の継続審査の件	25.9.25	承認
発議第 3号	西予市議会会議規則の一部を改正する規則制定について	25.9.25	原案可決
決議案第 1号	自転車乗車用ヘルメット着用推進宣言決議案の提出について	25.9.25	原案可決
意見書案第3号	「地方税財源の充実確保」を求める意見書(案)の提出について	25.9.25	原案可決
意見書案第4号	「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書(案)の提出について	25.9.25	原案可決